

企監第 100003 号
令和 5 年 10 月 16 日

大阪広域水道企業団
企業長 永藤英機様

大阪広域水道企業団
監査委員 小林依子
同 石崎一登

令和 4 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
に対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	- 1 -
審 査 の 結 果.....	- 1 -
意 見.....	- 2 -
経 営 の 状 況.....	- 3 -
I 水道事業会計.....	- 3 -
(ア) 水道用水供給事業.....	- 3 -
1 事業の概要.....	- 3 -
2 決算概要.....	- 5 -
(イ) 藤井寺水道事業.....	- 15 -
1 事業の概要.....	- 15 -
2 決算概要.....	- 16 -
(ウ) 泉南水道事業.....	- 23 -
1 事業の概要.....	- 23 -
2 決算概要.....	- 24 -
(エ) 四條畷水道事業.....	- 31 -
1 事業の概要.....	- 31 -
2 決算概要.....	- 32 -
(オ) 大阪狭山水道事業.....	- 39 -
1 事業の概要.....	- 39 -
2 決算概要.....	- 40 -
(カ) 阪南水道事業.....	- 47 -
1 事業の概要.....	- 47 -
2 決算概要.....	- 48 -
(キ) 豊能水道事業.....	- 55 -
1 事業の概要.....	- 55 -
2 決算概要.....	- 56 -
(ク) 忠岡水道事業.....	- 63 -
1 事業の概要.....	- 63 -

2	決算概要	- 64 -
	(ケ) 熊取水道事業	- 71 -
1	事業の概要	- 71 -
2	決算概要	- 72 -
	(コ) 田尻水道事業	- 79 -
1	事業の概要	- 79 -
2	決算概要	- 80 -
	(サ) 岬水道事業	- 87 -
1	事業の概要	- 87 -
2	決算概要	- 88 -
	(シ) 太子水道事業	- 95 -
1	事業の概要	- 95 -
2	決算概要	- 96 -
	(ス) 河南水道事業	- 103 -
1	事業の概要	- 103 -
2	決算概要	- 104 -
	(セ) 千早赤阪水道事業	- 111 -
1	事業の概要	- 111 -
2	決算概要	- 112 -
II	工業用水道事業会計	- 119 -
1	事業の概要	- 119 -
2	決算概要	- 121 -
付	表	- 130 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和4年度の決算に関するものである。

審査にあたっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和4年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成23年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和4年度末をもって12年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成29年4月の3団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業の統合に引き続き、平成31年4月には6団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）、令和3年4月においては4団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。従来から企業団においては、「企業団将来構想」や「施設整備マスタープラン」及び令和元年度までを計画期間とする「中期経営計画2015-2019」及びその後続計画である「経営戦略2020-2029」に基づき、計画的かつ着実な事業推進を図っており、統合した市町村域においても、同様に計画的な事業の推進に努めている。

令和4年度の企業団の決算は、市町村域水道事業13事業のうち3事業は赤字となったが、その他の市町村域水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業は黒字となっている。有収水量の減少及び動力費の高騰等による事業費用の増加により、大半の事業において、前年度に比較して純利益は減少している。一方で、市町村域水道事業のうち2事業では、有収水量は減少しているものの、料金改定の実施により、前年度に比較して純利益は増加している。

水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、人口減少や節水等による収入の減少の中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られている。このような状況の下、企業団は平成24年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている市町村水道事業との連携拡大や統合を進めている。今後、「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」をもとに、持続可能な府域水道事業の構築に向け、さらなる取り組みを行うとともに、安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、令和5年に策定された「大阪広域水道企業団将来ビジョン」等に基づき、引き続き災害対策の強化や経営改革による持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場(村野、庭窪、三島)で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)を踏まえた具体的な実行計画としての「経営戦略 2020-2029」に基づき、老朽化施設の更新・耐震化とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化、新たな水処理課題に対応した施設更新、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

令和 4 年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村であり、その年間給水量(有収水量)は 502,518 千 m^3 で、前年度に比較して 7,155 千 m^3 (1.4%)の減少となっている。

経営収支は、総収益 391 億 7,987 万円に対し、総費用 368 億 7,184 万円で、差引 23 億 803 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 1 億 5,986 万円(0.4%)減少している。主に廃止管撤去工事完了に伴う不要用地売却による売却益等により特別利益が 2 億 932 万円増加している。一方で、営業収益は有収水量の減少に伴い 3 億 3,775 万円の減少となっている。

また、総費用は前年度に比較して 22 億 2,418 万円(6.4%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費が 1 億 8,560 万円減少した一方で、動力費の増加等により営業費用が 24 億 785 万円増加したことが主な要因である。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量(千 m^3)	514,606	508,962	517,748	509,673	502,518

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m^3
H30	100.0	60.5	66.7	1,818
R1	99.2	60.2	64.5	1,755
R2	99.4	61.2	64.8	1,484
R3	99.4	60.3	63.6	1,469
R4	99.4	59.4	64.0	1,436

注 1：流量計の誤差により有収水量が送水量を上回る場合、有収率は 100.0%と記載している。

注 2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が増加したため令和元年度から令和 2 年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 103 億 2,372 万円をもって、庭窪万博系統連絡管・摂津市ほかにかかる送水管布設工事や、送水管理センターほか伝送システム更新維持事業等を実施した。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	39,340	100.0	39,180	100.0	△ 160	99.6
営業収益	36,807	93.6	36,469	93.1	△ 338	99.1
給水収益	36,696	93.3	36,181	92.3	△ 515	98.6
営業受託収益	16	0.0	181	0.5	165	1,134.8
その他営業収益	95	0.2	107	0.3	13	113.5
営業外収益	2,504	6.4	2,472	6.3	△ 31	98.7
受取利息	0	0.0	1	0.0	0	199.9
長期前受金戻入	2,143	5.4	2,106	5.4	△ 37	98.3
共同事業負担金	184	0.5	188	0.5	4	102.1
雑収	177	0.4	178	0.5	1	100.7
特別利益	29	0.1	238	0.6	209	821.3
固定資産売却益	17	0.0	237	0.6	220	1,387.6
過年度損益修正益	-	-	1	0.0	1	皆増
その他特別利益	12	0.0	-	-	△ 12	皆減
水道用水供給事業費用	34,648	100.0	36,872	100.0	2,224	106.4
営業費用	32,830	94.8	35,237	95.6	2,408	107.3
原水及び浄水費	10,591	30.6	12,171	33.0	1,580	114.9
送水費	4,013	11.6	4,806	13.0	793	119.8
総係費	1,292	3.7	1,460	4.0	167	112.9
議会及び監査費	19	0.1	19	0.1	△ 0	99.6
減価償却費	15,241	44.0	14,764	40.0	△ 476	96.9
資産減耗費	406	1.2	572	1.6	166	140.8
固定資産保存費	39	0.1	48	0.1	9	122.9
営業受託費用	15	0.0	171	0.5	156	1,165.4
その他営業費用	1,214	3.5	1,227	3.3	13	101.1
営業外費用	1,813	5.2	1,634	4.4	△ 179	90.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,631	4.7	1,446	3.9	△ 186	88.6
共同事業費用	5	0.0	5	0.0	△ 0	96.0
共同検査事業費用	56	0.2	51	0.1	△ 4	92.1
河南共同検査事業費用	106	0.3	109	0.3	3	102.6
基金繰出費用	14	0.0	20	0.1	6	147.4
雑支出	1	0.0	3	0.0	2	361.4
特別損失	5	0.0	-	-	△ 5	皆減
その他特別損失	5	0.0	-	-	△ 5	皆減
当年度純利益	4,692	-	2,308	-	△ 2,384	49.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 361 億 8,132 万円は、前年度比 1.4%の減少となっている。給水量が 509,673 千 m³から 502,518 千 m³に 7,155 千 m³ (1.4%) 減少したことが要因である。
- (イ) 営業受託収益 1 億 8,057 万円のうち主なものは、阪南岬送水管等布設替工事 8,397 万円及び 5 抔南部幹線等の送配水管布設替工事 9,355 万円であり、前年度比 1,034.8%の増加となっている。
- (ウ) その他営業収益 1 億 736 万円のうち主なものは、施設利用負担金 8,538 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 21 億 584 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入れ 20 億 4,520 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 6,064 万円であり、前年度比 1.7%の減少となっている。
- (イ) 共同事業負担金 1 億 8,779 万円のうち主なものは、河南水質管理センター負担金及び市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (ウ) 雑収益 1 億 7,797 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 7,316 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 2 億 3,738 万円は、廃止管撤去工事完了に伴う不要用地の売却益である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみると次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	5,140,700	1,029,024	1,060,270	1,411,878	3,028,644	500,167	12,170,684
送水費	2,548,588	893,253	395,104	14,145	689,169	265,801	4,806,059
総係費	-	898,423	264,308	-	66	296,786	1,459,583
議会及び監査費	-	-	12,553	-	-	6,589	19,142
計	7,689,288 (21.8%)	2,820,700 (8.0%)	1,732,235 (4.9%)	1,426,022 (4.0%)	3,717,879 (10.6%)	1,069,343 (3.0%)	18,455,468 (52.4%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

- 原水及び浄水費、送水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 25 億 4,003 万円 (16.0%)の増加となっている。電気料金単価が上昇した影響等により動力費が 21 億 2,849 万円 (38.3%)、修繕費が 4 億 8,981 万円 (15.2%) 増加していることが主な要因である。
- (イ) 減価償却費 147 億 6,445 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 4 億 7,626 万円 (3.1%) 減少している。
- (ウ) 資産減耗費 5 億 7,182 万円のうち主なものは、廃止管撤去工事に伴う除却費 1 億 6,877 万円及び村野浄水場の浄水設備改良工事等にかかる除却費 1 億 1,827 万円である。
- (エ) 固定資産保存費 4,820 万円は、土地の登記費用及び除草費用等、土地の維持のためにかか

る土地保存費用である。

(オ) 営業受託費用 1 億 7,076 万円は、前年度比 1,065.4%の増加となっており、営業受託収益の増加に伴い費用も増加している。

(カ) その他営業費用 12 億 2,678 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構への施設利用負担金 11 億 2,944 万円及び庭窪浄水場排水処理施設利用負担金 8,890 万円である。

オ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 14 億 4,580 万円のうち主なものは、企業債利息 14 億 59 万円及び年賦未払金利息 4,509 万円である。企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しており、前年度比 11.4%の減少となっている。

(イ) 共同検査事業費用 5,126 万円のうち主なものは、報酬 1,511 万円、給料 894 万円等の人件費である。

(ウ) 河南共同検査事業費用 1 億 891 万円のうち主なものは、給料 3,234 万円及び手当等 2,035 万円等の人件費である。

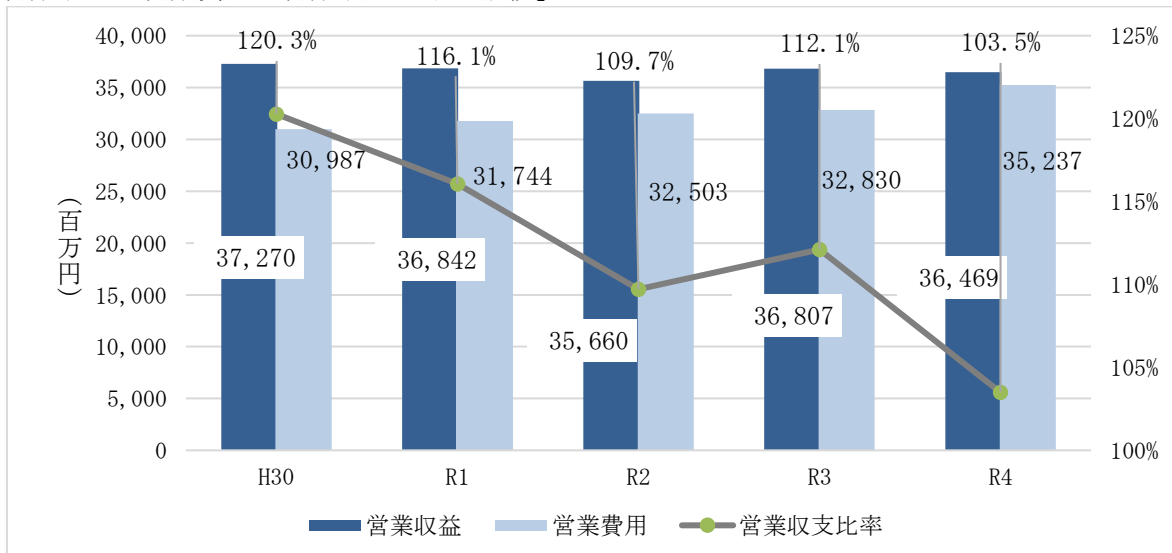
(エ) 基金繰出費用 2,011 万円は、市町村域水道事業に繰出を行うための費用である。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

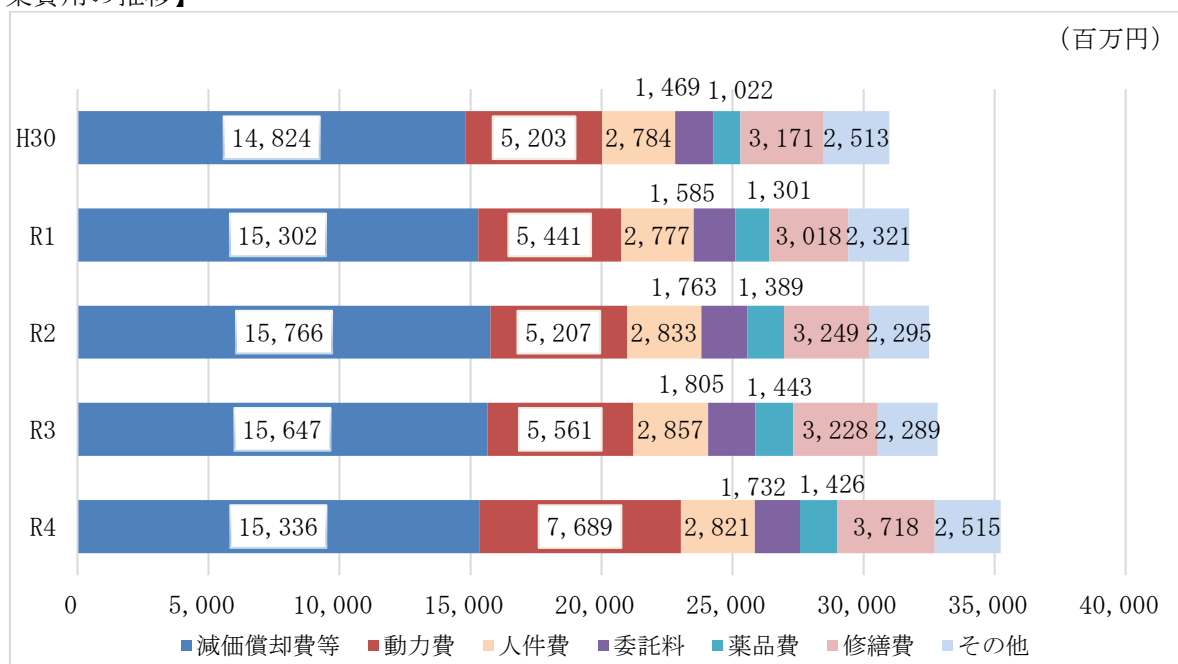
	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	39,841	39,402	39,537	39,340	39,180
総費用	33,505	34,057	35,602	34,648	36,872
単年度損益	6,336	5,344	3,935	4,692	2,308

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



注：営業収支比率は、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症にかかる料金減免を実施し営業収益が減少したことにより低下している。令和 4 年度においては、動力費の増加により営業費用が増加したことで低下している。

【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道用水供給事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	118.9	120.3	7.7	127,639	9,816
R1	115.7	116.1	7.8	127,042	9,853
R2	111.1	109.7	8.3	102,177	8,452
R3	113.5	112.1	8.1	106,072	8,583
R4	106.3	103.5	8.1	104,198	8,394

注1：令和2年度の総収支比率、営業収支比率及び職員一人当たり営業収益は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免により給水収益が減少したため低下している。また、令和4年度の総収支比率及び営業収支比率は、動力費等の営業費用が大幅に増加しているため低下している。

注2：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度を導入したことにより損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由により低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	327,155	90.6	321,251	89.6	△ 5,905	98.2
有 形 固 定 資 産	313,176	86.7	307,942	85.9	△ 5,233	98.3
無 形 固 定 資 産	13,510	3.7	12,681	3.5	△ 829	93.9
投 資 そ の 他 の 資 産	470	0.1	628	0.2	158	133.6
流 動 資 産	33,949	9.4	37,248	10.4	3,299	109.7
現 金 ・ 預 金	30,250	8.4	32,991	9.2	2,741	109.1
未 収 金	3,402	0.9	3,897	1.1	495	114.6
貯 蔵 品	287	0.1	296	0.1	9	103.1
前 払 金	10	0.0	64	0.0	54	615.4
資 産 合 計	361,105	100.0	358,499	100.0	△ 2,606	99.3
固 定 負 債	98,922	27.4	92,965	25.9	△ 5,957	94.0
企 業 債	93,664	25.9	88,395	24.7	△ 5,270	94.4
長 期 リ ー ス 債 務	251	0.1	240	0.1	△ 10	95.9
引 当 金	2,789	0.8	2,456	0.7	△ 332	88.1
年 賦 未 払 金	2,219	0.6	1,874	0.5	△ 344	84.5
流 動 負 債	20,846	5.8	23,334	6.5	2,488	111.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	9,882	2.7	9,770	2.7	△ 113	98.9
短 期 リ ー ス 債 務	117	0.0	122	0.0	5	104.6
未 払 金	9,461	2.6	12,417	3.5	2,956	131.2
未 払 費 用	99	0.0	89	0.0	△ 9	90.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△ 0	90.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	376	0.1	-	-	△ 376	皆減
引 当 金	321	0.1	309	0.1	△ 12	96.2
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	370	0.1	344	0.1	△ 26	93.1
そ の 他 流 動 負 債	220	0.1	283	0.1	63	128.7
繰 延 収 益	46,546	12.9	45,101	12.6	△ 1,445	96.9
長 期 前 受 金	43,371	12.0	41,740	11.6	△ 1,631	96.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3,175	0.9	3,360	0.9	185	105.8
負 債 合 計	166,314	46.1	161,400	45.0	△ 4,914	97.0
資 本 金	178,407	49.4	184,039	51.3	5,633	103.2
剰 余 金	16,384	4.5	13,059	3.6	△ 3,325	79.7
資 本 剰 余 金	4,203	1.2	4,203	1.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	12,180	3.4	8,855	2.5	△ 3,325	72.7
資 本 合 計	194,790	53.9	197,098	55.0	2,308	101.2
負 債 資 本 合 計	361,105	100.0	358,499	100.0	△ 2,606	99.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 772,292	百万円 17,412	百万円 11,941	百万円 5,471	百万円 10,704	百万円 469,820	百万円	百万円 307,942
土地	29,794	131	1	130				29,925
建物等 (建設仮勘定)	742,497 (16,702)	17,282 (8,776)	11,941 (8,324)	5,341 (452)	10,704	469,820		278,018 (17,154)
無形固定資産	13,510	5	-	5			835	12,681
投資その他の資産	470	215	57	158				628
計	786,271 (16,702)	17,633 (8,776)	11,999 (8,324)	5,634 (452)	10,704	469,820	835	321,251 (17,154)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 174 億 1,243 万円のうち主なものは、構築物 32 億 2,904 万円、機械及び装置 49 億 645 万円及び建設仮勘定 87 億 7,598 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、河南連絡管・泉北ルートにかかる送水管布設工事に伴う送水設備 14 億 4,885 万円である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、村野浄水場の平面系高度浄水処理棟揚水ポンプ電気設備更新維持にかかる設備 10 億 5,817 万円である。建設仮勘定の増加額のうち主なものは、庭窪万博系統連絡管にかかる送水管布設鉄管製作及び継手工事 8 億 7,015 万円、同送水管布設工事 7 億 3,807 万円及び送水管理センターほか伝送システム更新維持事業 7 億 3,440 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 119 億 4,148 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 28 億 2,732 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 83 億 2,376 万円である。

(イ) 投資その他の資産の増加額 2 億 1,535 万円の内訳は、府域一水道の実現に向けた水道事業統合促進基金の積立資金 1 億 5,535 万円及び岬水道事業への長期貸付金 6,000 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 27 億 4,107 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	31,885	30,074	30,128	30,250	32,991

(イ) 未収金 38 億 9,714 万円のうち主なものは、令和 5 年 3 月分の浄水給水料金 33 億 1,508 万円である。

(ウ) 貯蔵品 2 億 9,576 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 2,034 万円、管類 6,908 万円、漏水防止材類 3,677 万円、弁類 3,389 万円及び蓋類 2,224 万円である。

(エ) 前払金 6,392 万円は工事費にかかるものである。内訳は、北部水道事業所の送水管布設工事 3,982 万円及び庭窪浄水場の流入管改良工事 2,410 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 52 億 6,965 万円減少している。企業債の新規発行による増加が 45 億円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が 97 億 6,965 万円あるためである。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 1,037 万円減少している。業務系基盤サーバ機器等の新規契約 9,085 万円等による増加がある一方で、一年内返済分の短期リース債務への振替による減少が 1 億 2,230 万円あるためである。
- (ウ) 引当金 24 億 5,628 万円は、退職給付引当金である。
- (エ) 年賦未払金 18 億 7,441 万円は、独立行政法人水資源機構に対するものである。一年内償還予定年賦未払金への振替により、3 億 4,440 万円の減少となっている。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 1 億 1,268 万円減少している。企業債（固定負債）からの振替による増加が 97 億 6,965 万円ある一方で、当年度の償還による減少が 98 億 8,233 万円あるためである。
- (イ) 未払金 124 億 1,689 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費、委託料等の未払分である。改良工事費が増加したことにより、前年度に比較して 29 億 5,572 万円増加している。
- (ウ) 未払費用 8,939 万円のうち主なものは、企業債利息の未払 6,127 万円である。
- (エ) 引当金 3 億 869 万円は、賞与引当金 2 億 5,840 万円及び法定福利費引当金 5,029 万円である。
- (オ) 一年内償還予定年賦未払金 3 億 4,440 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (カ) その他流動負債 2 億 8,285 万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金 1 億 3,691 万円及び共同事業負担金・施設利用負担金等の仮受金 1 億 4,595 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 16 億 3,070 万円減少している。主に送水管更新・布設工事、電気設備更新工事及びポンプ設備改良工事等を要因として 4 億 7,514 万円増加した一方で、電気設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により 21 億 584 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 1 億 8,534 万円増加している。工事の完成による長期前受金への振替 4 億 5,401 万円及び国庫返還等に伴う減少 5,577 万円がある一方で、主に庭窪万博系統連絡管にかかる送水管布設鑄鉄管製作及び継手工事、同送水管布設工事等の工事の着手により 6 億 9,512 万円増加したことによるものである。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 1,840 億 3,949 万円であり、前年度に比較して 56 億 3,263 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 23 億 803 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 56 億 3,263 万円を組み入れたことにより 88 億 5,542 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	60.7	131.7	129.1
R1	62.6	127.5	126.2
R2	64.5	141.3	139.5
R3	66.8	162.9	161.4
R4	67.6	159.6	158.1

注1：自己資本構成比率は、単年度損益の黒字が続いていることにより上昇している。

注2：流動比率及び当座比率は、施設改良工事等の改良事業にかかる未払金の減少により令和2年度以降上昇していたが、令和4年度は同改良工事にかかる未払金の増加により低下に転じている。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		4,692	2,308	△ 2,384
減価償却費		15,241	14,764	△ 476
資産減耗費		328	339	10
減損損失		5	-	△ 5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	△ 0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 332	△ 333
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 8	△ 8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 2	△ 2
長期前受金戻入額		△ 2,143	△ 2,106	37
受取利息		△ 0	△ 1	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		1,631	1,446	△ 186
固定資産売却損益 (△は益)		△ 17	△ 237	△ 220
未収金の増減額 (△は増加)		96	△ 495	△ 592
未払金の増減額 (△は減少)		△ 347	△ 185	162
たな卸資産の増減額 (△は増加)		17	△ 9	△ 26
その他の増減額 (△は減少)		△ 8	120	128
小計		19,491	15,601	△ 3,890
利息の受取額		0	1	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1,643	△ 1,453	191
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,848	14,149	△ 3,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 9,706	△ 6,275	3,430
有形固定資産の売却による収入		17	291	274
無形固定資産の取得による支出		△ 384	△ 375	9
建設受託工事受入金による収入		6	0	△ 5
国庫補助金等による収入		689	680	△ 9
国庫補助金等の返納による支出		△ 68	△ 56	12
工事負担金による収入		68	15	△ 53
共同設備負担金による収入		7	22	15
基金への繰出による支出		△ 153	△ 155	△ 3
市町村域水道事業への貸付けによる支出		-	△ 60	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,525	△ 5,913	3,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		2,000	4,500	2,500
企業債の償還による支出		△ 10,103	△ 9,882	220
リース債務の返済による支出		△ 98	△ 112	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,201	△ 5,495	2,706
IV 資金増加額 (又は減少額)		122	2,741	2,619
V 資金期首残高		30,128	30,250	122
VI 資金期末残高		30,250	32,991	2,741

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で141億4,918万円資金増加、投資活動区分で送水管
布設工事等に伴う固定資産取得等により59億1,337万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等
により54億9,475万円資金減少の結果、合計27億4,107万円の資金増加となり、期末残高は329
億9,139万円となっている。

(イ) 藤井寺水道事業

1 事業の概要

藤井寺市の水道事業は、藤井寺町が昭和 32 年に水道事業を創設した。昭和 34 年に道明寺町と合併し、昭和 41 年には市制施行により、藤井寺市に改称されて、平成 25 年に変更認可された。

その後、令和 3 年 3 月末に藤井寺市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金及び下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、施設や管路の耐震化を進めるとともに、安心、安全な浄水及び水運用、並びに給水装置工事に関する事項や給水装置の漏水修繕及び漏水対策を行い給水の安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 64,171 人で前年度に比べ 236 人の減少、給水戸数が 26,304 戸で前年度に比べ 17 戸の増加となっている。

年間総給水量は 6,662,626 m³で前年度に比べ 179,124 m³(2.6%)の減少、年間総有収水量は 6,555,451 m³で前年度に比べ 117,536 m³(1.8%)の減少となり有収率は 98.4%と 0.9%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 13 億 3,365 万円に対し、総費用 11 億 2,475 万円で、差引 2 億 890 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3	R4
年間有収水量 (千 m ³)	6,811	6,673	6,555

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m ³
R2	97.8	78.0	87.6	401
R3	97.5	89.3	98.9	477
R4	98.4	86.9	96.3	410

注 1：施設利用率及び最大稼働率は、一日配水能力が減少したため、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて上昇している。また、令和 4 年度は令和 3 年度から一日配水能力の変動はないが、人口減に伴い一日平均配水量が減少したため、それぞれ低下している。

注 2：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 2 名増加したため、令和 3 年度から令和 4 年度にかけて減少している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 3 億 4,949 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

藤井寺水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
藤井寺水道事業収益	1,381	100.0	1,334	100.0	△ 47	96.6
営業収益	1,204	87.2	1,165	87.4	△ 39	96.8
給水収益	1,155	83.6	1,125	84.4	△ 30	97.4
営業受託収益	5	0.4	3	0.2	△ 2	63.4
その他の営業収益	45	3.2	37	2.8	△ 8	83.0
営業外収益	173	12.5	168	12.6	△ 5	97.3
長期前受金戻入	134	9.7	129	9.7	△ 5	96.6
給水申込負担金	0	0.0	24	1.8	24	14,393.9
営業外受託収益	3	0.3	11	0.8	8	319.4
基金受入収益	-	-	1	0.1	1	皆増
雑収益	35	2.6	3	0.2	△ 32	8.3
特別利益	3	0.2	-	-	△ 3	皆減
その他特別利益	3	0.2	-	-	△ 3	皆減
藤井寺水道事業費用	1,119	100.0	1,125	100.0	6	100.5
営業費用	1,077	96.2	1,080	96.1	4	100.3
原水及び浄水費	432	38.6	433	38.5	2	100.4
配水及び給水費	74	6.6	74	6.6	△ 1	99.1
業務費	85	7.6	86	7.6	1	101.1
総係費	56	5.0	68	6.1	12	120.9
減価償却費	390	34.8	397	35.3	7	101.7
資産減耗費	31	2.7	12	1.1	△ 18	40.6
営業受託費用	9	0.8	10	0.9	1	114.5
営業外費用	42	3.8	43	3.8	1	102.1
支払利息及び企業債取扱諸費	38	3.4	33	2.9	△ 5	86.5
営業外受託費用	3	0.2	8	0.7	6	313.8
雑支出	1	0.1	2	0.1	0	125.5
特別損失	0	0.0	1	0.1	1	544.3
過年度損益修正損	0	0.0	1	0.1	1	544.3
当年度純利益	262	-	209	-	△ 53	79.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 11 億 2,496 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 2.6%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 3,722 万円のうち主なものは、藤井寺市からの他団体負担金 3,683 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 2,936 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。令和 3 年度までは雑収益に計上していたが、処理の統一を図るため令和 4 年度から給水申込負担金に計上したことにより、前年度に比較し 2,359 万円増加している。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 3,349 万円のうち主なものは、受水費 2 億 2,104 万円及び委託料 1 億 5 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 7,373 万円のうち主なものは、委託料 2,988 万円及び給料 1,264 万円である。
- (ウ) 業務費 8,570 万円のうち主なものは、委託料 5,338 万円及び給料 833 万円である。
- (エ) 総係費 6,820 万円のうち主なものは、給料 2,467 万円及び手当等 1,476 万円である。
- (オ) 減価償却費 3 億 9,652 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。
- (カ) 資産減耗費 1,246 万円のうち主なものは、固定資産除却費 1,239 万円である。

エ 営業外費用について

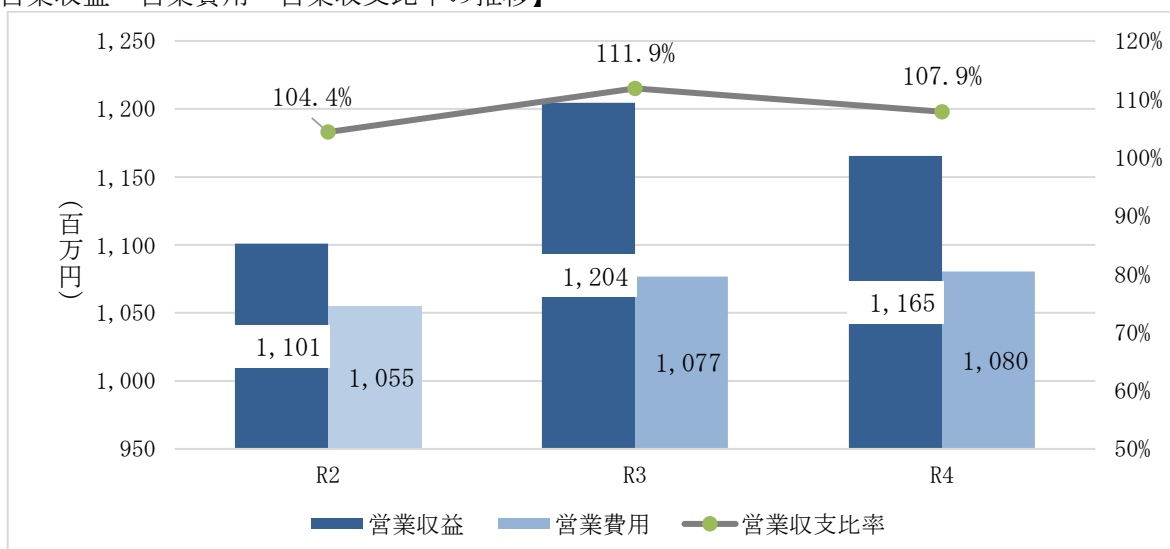
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,296 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
総収益	1,304	1,381	1,334
総費用	1,160	1,119	1,125
単年度損益	144	262	209

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



注：営業収益の大部分を占める給水収益は、令和2年10月に給水料金の増額改定を行ったことにより、令和2年度から令和3年度にかけて増加している。令和4年度は人口減に伴う有収水量の減少により、令和3年度と比較して減少している。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{給水収益}}$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 職員給与費 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	112.4	104.4	12.8	64,766	7,974
R3	123.4	111.9	9.2	86,035	7,560
R4	118.6	107.9	10.2	72,835	7,185

注：平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度以降は低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,206	84.6	10,153	84.3	△ 53	99.5
有 形 固 定 資 産	9,987	82.8	9,943	82.6	△ 44	99.6
無 形 固 定 資 産	219	1.8	210	1.7	△ 9	95.9
流 動 資 産	1,860	15.4	1,891	15.7	31	101.6
現 金 ・ 預 金	1,609	13.3	1,693	14.1	85	105.3
未 収 金	181	1.5	127	1.1	△ 54	70.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	109.6
貯 蔵 品	13	0.1	13	0.1	0	101.6
そ の 他 流 動 資 産	59	0.5	59	0.5	-	100.0
資 産 合 計	12,067	100.0	12,044	100.0	△ 22	99.8
固 定 負 債	2,868	23.8	2,772	23.0	△ 95	96.7
企 業 債	2,665	22.1	2,575	21.4	△ 89	96.6
引 当 金	203	1.7	197	1.6	△ 6	97.0
流 動 負 債	624	5.2	464	3.9	△ 160	74.4
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	159	1.3	154	1.3	△ 5	96.9
未 払 金	240	2.0	204	1.7	△ 35	85.3
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	142.8
前 受 金	6	0.0	7	0.1	1	117.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	46	0.4	15	0.1	△ 30	33.4
引 当 金	15	0.1	18	0.1	2	114.7
そ の 他 流 動 負 債	158	1.3	64	0.5	△ 93	40.9
繰 延 収 益	3,317	27.5	3,341	27.7	24	100.7
長 期 前 受 金	3,311	27.4	3,326	27.6	15	100.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6	0.0	15	0.1	9	251.6
負 債 合 計	6,809	56.4	6,578	54.6	△ 231	96.6
資 本 金	2,802	23.2	3,229	26.8	426	115.2
剰 余 金	2,455	20.3	2,237	18.6	△ 217	91.1
資 本 剰 余 金	850	7.0	850	7.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	1,605	13.3	1,388	11.5	△ 217	86.5
資 本 合 計	5,257	43.6	5,466	45.4	209	104.0
負 債 資 本 合 計	12,067	100.0	12,044	100.0	△ 22	99.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 17,816	百万円 609	百万円 290	百万円 319	百万円 -	百万円 8,192	百万円 9,943	
土地	541	-	-	-			541	
建物等 (建設仮勘定)	17,275 (16)	609 (323)	290 (258)	319 (64)		8,192	9,403 (80)	
無形固定資産	219	-	-	-			9	
計	18,035 (16)	609 (323)	290 (258)	319 (64)	-	8,192	9 (80)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額6億927万円のうち主なものは、建設仮勘定3億2,253万円及び構築物2億8,615万円である。一方、有形固定資産の減少額2億8,982万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少2億5,848万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して8,494万円増加している。業務活動による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
現金・預金残高	1,384	1,609	1,693

(イ) 未収金1億2,685万円のうち主なものは、給水料金7,170万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して8,941万円減少している。企業債の新規発行による増加が6,500万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億5,441万円あるためである。

(イ) 引当金1億9,733万円は、退職給付引当金1億6,363万円及び修繕引当金3,369万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して496万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が1億5,441万円ある一方で、当年度償還による減少が1億5,936万円あるためである。

(イ) 未払金2億446万円のうち主なものは、下水道使用料預り金9,135万円、建設改良事業にかかる未払金4,340万円、原水及び浄水費にかかる未払金4,364万円である。

(ウ) 引当金1,775万円は、賞与引当金1,485万円及び法定福利費引当金290万円である。

(エ) その他流動負債6,443万円のうち主なものは、下水道使用料預り金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、固定資産の取得等を要因として、前年度に比較して1,509万円増加している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は32億2,874万円であり、前年度に比較して4億2,637万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益2億890万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより13億8,794万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	70.7	348.7	323.0
R3	71.1	297.9	286.4
R4	73.1	407.1	391.6

注：流動比率及び当座比率は、年度末における水道使用料預り金残高が減少したこと等により流動負債が減少したため、令和4年度に上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		262	209	△ 53
減価償却費		390	397	7
資産減耗費		30	7	△ 23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	0	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14	△ 4	△ 18
修繕引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 2	△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	1	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 134	△ 129	5
支払利息及び企業債取扱諸費		38	33	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 36	3	40
未払金の増減額 (△は減少)		58	76	18
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3	△ 0	△ 3
その他の増減額 (△は減少)		△ 19	△ 105	△ 86
小計		603	486	△ 117
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 38	△ 33	5
業務活動によるキャッシュ・フロー		565	453	△ 111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 192	△ 463	△ 271
国庫補助金等による収入		-	39	39
工事負担金による収入		27	151	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 165	△ 274	△ 109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	65	65
企業債の償還による支出		△ 175	△ 159	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 175	△ 94	81
IV 資金増加額 (又は減少額)		225	85	△ 140
V 資金期首残高		1,384	1,609	225
VI 資金期末残高		1,609	1,693	85

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億5,333万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により2億7,403万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により9,436万円資金減少の結果、合計8,494万円の資金増加となり、期末残高は16億9,345万円となっている。

(ウ) 泉南水道事業

1 事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和28年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成29年4月から泉南市全域で上水道事業を開始して事業運営を行ってきたが、平成31年3月末に泉南市水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和4年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金及び下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、管路の布設替を行い耐震化を進めるとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施し、水道施設の維持管理、機械設備等の修繕や給配水管の漏水対策を行った。

(1) 損益関係について

令和4年度における業務状況は、給水人口が58,971人で前年度に比べ732人の減少、給水戸数が25,588戸で前年度に比べ17戸の増加となっている。

年間総給水量は7,156,206 m³で前年度に比べ122,278 m³(1.7%)の減少、年間総有収水量は6,570,399 m³で前年度に比べ108,003 m³(1.6%)の減少となり、有収率は前年度と横ばいの91.8%となっている。

その結果、経営収支は、総収益15億4,391万円に対し、総費用13億7,048万円で、差引1億7,343万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量(千m ³)	6,610	6,663	6,753	6,678	6,570

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	91.7	71.1	82.0	441
R1	92.6	89.4	97.6	606
R2	89.8	93.6	103.5	482
R3	91.8	90.6	97.9	477
R4	91.8	89.1	121.1	469

注：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和3年度から令和4年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費3億6,450万円をもって、中央配水場更新工事等を実施した。

2 決算概要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉南水道事業収益	1,562	100.0	1,544	100.0	△ 18	98.8
営業収益	1,304	83.5	1,295	83.9	△ 9	99.3
給水収益	1,278	81.8	1,264	81.9	△ 14	98.9
その他営業収益	25	1.6	31	2.0	6	122.7
営業外収益	252	16.1	249	16.1	△ 4	98.5
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
他団体補助金	2	0.1	2	0.1	△ 0	91.6
長期前受金戻入	220	14.1	213	13.8	△ 6	97.1
給水申込負担金	19	1.2	18	1.2	△ 1	96.2
営業外受託収益	5	0.3	8	0.5	4	174.2
基金受入収益	3	0.2	4	0.3	1	123.5
雑収益	3	0.2	2	0.1	△ 1	75.5
特別利益	6	0.4	-	-	△ 6	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
その他特別利益	6	0.4	-	-	△ 6	皆減
泉南水道事業費用	1,336	100.0	1,370	100.0	35	102.6
営業費用	1,288	96.4	1,325	96.7	37	102.8
原水及び浄水費	585	43.8	515	37.6	△ 70	88.1
配水及び給水費	129	9.6	225	16.4	96	174.5
業務費	84	6.3	104	7.6	20	124.2
総係費	70	5.2	70	5.1	0	100.6
減価償却費	419	31.4	402	29.3	△ 17	95.9
資産減耗費	2	0.1	9	0.7	7	457.7
営業外費用	46	3.4	46	3.3	△ 1	98.9
支払利息及び企業債取扱諸費	42	3.1	37	2.7	△ 5	89.0
営業外受託費用	4	0.3	7	0.5	3	174.1
雑支出	0	0.0	1	0.1	1	1,673.3
特別損失	1	0.1	0	0.0	△ 1	10.3
過年度損益修正損	1	0.1	0	0.0	△ 1	10.3
当年度純利益	227	-	173	-	△ 53	76.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 12 億 9,530 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 1.1%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 3,128 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収事務受託料等の雑収益 2,839 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 2 億 1,343 万円のうち主なものは、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 1,843 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 5 億 1,532 万円のうち主なものは、受水費 5 億 1,525 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 2 億 2,452 万円のうち主なものは、修繕費 6,880 万円、委託料 5,641 万円及び動力費 5,249 万円である。
- (ウ) 業務費 1 億 413 万円のうち主なものは、委託料 7,609 万円及び給料 930 万円である。
- (エ) 総係費 7,019 万円のうち主なものは、給料 2,516 万円及び手当等 1,373 万円である。
- (オ) 減価償却費 4 億 174 万円は、有形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

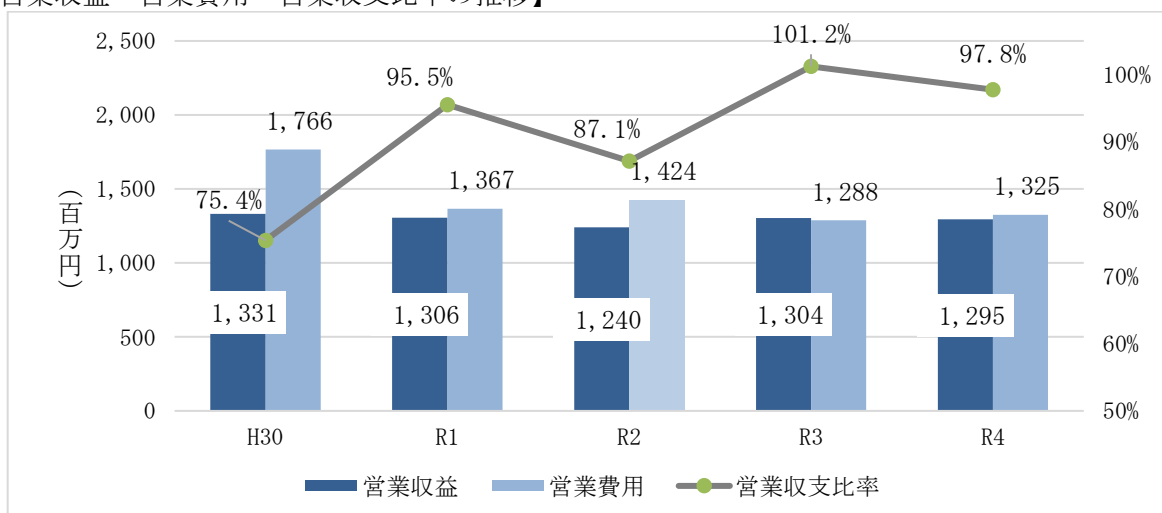
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,734 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	1,657	1,611	1,551	1,562	1,544
総費用	1,827	1,419	1,475	1,336	1,370
単年度損益	△169	192	76	227	173

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	90.7	75.4	8.6	88,716	7,502
R1	113.5	95.5	7.5	118,733	8,753
R2	105.2	87.1	9.3	88,603	8,088
R3	117.0	101.2	8.7	93,131	7,909
R4	112.7	97.8	8.4	92,521	7,623

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	9,769	82.6	9,708	81.8	△ 60	99.4
有 形 固 定 資 産	9,768	82.6	9,708	81.8	△ 60	99.4
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
流 動 資 産	2,056	17.4	2,154	18.2	99	104.8
現 金 ・ 預 金	1,582	13.4	1,719	14.5	137	108.7
未 収 金	468	4.0	429	3.6	△ 39	91.7
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	1	84.2
貯 蔵 品	11	0.1	10	0.1	△ 1	94.9
資 産 合 計	11,824	100.0	11,863	100.0	38	100.3
固 定 負 債	2,276	19.2	2,197	18.5	△ 79	96.5
企 業 債	2,133	18.0	2,016	17.0	△ 117	94.5
引 当 金	141	1.2	136	1.1	△ 4	97.0
共 同 施 設 工 事 負 担 金	3	0.0	44	0.4	42	1,746.0
流 動 負 債	465	3.9	530	4.5	65	114.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	233	2.0	232	2.0	△ 2	99.3
未 払 金	133	1.1	205	1.7	72	154.3
未 払 費 用	2	0.0	1	0.0	△ 0	89.4
前 受 金	5	0.0	5	0.0	0	101.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8	0.1	3	0.0	△ 5	37.0
引 当 金	17	0.1	17	0.1	△ 1	95.1
そ の 他 流 動 負 債	67	0.6	67	0.6	1	101.0
繰 延 収 益	4,521	38.2	4,381	36.9	△ 141	96.9
長 期 前 受 金	4,515	38.2	4,352	36.7	△ 164	96.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6	0.1	29	0.2	23	479.1
負 債 合 計	7,263	61.4	7,108	59.9	△ 155	97.9
資 本 金	3,754	31.7	4,006	33.8	252	106.7
剰 余 金	808	6.8	749	6.3	△ 59	92.7
利 益 剰 余 金	808	6.8	749	6.3	△ 59	92.7
資 本 合 計	4,562	38.6	4,755	40.1	193	104.2
負 債 資 本 合 計	11,824	100.0	11,863	100.0	38	100.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 20,572	百万円 463	百万円 140	百万円 324	百万円 384	百万円 11,188	百万円 9,708	
土地	437	-	-	-			437	
建物等 (建設仮勘定)	20,136 (98)	463 (335)	140 (113)	324 (222)	384	11,188	9,271 (320)	
無形固定資産	1	-	-	-			1	
計	20,573 (98)	463 (335)	140 (113)	324 (222)	384	11,188	9,708 (320)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額4億6,342万円のうち主なものは、建設仮勘定3億3,522万円及び構築物1億2,222万円である。一方、有形固定資産の減少額1億3,962万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億1,306万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1億3,708万円増加している。営業活動による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	1,480	1,573	1,672	1,582	1,719

(イ) 未収金4億2,910万円のうち主なものは、給水料金2億4,332万円及び中央配水場更新工事等にかかるその他未収入金1億3,634万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億1,666万円減少している。企業債の新規発行による増加が1億1,500万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が2億3,166万円あるためである。

(イ) 引当金1億3,629万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して170万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が2億3,166万円ある一方で、当年度償還による減少が2億3,336万円あるためである。

(イ) 未払金2億542万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億2,914万円、原水及び浄水費にかかる未払金4,686万円、配水及び給水費にかかる未払金1,339万円である。

(ウ) 引当金1,658万円は、賞与引当金1,385万円及び法定福利費引当金273万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して1億6,365万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は40億600万円であり、前年度に比較して2億5,226万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が1,984万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益1億7,343万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ2億3,243万円を組み入れたことにより7億4,907万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	73.7	405.6	403.5
R1	74.9	426.7	424.1
R2	75.5	417.1	414.7
R3	76.8	442.1	439.7
R4	77.0	406.4	404.4

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		227	173	△ 53
減価償却費		419	402	△ 17
資産減耗費		2	9	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 1	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 4	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 220	△ 213	6
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		42	37	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 132	51	183
未払金の増減額 (△は減少)		△ 41	4	45
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	1	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 10	△ 7
小計		286	448	163
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 42	△ 37	5
業務活動によるキャッシュ・フロー		244	411	167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 186	△ 273	△ 87
共同施設工事負担金による収入		0	-	△ 0
国庫補助金等による収入		-	88	88
国庫補助金等の返納による支出		△ 1	△ 3	△ 2
他団体からの繰入金による収入		2	2	1
工事負担金による収入		0	8	8
共同設備負担金による収入		-	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 185	△ 175	10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		64	115	51
企業債の償還による支出		△ 232	△ 233	△ 1
他団体からの出資による収入		19	20	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 149	△ 99	50
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 90	137	227
V 資金期首残高		1,672	1,582	△ 90
VI 資金期末残高		1,582	1,719	137

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億1,110万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により1億7,549万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により9,852万円資金減少の結果、合計1億3,708万円の資金増加となり、期末残高は17億1,903万円となっている。

(エ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷市の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。

その後、平成 29 年 3 月末に四條畷市水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金の調定、工事にかかる事務処理に関する事項等、行政財産の使用許可や用地の境界確定等の適正な事務執行に努めた。また、建設改良事業として、老朽化した管路や他の水道施設の更新を行い、一層の安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 54,654 人で前年度に比べ 150 人の減少、給水戸数が 24,977 戸で前年度に比べ 254 戸の増加となっている。

年間総給水量は 5,764,803 m³で前年度に比べ 4,453 m³ (0.1%) の増加、年間総有収水量は 5,531,331 m³で前年度に比べ 7,260 m³ (0.1%) の減少となり有収率は 96.0%と 0.2%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 5,068 万円に対し、総費用 11 億 106 万円で、差引 4,962 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量 (千m ³)	5,618	5,584	5,658	5,539	5,531

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	95.1	86.1	96.2	330
R1	94.7	85.7	97.1	349
R2	95.1	86.7	98.0	226
R3	96.2	83.9	95.3	222
R4	96.0	84.0	95.8	240

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 2 名減少したため、令和 3 年度から令和 4 年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 2 億 1,014 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,150	100.0	1,151	100.0	1	100.1
営 業 収 益	987	85.9	995	86.5	8	100.8
給 水 収 益	941	81.9	948	82.4	7	100.8
営 業 受 託 収 益	1	0.1	1	0.1	0	104.5
そ の 他 営 業 収 益	45	3.9	46	4.0	1	101.9
営 業 外 収 益	162	14.1	155	13.5	△ 6	96.2
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	292.8
他 団 体 補 助 金	1	0.1	1	0.1	△ 0	97.1
長 期 前 受 金 戻 入	114	9.9	112	9.8	△ 1	98.8
給 水 申 込 負 担 金	42	3.7	37	3.2	△ 5	87.8
基 金 受 入 収 益	3	0.3	4	0.3	1	118.7
雑 収 益	2	0.1	1	0.1	△ 0	85.4
特 別 利 益	1	0.1	0	0.0	△ 1	0.1
固 定 資 産 売 却 益	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	0	0.0	0	皆増
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,081	100.0	1,101	100.0	20	101.8
営 業 費 用	1,047	96.8	1,070	97.2	24	102.2
原 水 及 び 浄 水 費	433	40.0	431	39.1	△ 2	99.5
配 水 及 び 給 水 費	136	12.6	139	12.6	3	102.0
業 務 費	86	8.0	89	8.1	3	103.0
総 係 費	70	6.5	61	5.5	△ 10	86.2
減 価 償 却 費	279	25.8	278	25.2	△ 1	99.6
資 産 減 耗 費	38	3.5	65	5.9	27	172.2
営 業 受 託 費 用	5	0.4	9	0.8	4	177.8
営 業 外 費 用	34	3.2	31	2.8	△ 4	89.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34	3.1	30	2.7	△ 4	89.0
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	102.2
特 別 損 失	1	0.1	0	0.0	△ 0	84.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0.1	0	0.0	△ 0	84.7
当 年 度 純 利 益	68	-	50	-	△ 19	72.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 4,813 万円は、有収水量が減少したものの、営業用等の大口顧客の使用水量が増加したことにより、前年度比 0.8%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 4,610 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収事務受託料等の雑収益 4,199 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 1,224 万円のうち主なものは、減価償却に伴う長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 3,685 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 3,067 万円のうち主なものは、受水費 4 億 1,668 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 3,858 万円のうち主なものは動力費 3,438 万円及び委託料 2,752 万円である。
- (ウ) 業務費 8,896 万円のうち主なものは、委託料 4,657 万円及び修繕費 1,315 万円である。
- (エ) 総係費 6,054 万円のうち主なものは、給料 2,240 万円及び手当等 1,227 万円である。
- (オ) 減価償却費 2 億 7,767 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。
- (カ) 資産減耗費 6,505 万円のうち主なものは、廃止管撤去工事を行ったことによる固定資産除却費 3,909 万円である。

エ 営業外費用について

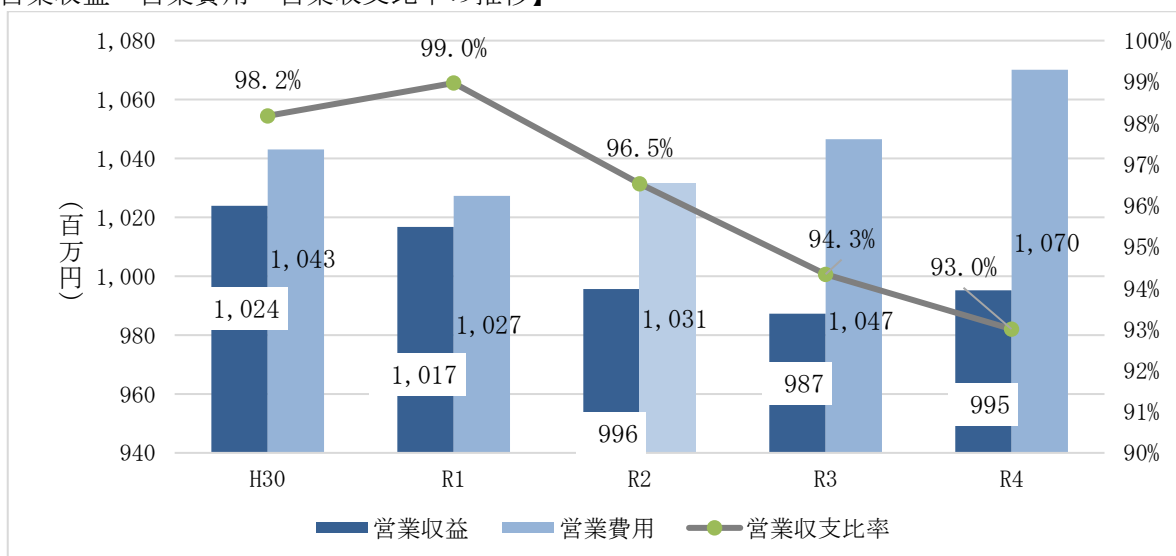
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,027 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	1,183	1,160	1,141	1,150	1,151
総費用	1,088	1,069	1,071	1,081	1,101
単年度損益	95	91	70	68	50

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	108.7	98.2	15.6	60,233	9,000
R1	108.5	99.0	15.7	63,544	9,527
R2	106.5	96.5	17.9	39,828	6,579
R3	106.3	94.3	16.7	39,489	6,299
R4	104.5	93.0	13.4	43,269	5,507

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和3年度から令和4年度にかけて低下している。職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数の減少により令和3年度から令和4年度にかけて上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,543	87.0	6,440	87.1	△ 102	98.4
有 形 固 定 資 産	6,376	84.8	6,286	85.0	△ 90	98.6
無 形 固 定 資 産	64	0.8	59	0.8	△ 5	92.0
投 資 そ の 他 の 資 産	103	1.4	96	1.3	△ 7	93.1
流 動 資 産	974	13.0	951	12.9	△ 23	97.6
現 金 ・ 預 金	808	10.7	807	10.9	△ 1	99.9
未 収 金	152	2.0	130	1.8	△ 22	85.4
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	256.8
貯 蔵 品	14	0.2	14	0.2	0	100.3
資 産 合 計	7,517	100.0	7,392	100.0	△ 126	98.3
固 定 負 債	2,283	30.4	2,178	29.5	△ 104	95.4
企 業 債	2,039	27.1	1,938	26.2	△ 101	95.1
引 当 金	244	3.3	241	3.3	△ 4	98.5
流 動 負 債	431	5.7	412	5.6	△ 19	95.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	195	2.6	191	2.6	△ 4	98.0
未 払 金	135	1.8	151	2.0	16	112.1
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	83.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30	0.4	-	-	△ 30	皆減
引 当 金	17	0.2	15	0.2	△ 2	89.0
そ の 他 流 動 負 債	53	0.7	54	0.7	1	102.3
繰 延 収 益	1,877	25.0	1,825	24.7	△ 52	97.2
長 期 前 受 金	1,869	24.9	1,801	24.4	△ 68	96.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	7	0.1	24	0.3	17	323.3
負 債 合 計	4,591	61.1	4,416	59.7	△ 175	96.2
資 本 金	1,821	24.2	1,891	25.6	70	103.8
剰 余 金	1,105	14.7	1,085	14.7	△ 20	98.2
資 本 剰 余 金	967	12.9	967	13.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	138	1.8	118	1.6	△ 20	85.5
資 本 合 計	2,926	38.9	2,976	40.3	50	101.7
負 債 資 本 合 計	7,517	100.0	7,392	100.0	△ 126	98.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,288	百万円 343	百万円 275	百万円 68	百万円 158	百万円 7,070	百万円	百万円 6,286
土地	1,046	-	-	-				1,046
建物等 (建設仮勘定)	12,242 (20)	343 (192)	275 (135)	68 (57)	158	7,070		5,240 (78)
無形固定資産	64	-	-	-			5	59
投資その他の資産	103	-	7	△7				96
計	13,454 (20)	343 (192)	282 (135)	61 (57)	158	7,070	5	6,440 (78)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額3億4,342万円のうち主なものは、構築物1億4,143万円及び建設仮勘定1億9,248万円である。一方、有形固定資産の減少額2億7,514万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少7,045万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億3,505万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して87万円減少している。投資活動及び財務活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	811	940	1,029	808	807

(イ) 未収金1億3,012万円のうち主なものは、給水料金9,688万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億86万円減少している。企業債の新規発行による増加が9,000万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億9,086万円あるためである。

(イ) 引当金2億4,069万円は、退職給付引当金1億4,745万円及び修繕引当金9,324万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して386万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が1億9,086万円ある一方で、当年度償還による減少が1億9,473万円あるためである。

(イ) 未払金1億5,083万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金3,920万円、配水及び給水費にかかる未払金2,824万円及び建設改良事業にかかる未払金4,056万円であ

る。

(ウ) 引当金 1,533 万円は、賞与引当金 1,281 万円及び法定福利費引当金 252 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 6,845 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 18 億 9,099 万円であり、前年度に比較して 6,993 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 4,962 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 6,963 万円を組み入れたことにより 1 億 1,780 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	62.1	251.6	247.8
R1	62.1	205.4	202.6
R2	60.8	177.7	175.5
R3	63.9	226.0	222.7
R4	65.0	230.7	227.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		68	50	△ 19
減価償却費		279	278	△ 1
資産減耗費		31	26	△ 5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 4	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 2	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 114	△ 112	1
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		34	30	△ 4
固定資産売却損益		△ 1	-	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		1	△ 2	△ 3
未払金の増減額 (△は減少)		26	4	△ 22
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	1	5
小計		317	269	△ 48
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 34	△ 30	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		283	239	△ 44
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 374	△ 212	162
有形固定資産の売却による収入		1	-	△ 1
共同施設工事負担金による収入		11	-	△ 11
国庫補助金等による収入		-	69	69
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 2	△ 2
他団体からの繰入金による収入		2	1	△ 2
工事負担金による収入		-	2	2
長期貸付金返還金による収入		7	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 353	△ 135	218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		46	90	44
企業債の償還による支出		△ 196	△ 195	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 151	△ 105	46
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 220	△ 1	220
V 資金期首残高		1,029	808	△ 220
VI 資金期末残高		808	807	△ 1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億3,898万円の資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により1億3,512万円の資金減少、財務活動区分で企業債の償還等により1億473万円の資金減少の結果、合計87万円の資金減少となり、期末残高は8億721万円となっている。

(オ) 大阪狭山水道事業

1 事業の概要

大阪狭山市の水道事業は、昭和 36 年から旧狭山町の水道創設事業が認可されて、昭和 36 年に広域簡易水道として給水を開始した。昭和 40 年に第 1 次拡張事業許認可、昭和 61 年の第 2 次拡張事業変更認可を経て、最終的に平成 21 年に変更認可を受けている。

その後、令和 3 年 3 月末に大阪狭山市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務事務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や収納にかかる事務の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な執行に努めた。さらに、^{ひがしくみのき}東茱萸木地区及び大野台地区の給配水管布設替工事等を行い老朽管の更新に取り組んだ。加えて、受水池兼送水管理センター運転管理業務や上水道修繕業務等を行うなど施設の維持管理に努めた。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 58,113 人で前年度に比べ 235 人の減少、給水戸数が 27,324 戸で前年度に比べ 68 戸の減少となっている。

年間総給水量は 6,055,360 m³で前年度に比べ 144,892 m³(2.3%)の減少、年間総有収水量は 6,035,599 m³で前年度に比べ 144,507 m³(2.3%)の減少となり有収率は 99.7%で前年度から変動はない。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 7,423 万円に対し、総費用 10 億 6,045 万円で、差引 1 億 1,378 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3	R4
年間有収水量 (千 m ³)	6,246	6,180	6,036

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m ³
R2	99.4	64.3	70.7	446
R3	99.7	89.9	98.6	441
R4	99.7	87.8	97.1	402

注：職員一人当たり給水量は、有収水量が減少する一方で、損益勘定所属職員数が 1 名増加したため、低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 5 億 1,298 万円をもって、送水管及び配水管の布設替工事等を実施した。

2 決算概要

大阪狭山水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
大阪狭山水道事業収益	1,228	100.0	1,174	100.0	△ 54	95.6
営業収益	1,074	87.5	1,057	90.0	△ 17	98.4
給水収益	997	81.2	973	82.8	△ 24	97.6
その他営業収益	77	6.3	84	7.2	7	108.9
営業外収益	117	9.5	117	10.0	△ 0	100.0
長期前受金戻入	115	9.4	114	9.7	△ 1	99.1
基金受入収益	-	-	1	0.1	1	皆増
雑収益	2	0.2	2	0.2	△ 0	98.9
特別利益	36	3.0	0	0.0	△ 36	0.3
過年度損益修正益	36	3.0	0	0.0	△ 36	0.3
大阪狭山水道事業費用	1,054	100.0	1,060	100.0	7	100.6
営業費用	1,023	97.1	1,038	97.9	14	101.4
原水及び浄水費	561	53.2	436	41.1	△ 125	77.7
配水及び給水費	52	4.9	192	18.1	140	368.0
業務費	138	13.1	136	12.8	△ 2	98.7
総係費	38	3.6	40	3.8	2	105.6
減価償却費	234	22.2	233	21.9	△ 2	99.3
資産減耗費	0	0.0	1	0.1	1	361.2
営業外費用	25	2.4	23	2.1	△ 3	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	25	2.3	22	2.1	△ 3	88.9
雑支出	1	0.1	1	0.1	0	107.6
特別損失	5	0.5	0	0.0	△ 5	2.0
過年度損益修正損	5	0.5	0	0.0	△ 5	2.0
当年度純利益	174	-	114	-	△ 60	65.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 7,278 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 2.4%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 8,421 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収事務受託料等の雑収益 8,117 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 1,418 万円のうち主なものは、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 3,610 万円のうち主なものは、受水費 4 億 3,599 万円である。浄水場を廃止し企業団のみから受水しているため、令和 4 年度から受水費以外の費用を配水及び給水費に計上するよう変更したこと等により、1 億 2,488 万円減少している。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 9,182 万円のうち主なものは、委託料 8,667 万円及び修繕費 3,048 万円である。上記のとおり、原水及び浄水費に計上されていた受水費以外の費用を配水及び給水費に計上するよう変更したこと等により、1 億 3,970 万円増加している。
- (ウ) 業務費 1 億 3,593 万円のうち主なものは、委託料 7,910 万円及び給料 1,855 万円である。
- (エ) 減価償却費 2 億 3,275 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

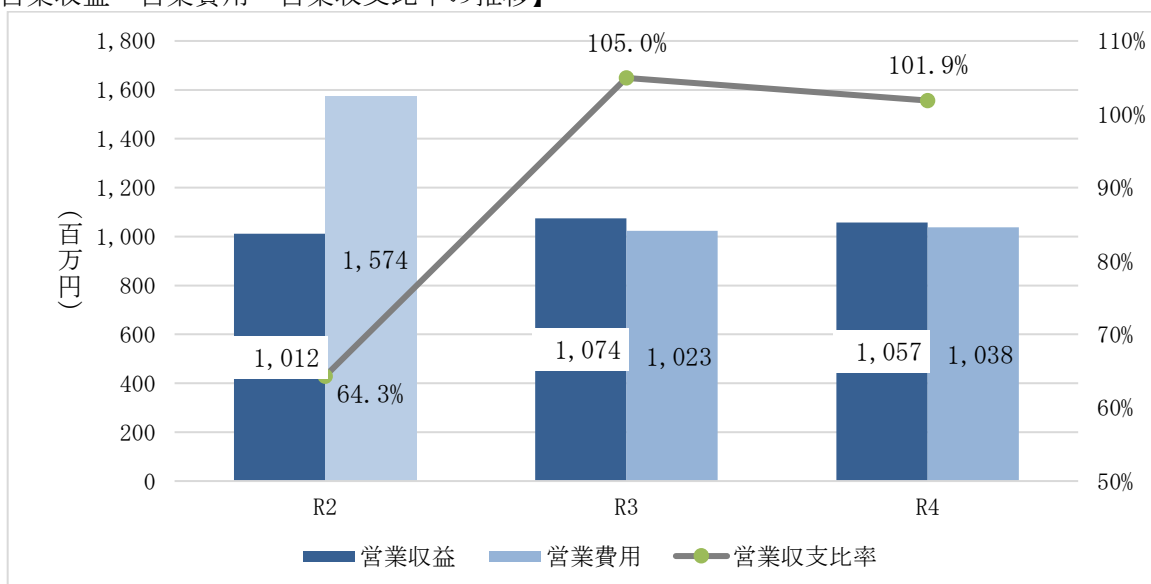
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,183 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
総収益	1,396	1,228	1,174
総費用	1,602	1,054	1,060
単年度損益	△206	174	114

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	87.1	64.3	14.2	72,301	9,535
R3	116.5	105.0	8.2	76,721	5,864
R4	110.7	101.9	10.1	70,467	6,542

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、損益勘定所属職員数が1名増加したことにより、上昇している。職員一人当たり営業収益は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,677	74.8	6,931	74.1	253	103.8
有 形 固 定 資 産	6,611	74.0	6,853	73.2	242	103.7
無 形 固 定 資 産	66	0.7	78	0.8	12	117.5
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	2,253	25.2	2,426	25.9	173	107.7
現 金 ・ 預 金	2,107	23.6	2,273	24.3	166	107.9
未 収 金	146	1.6	152	1.6	6	103.8
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 0.1	△ 6	△ 0.1	△ 0	107.1
貯 蔵 品	5	0.1	4	0.0	△ 1	86.7
前 払 金	-	-	2	0.0	2	皆増
資 産 合 計	8,930	100.0	9,356	100.0	426	104.8
固 定 負 債	2,167	24.3	2,161	23.1	△ 6	99.7
企 業 債	1,931	21.6	1,929	20.6	△ 2	99.9
引 当 金	236	2.6	232	2.5	△ 4	98.4
流 動 負 債	401	4.5	658	7.0	257	164.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	93	1.0	85	0.9	△ 8	91.1
未 払 金	142	1.6	458	4.9	315	321.8
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	76.4
前 受 金	9	0.1	8	0.1	△ 1	89.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34	0.4	-	-	△ 34	皆減
引 当 金	14	0.2	12	0.1	△ 2	88.8
そ の 他 流 動 負 債	108	1.2	95	1.0	△ 13	87.6
繰 延 収 益	2,692	30.1	2,754	29.4	61	102.3
長 期 前 受 金	2,671	29.9	2,665	28.5	△ 5	99.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	21	0.2	88	0.9	67	410.8
負 債 合 計	5,261	58.9	5,573	59.6	312	105.9
資 本 金	2,827	31.7	2,956	31.6	129	104.5
剰 余 金	842	9.4	827	8.8	△ 15	98.3
資 本 剰 余 金	39	0.4	39	0.4	-	100.0
利 益 剰 余 金	803	9.0	788	8.4	△ 15	98.2
資 本 合 計	3,669	41.1	3,783	40.4	114	103.1
負 債 資 本 合 計	8,930	100.0	9,356	100.0	426	104.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,500	百万円 916	百万円 462	百万円 453	百万円 212	百万円 7,101	百万円 6,853	
土地	576	-	-	-			576	
建物等 (建設仮勘定)	12,924 (48)	916 (650)	462 (441)	453 (208)	212	7,101	6,277 (256)	
無形固定資産	66	13	-	13			1	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	13,566 (48)	929 (650)	462 (441)	466 (208)	212	7,101	1 6,931 (256)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額9億1,560万円のうち主なものは、建設仮勘定6億4,972万円、構築物2億619万円である。一方、有形固定資産の減少額4億6,220万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少4億4,140万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1億6,617万円増加している。業務活動による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
現金・預金残高	1,950	2,107	2,273

(イ) 未収金1億5,202万円のうち主なものは、給水料金1億123万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して222万円減少している。企業債の新規発行による増加が8,300万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が8,522万円あるためである。

(イ) 引当金2億3,245万円は、退職給付引当金8,520万円及び修繕引当金1億4,725万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して828万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が8,522万円ある一方で、当年度償還による減少が9,350万円あるためである。

(イ) 未払金4億5,760万円のうち主なものは、建設改良費にかかる未払金3億6,244万円、原水及び浄水費にかかる未払金3,090万円である。

(ウ) 引当金1,247万円は、賞与引当金1,041万円及び法定福利費引当金205万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して6,669万円増加している。工事の完成等により長期前受金に9,180万円を振り替えた一方で、当年度の工事の着手等により1億5,849万円が増加したことによるものである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は29億5,578万円であり、前年度に比較して1億2,851万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益1億1,378万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ1億2,851万円を組み入れたことにより7億8,816万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	71.4	500.9	500.3
R3	71.2	561.2	560.0
R4	69.9	368.5	367.5

注：流動比率及び当座比率は、建設改良工事にかかる未払金が増加したこと等により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		174	114	△ 60
減価償却費		234	233	△ 2
資産減耗費		5	1	△ 4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2	0	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 4	△ 1
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	-	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 1	△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 1
長期前受金戻入額		△ 115	△ 114	1
支払利息及び企業債取扱諸費		25	22	△ 3
未収金の増減額 (△は増加)		△ 90	△ 18	71
未払金の増減額 (△は減少)		63	△ 81	△ 144
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2	1	3
その他の増減額 (△は減少)		94	△ 27	△ 121
小計		388	125	△ 262
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 25	△ 22	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		363	103	△ 260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 119	△ 95	24
無形固定資産の取得による支出		△ 49	△ 13	36
国庫補助金等による収入		-	123	123
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 1	△ 1
他団体からの繰入金による収入		-	1	1
工事負担金による収入		0	4	4
給水申込負担金による収入		42	54	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 126	73	199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		20	83	63
企業債の償還による支出		△ 100	△ 93	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80	△ 10	69
IV 資金増加額 (又は減少額)		157	166	9
V 資金期首残高		1,950	2,107	157
VI 資金期末残高		2,107	2,273	166

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億346万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金等による収入等により7,321万円資金増加、財務活動区分で企業債償還により1,050万円資金減少の結果、合計1億6,617万円の資金増加となり、期末残高は22億7,347万円となっている。

(カ) 阪南水道事業

1 事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成 3 年 10 月 1 日には市制施行により阪南市上水道事業となった。

その後、平成 31 年 3 月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、配水運用業務や送配水施設（設備関係）の保全・整備を行い、円滑な水道水供給の運営に努めた。さらに、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽管の耐震化を進めるとともに、下水道事業との同時施工による管路の布設替えを行い、経費の節減に努めた。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 51,208 人で前年度に比べ 703 人の減少、給水戸数が 22,418 戸で前年度に比べ 12 戸の減少となっている。

年間総給水量は 5,613,160 m³で前年度に比べ 144,350 m³(2.5%)の減少、年間総有収水量は 5,220,678 m³で前年度に比べ 142,138 m³(2.7%)の減少となり有収率は 93.0%と 0.1%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 10 億 9,497 万円に対し、総費用 10 億 6,942 万円で、差引 2,555 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量（千m ³ ）	5,481	5,510	5,499	5,363	5,221

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{二日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	93.1	83.6	97.6	422
R1	94.3	82.7	97.6	689
R2	93.4	83.5	92.1	423
R3	93.1	81.7	94.6	358
R4	93.0	79.7	94.6	348

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 3 億 7,248 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪南水道事業収益	1,130	100.0	1,095	100.0	△ 35	96.9
営業収益	1,001	88.5	974	89.0	△ 26	97.4
給水収益	972	85.9	904	82.6	△ 67	93.1
その他営業収益	29	2.6	70	6.4	△ 41	239.6
営業外収益	129	11.4	121	11.0	△ 8	93.6
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	105	9.3	102	9.3	△ 4	96.7
給水申込負担金	20	1.8	14	1.3	△ 6	68.9
基金受入収益	3	0.3	3	0.3	1	123.4
雑収益	0	0.0	1	0.1	1	298.2
特別利益	1	0.1	0	0.0	△ 1	0.3
過年度損益修正益	1	0.1	0	0.0	△ 1	0.3
阪南水道事業費用	1,086	100.0	1,069	100.0	△ 16	98.5
営業費用	1,053	97.0	1,037	97.0	△ 16	98.5
原水及び浄水費	478	44.1	404	37.8	△ 74	84.5
配水及び給水費	85	7.8	148	13.8	63	173.4
総係費	147	13.6	149	13.9	2	101.0
減価償却費	338	31.2	332	31.0	△ 7	98.0
資産減耗費	4	0.3	5	0.5	1	132.5
営業外費用	32	3.0	32	3.0	△ 0	99.3
支払利息及び企業債取扱諸費	32	2.9	29	2.7	△ 3	89.9
雑支出	0	0.0	3	0.3	3	1,248.0
特別損失	1	0.1	0	0.0	△ 0	45.1
過年度損益修正損	1	0.1	0	0.0	△ 0	45.1
当年度純利益	45	-	26	-	△ 19	57.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 431 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 6.9%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 7,002 万円のうち主なものは、阪南市からの他団体負担金 4,418 万円及び下水道使用料徴収事務受託料等の雑収益 2,504 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 187 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 1,401 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 415 万円のうち主なものは、受水費 4 億 415 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 4,775 万円のうち主なものは、委託料 3,943 万円、修繕費 2,434 万円及び動力費 3,051 万円である。
- (ウ) 総係費 1 億 4,867 万円のうち主なものは、委託料 8,361 万円及び給料 2,373 万円である。
- (エ) 減価償却費 3 億 3,151 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

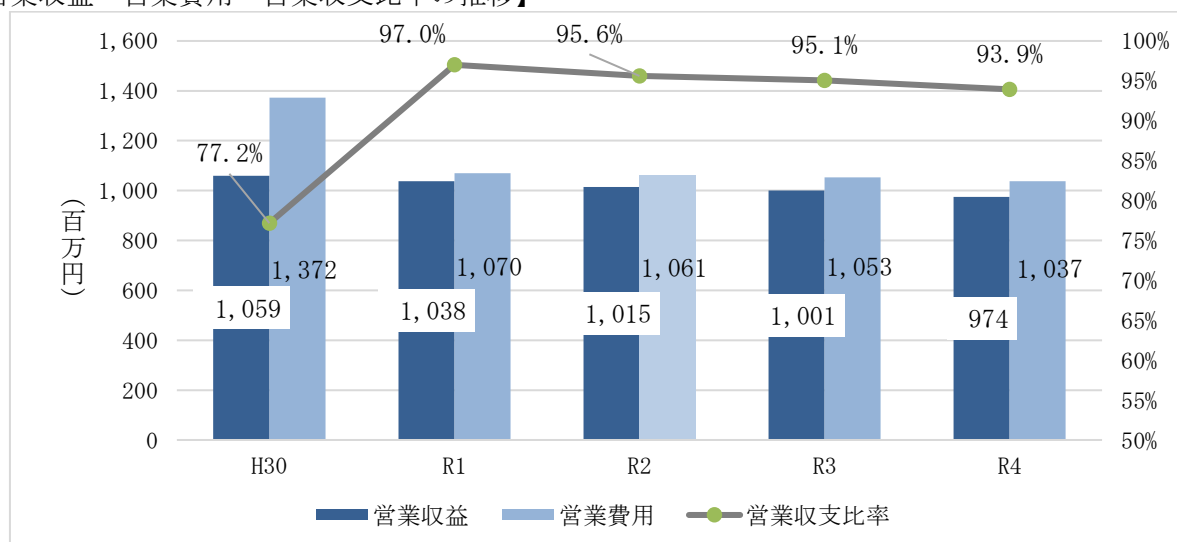
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,872 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	1,233	1,149	1,155	1,130	1,095
総費用	1,420	1,110	1,098	1,086	1,069
単年度損益	△187	39	57	45	26

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	86.8	77.2	15.6	81,454	12,062
R1	103.5	97.0	8.3	129,706	10,467
R2	105.2	95.6	10.4	78,058	7,735
R3	104.1	95.1	9.5	66,716	6,138
R4	102.4	93.9	10.1	64,955	6,062

注：職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,634	91.8	8,640	91.2	6	100.1
有 形 固 定 資 産	8,625	91.7	8,634	91.2	9	100.1
無 形 固 定 資 産	9	0.1	6	0.1	△ 3	65.6
流 動 資 産	768	8.2	831	8.8	63	108.2
現 金 ・ 預 金	619	6.6	635	6.7	16	102.6
未 収 金	133	1.4	183	1.9	50	137.9
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	95.7
貯 蔵 品	17	0.2	14	0.1	△ 3	80.1
資 産 合 計	9,402	100.0	9,471	100.0	69	100.7
固 定 負 債	2,151	22.9	2,153	22.7	3	100.1
企 業 債	2,026	21.5	2,032	21.5	6	100.3
引 当 金	123	1.3	119	1.3	△ 4	96.9
共 同 施 設 工 事 負 担 金	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 負 債	287	3.1	343	3.6	56	119.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	163	1.7	164	1.7	1	100.4
未 払 金	99	1.1	164	1.7	66	166.6
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	98.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8	0.1	-	-	△ 8	皆減
引 当 金	15	0.2	14	0.1	△ 2	89.5
そ の 他 流 動 負 債	1	0.0	0	0.0	△ 1	35.8
繰 延 収 益	2,132	22.7	2,117	22.3	△ 15	99.3
長 期 前 受 金	2,122	22.6	2,071	21.9	△ 51	97.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10	0.1	46	0.5	36	472.1
負 債 合 計	4,569	48.6	4,613	48.7	44	101.0
資 本 金	3,756	39.9	3,945	41.7	189	105.0
剰 余 金	1,077	11.5	913	9.6	△ 164	84.8
資 本 剰 余 金	815	8.7	815	8.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	262	2.8	99	1.0	△ 164	37.7
資 本 合 計	4,833	51.4	4,858	51.3	26	100.5
負 債 資 本 合 計	9,402	100.0	9,471	100.0	69	100.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 16,882	百万円 524	百万円 199	百万円 325	百万円 315	百万円 8,573	百万円 8,634	
土地	1,024	-	-	-			1,024	
建物等 (建設仮勘定)	15,859 (56)	524 (341)	199 (181)	325 (160)	315	8,573	7,611 (216)	
無形固定資産	9	-	-	-			3	
計	16,891 (56)	524 (341)	199 (181)	325 (160)	315	8,573	8,640 (216)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額5億2,394万円のうち主なものは、構築物1億8,213万円及び建設仮勘定3億4,145万円である。一方、有形固定資産の減少額1億9,932万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億8,129万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1,596万円増加している。業務活動による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	490	612	583	619	635

(イ) 未収金1億8,322万円のうち主なものは、給水料金8,998万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して637万円増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少が1億6,363万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が1億7,000万円あるためである。

(イ) 引当金1億1,911万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して65万円増加している。当年度償還による減少が1億6,298万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が1億6,363万円あるためである。

(イ) 未払金1億6,448万円のうち主なものは、建設仮勘定にかかるその他未払金7,274万円、原水及び浄水費にかかる未払金3,688万円及び総係費にかかる未払金1,435万円である。

(ウ) 引当金1,375万円は、賞与引当金1,149万円及び法定福利費引当金226万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して5,110万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は39億4,500万円であり、前年度に比較して1億8,916万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益2,555万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ1億8,916万円を組み入れたことにより9,885万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	71.5	309.0	295.7
R1	72.1	212.7	206.4
R2	73.2	246.3	237.2
R3	74.1	267.7	261.6
R4	73.6	242.4	238.3

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		45	26	△ 19
減価償却費		338	332	△ 7
資産減耗費		4	5	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 4	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 105	△ 102	4
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		32	29	△ 3
未収金の増減額 (△は増加)		2	△ 64	△ 66
未払金の増減額 (△は減少)		△ 18	△ 15	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1	3	3
その他の増減額 (△は減少)		9	△ 9	△ 18
小計		304	199	△ 105
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 32	△ 29	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		272	170	△ 102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 143	△ 269	△ 127
共同施設工事負担金による収入		9	-	△ 9
国庫補助金等による収入		-	103	103
国庫補助金等の返納による支出		△ 1	△ 2	△ 1
他団体からの繰入金による収入		-	1	1
工事負担金による収入		-	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 135	△ 161	△ 26
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		50	170	120
企業債の償還による支出		△ 151	△ 163	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 101	7	108
IV 資金増加額 (又は減少額)		36	16	△ 20
V 資金期首残高		583	619	36
VI 資金期末残高		619	635	16

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億6,989万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により1億6,095万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により702万円資金増加の結果、合計1,596万円の資金増加となり、期末残高は6億3,533万円となっている。

(キ) 豊能水道事業

1 事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和33年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和57年に豊能町上水道事業を創設、平成13年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成18年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。

その後、平成31年3月末に豊能町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和4年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。また、施設の統廃合により効率化とコストダウンを図るとともに、老朽化した電気計装設備の更新及び配水管布設替工事を実施した。

(1) 損益関係について

令和4年度における業務状況は、給水人口が18,367人で前年度に比べ357人の減少、給水戸数が8,004戸で前年度に比べ5戸の減少となっている。

年間総給水量は1,774,912 m³で前年度に比べ41,570 m³(2.3%)の減少、年間総有収水量は1,667,658 m³で前年度に比べ45,316 m³(2.6%)の減少となり有収率は94.0%と0.3%低下している。

その結果、経営収支は、総収益6億2,958万円に対し、総費用6億4,219万円で、差引1,261万円の純損失を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量(千m ³)	1,761	1,715	1,757	1,713	1,668

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{二日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	88.6	78.9	98.3	220
R1	88.8	76.5	96.0	245
R2	92.6	75.3	96.2	160
R3	94.3	72.1	90.0	156
R4	94.0	70.5	87.9	167

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が1名減少したため上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費8,723万円をもって、配水管布設工事及び減圧弁設置工事等を実施した。

2 決算概要

豊能水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊能水道事業収益	653	100.0	630	100.0	△ 23	96.5
営業収益	462	70.7	456	72.4	△ 6	98.7
給水収益	427	65.5	378	60.1	△ 49	88.6
その他営業収益	34	5.3	77	12.3	43	225.0
営業外収益	189	29.0	173	27.5	△ 16	91.4
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
他団体補助金	35	5.3	34	5.4	△ 1	97.8
長期前受金戻入	145	22.3	132	20.9	△ 14	90.5
給水申込負担金	6	0.9	3	0.5	△ 2	60.7
他団体負担金	2	0.4	2	0.4	△ 0	96.5
基金受入収益	1	0.2	1	0.2	0	122.9
雑収益	0	0.0	0	0.1	0	147.6
特別利益	2	0.2	1	0.1	△ 1	56.0
固定資産売却益	-	-	0	0.1	0	皆増
過年度損益修正益	-	-	0	0.1	0	皆増
その他特別利益	2	0.2	-	-	△ 2	皆減
豊能水道事業費用	673	100.0	642	100.0	△ 31	95.4
営業費用	644	95.7	615	95.8	△ 29	95.5
原水及び浄水費	157	23.3	149	23.2	△ 8	95.0
配水及び給水費	79	11.8	78	12.1	△ 1	98.2
総係費	99	14.8	93	14.5	△ 6	93.8
減価償却費	287	42.6	294	45.8	7	102.4
資産減耗費	22	3.2	1	0.2	△ 20	4.8
営業外費用	29	4.3	27	4.2	△ 2	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	25	3.7	23	3.5	△ 2	90.2
雑支出	4	0.6	4	0.7	0	109.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	38.4
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	38.4
当年度純利益(△は損失)	△ 21	-	△ 13	-	8	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 3 億 7,846 万円は、令和 4 年 9 月から令和 5 年 2 月まで新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことや、有収水量が減少したこと等により、前年度比 11.4%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 7,714 万円のうち主なものは、豊能町からの他団体負担金 6,520 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 他団体補助金 3,411 万円は、簡易水道債償還金にかかる繰入金等である。

(イ) 長期前受金戻入 1 億 3,155 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 4,894 万円のうち主なものは、受水費 1 億 3,731 万円である。

(イ) 配水及び給水費 7,802 万円のうち主なものは、委託料 3,450 万円及び修繕費 2,265 万円である。

(ウ) 総係費 9,336 万円のうち主なものは、給料 2,779 万円及び委託料 2,081 万円である。

(エ) 減価償却費 2 億 9,385 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

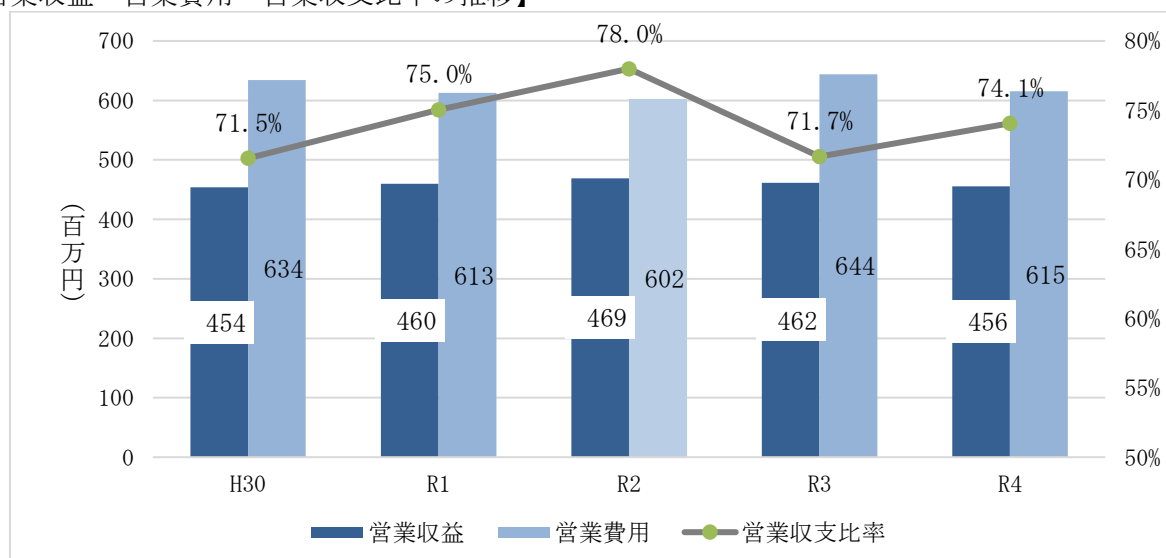
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,262 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	722	673	645	653	630
総費用	720	648	633	673	642
単年度損益	2	25	12	△21	△13

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	100.3	71.5	15.8	56,733	8,967
R1	103.9	75.0	16.1	65,668	10,311
R2	101.8	78.0	17.3	42,652	6,565
R3	96.9	71.7	16.9	41,962	6,546
R4	98.0	74.1	16.8	45,561	6,358

注：職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が1名減少したため上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	4,584	88.7	4,369	89.2	△ 215	95.3
有 形 固 定 資 産	3,657	70.7	3,531	72.1	△ 127	96.5
無 形 固 定 資 産	927	17.9	838	17.1	△ 88	90.5
流 動 資 産	586	11.3	530	10.8	△ 56	90.5
現 金 ・ 預 金	489	9.5	505	10.3	16	103.2
未 収 金	95	1.8	24	0.5	△ 71	25.1
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	3	0.1	3	0.1	△ 0	100.0
資 産 合 計	5,171	100.0	4,899	100.0	△ 271	94.8
固 定 負 債	1,855	35.9	1,647	33.6	△ 208	88.8
企 業 債	1,779	34.4	1,573	32.1	△ 206	88.4
長 期 リ ー ス 債 務	2	0.0	2	0.0	△ 1	73.9
引 当 金	73	1.4	72	1.5	△ 1	98.2
流 動 負 債	341	6.6	377	7.7	36	110.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	128	2.5	183	3.7	55	142.6
短 期 リ ー ス 債 務	1	0.0	1	0.0	-	100.0
未 払 金	82	1.6	60	1.2	△ 22	73.3
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	57.7
前 受 金	2	0.0	1	0.0	△ 1	62.7
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9	0.2	8	0.2	△ 1	90.4
引 当 金	8	0.2	8	0.2	△ 0	98.6
そ の 他 流 動 負 債	111	2.1	116	2.4	5	104.9
繰 延 収 益	1,745	33.7	1,659	33.9	△ 86	95.1
長 期 前 受 金	1,735	33.6	1,654	33.8	△ 81	95.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10	0.2	5	0.1	△ 5	48.2
負 債 合 計	3,941	76.2	3,683	75.2	△ 259	93.4
資 本 金	667	12.9	667	13.6	-	100.0
剰 余 金	563	10.9	550	11.2	△ 13	97.8
資 本 剰 余 金	561	10.9	561	11.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	1	0.0	△ 11	△ 0.2	△ 13	△ 983.3
資 本 合 計	1,229	23.8	1,217	24.8	△ 13	99.0
負 債 資 本 合 計	5,171	100.0	4,899	100.0	△ 271	94.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 9,853	百万円 172	百万円 105	百万円 66	百万円 193	百万円 6,388	百万円 3,531	
土地	513	6	-	6			519	
建物等 (建設仮勘定)	9,340 (52)	165 (72)	105 (93)	60 (△20)	193	6,388	3,012 (32)	
無形固定資産	927	1	-	1			89	
計	10,780 (52)	172 (72)	105 (93)	67 (△20)	193	6,388	89 (32)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億7,184万円のうち主なものは、構築物9,257万円及び建設仮勘定7,233万円である。一方、有形固定資産の減少額1億544万円のうち主なものは、機械及び装置602万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少9,257万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額は、施設利用権53万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1,554万円増加している。業務活動による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	656	691	760	489	505

(イ) 未収金2,386万円のうち主なものは、給水料金1,294万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して2億648万円減少している。企業債の新規発行による増加が4,000万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が2億4,648万円あるためである。

(イ) 引当金7,216万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して5,463万円増加している。当年度償還による減少が1億9,185万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が2億4,648万円あるためである。

(イ) 未払金5,979万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金1,252万円及び建設改良事業にかかる未払金2,168万円である。

(ウ) その他流動負債は1億1,644万円のうち主なものは、用地買収費用にかかる預り金7,914万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して8,098万円減少している。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純損失の計上により1,261万円の未処理欠損金が生じている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.6	189.3	188.6
R1	57.3	167.6	167.0
R2	55.1	138.5	138.0
R3	57.5	171.9	171.0
R4	58.7	140.6	139.9

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 21	△ 13	8
減価償却費		287	294	7
資産減耗費		20	1	△ 19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	-	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 145	△ 132	14
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		25	23	△ 2
固定資産売却損益		-	△ 0	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		19	15	△ 5
未払金の増減額 (△は減少)		△ 26	△ 11	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		25	△ 3	△ 27
小計		182	172	△ 10
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 25	△ 23	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		157	149	△ 7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 158	△ 91	67
有形固定資産の売却による収入		-	1	1
無形固定資産の取得による支出		△ 227	-	227
国庫補助金等による収入		-	76	76
他団体からの繰入金による収入		0	33	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 385	19	404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		103	40	△ 63
企業債の償還による支出		△ 209	△ 192	17
リース債務の返済による支出		△ 0	△ 1	△ 1
他団体からの出資による収入		63	-	△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 43	△ 152	△ 110
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 271	16	287
V 資金期首残高		760	489	△ 271
VI 資金期末残高		489	505	16

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億4,943万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金収入等により1,861万円資金増加、財務活動区分で企業債償還等により1億5,250万円資金減少の結果、合計1,554万円の資金増加となり、期末残高は5億470万円となっている。

(ク) 忠岡水道事業

1 事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和7年に創設され、4次にわたる拡張事業を行った。また、昭和52年に大阪府営水道の受水を開始し、平成6年には浄水施設を休止した。

その後、平成31年3月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和4年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和4年度における業務状況は、給水人口が16,649人で前年度に比べ36人の減少、給水戸数が7,966戸で前年度に比べ56戸の増加となっている。

年間総給水量は2,031,400 m³で前年度に比べ22,620 m³(1.1%)の減少、年間総有収水量は1,674,420 m³で前年度に比べ136,915 m³(7.6%)の減少となり有収率は82.4%と5.8%低下している。

その結果、経営収支は、総収益3億1,328万円に対し、総費用2億6,397万円で、差引4,931万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量 (千m ³)	1,853	1,849	1,846	1,811	1,674

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	85.3	97.6	103.0	463
R1	85.6	96.8	102.8	462
R2	90.0	92.1	100.6	369
R3	88.2	92.3	95.5	362
R4	82.4	91.2	102.2	335

注1：有収率は、漏水等により令和2年度から令和4年度にかけて低下している。

注2：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和3年度を除く各年度で100%を超過している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億1,678万円をもって、配水管布設替工事を実施した。

2 決算概要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠岡水道事業収益	318	100.0	313	100.0	△ 4	98.7
営業収益	297	93.6	295	94.1	△ 2	99.2
給水収益	258	81.3	235	75.0	△ 23	91.0
その他営業収益	39	12.3	60	19.1	21	153.5
営業外収益	19	5.9	18	5.9	△ 0	97.9
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	3	0.9	3	1.0	0	108.0
給水申込負担金	15	4.7	14	4.4	△ 1	92.6
基金受入収益	1	0.3	1	0.4	0	119.1
雑収益	0	0.0	0	0.1	0	287.9
特別利益	2	0.5	-	-	△ 2	皆減
過年度損益修正益	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
その他特別利益	1	0.4	-	-	△ 1	皆減
忠岡水道事業費用	275	100.0	264	100.0	△ 11	96.0
営業費用	268	97.4	256	96.9	△ 12	95.6
原水及び浄水費	185	67.1	146	55.4	△ 38	79.2
配水及び給水費	25	9.0	49	18.7	25	200.0
総係費	36	13.0	37	14.0	1	103.7
減価償却費	23	8.3	23	8.8	0	102.0
営業外費用	7	2.6	8	3.1	1	112.8
支払利息及び企業債取扱諸費	5	1.7	4	1.6	△ 0	95.8
雑支出	3	1.0	4	1.5	1	141.0
特別損失	-	-	0	0.0	0	皆増
過年度損益修正損	-	-	0	0.0	0	皆増
当年度純利益	43	-	49	-	7	115.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 2 億 3,488 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 9.0%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 5,996 万円のうち主なものは、忠岡町からの他団体負担金 4,990 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 給水申込負担金 1,370 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 4,626 万円は、受水費である。浄水場を廃止し企業団のみから受水しているため、令和 4 年度から受水費以外の費用を配水及び給水費に計上するよう変更したこと等により、3,833 万円減少している。

(イ) 配水及び給水費 4,938 万円のうち主なものは、委託料 2,638 万円及び修繕費 1,212 万円である。上記のとおり、原水及び浄水費に計上されていた受水費以外の費用を配水及び給水費に計上するよう変更したこと等により、2,469 万円増加している。

(ウ) 総係費 3,698 万円のうち主なものは、委託料 760 万円及び給料 703 万円である。

(エ) 減価償却費 2,315 万円は、有形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

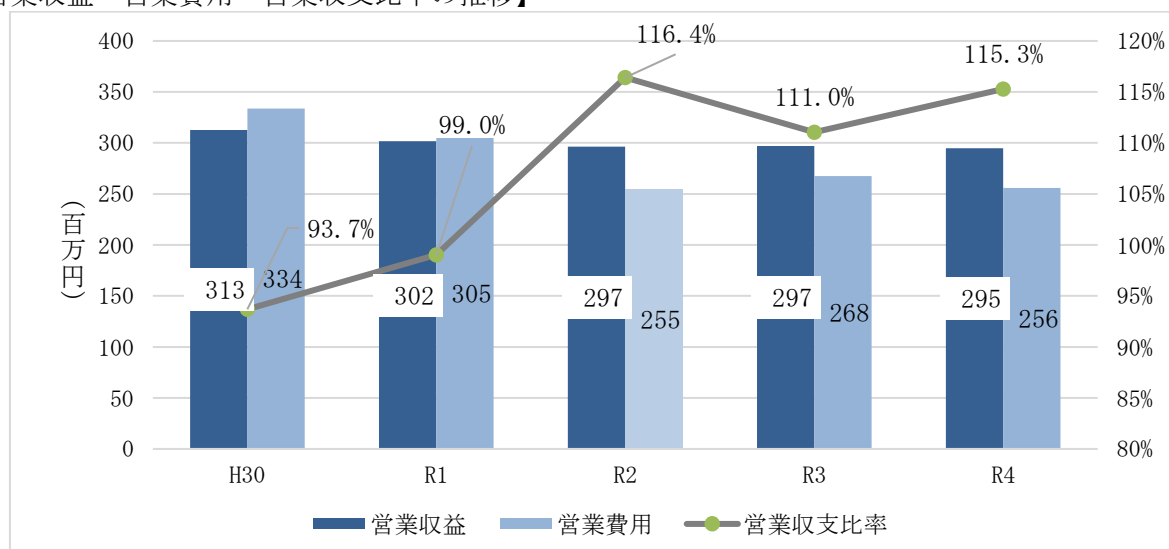
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 435 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	317	320	310	318	313
総費用	400	310	263	275	264
単年度損益	△82	10	47	43	49

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	79.4	93.7	22.2	78,184	16,094
R1	103.2	99.0	11.6	75,447	8,478
R2	117.8	116.4	9.3	59,304	4,542
R3	115.5	111.0	8.4	59,430	4,325
R4	118.7	115.3	8.4	58,968	3,954

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	823	64.2	908	66.5	85	110.3
有 形 固 定 資 産	823	64.2	908	66.5	85	110.3
流 動 資 産	459	35.8	457	33.5	△ 2	99.5
現 金 ・ 預 金	426	33.2	413	30.3	△ 12	97.1
未 収 金	41	3.2	50	3.7	10	124.1
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 0.6	△ 8	△ 0.6	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.1	0	130.6
資 産 合 計	1,282	100.0	1,365	100.0	83	106.4
固 定 負 債	386	30.1	408	29.9	21	105.6
企 業 債	372	29.1	395	29.0	23	106.1
引 当 金	14	1.1	13	0.9	△ 1	91.5
流 動 負 債	118	9.2	107	7.8	△ 12	90.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	20	1.6	22	1.6	2	112.2
未 払 金	73	5.7	64	4.7	△ 9	88.1
未 払 費 用	1	0.0	1	0.1	0	121.7
前 受 金	8	0.6	8	0.6	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	0.2	-	-	△ 3	皆減
引 当 金	4	0.3	4	0.3	△ 0	91.7
そ の 他 流 動 負 債	9	0.7	7	0.5	△ 2	78.6
繰 延 収 益	121	9.5	145	10.6	23	119.4
長 期 前 受 金	117	9.2	145	10.6	27	123.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4	0.3	-	-	△ 4	皆減
負 債 合 計	626	48.8	659	48.3	33	105.3
資 本 金	85	6.6	128	9.4	43	150.9
剰 余 金	571	44.6	578	42.3	6	101.1
資 本 剰 余 金	263	20.5	263	19.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	309	24.1	315	23.1	6	102.0
資 本 合 計	656	51.2	705	51.7	49	107.5
負 債 資 本 合 計	1,282	100.0	1,365	100.0	83	106.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,262	百万円 132	百万円 24	百万円 108	百万円 23	百万円 1,462	百万円 908	
土地	110	-	-	-			110	
建物等 (建設仮勘定)	2,153 (24)	132 (-)	24 (24)	108 (△24)	23	1,462	798 (-)	
計	2,262 (24)	132 (-)	24 (24)	108 (△24)	23	1,462	- 908 (-)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億3,187万円のうち主なものは、構築物1億3,177万円である。一方、有形固定資産の減少額2,390万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによるものである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1,222万円減少している。投資活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	331	390	392	426	413

(イ) 未収金5,047万円のうち主なものは、給水料金1,917万円及び忠岡町からの水道料金減免にかかる2,158万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して2,262万円増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少が2,238万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が4,500万円あるためである。

(イ) 引当金1,267万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して244万円増加している。当年度償還による減少が1,994万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が2,238万円あるためである。

(イ) 未払金6,446万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金1,336万円、下水道使用料の預り金4,105万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、固定資産の取得等を要因として、前年度に比較して2,717万円増加している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は1億2,786万円であり、前年度に比較して4,314万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益4,931万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ4,314万円を組み入れたことにより3億1,489万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	59.7	582.3	581.1
R1	58.3	376.5	376.1
R2	58.6	360.0	359.5
R3	60.6	387.5	387.0
R4	62.3	427.6	426.9

注：流動比率及び当座比率は、建設改良工事にかかる未払金が減少したこと等により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		43	49	7
減価償却費		23	23	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	-	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 3	△ 3	△ 0
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	4	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		43	△ 23	△ 66
未払金の増減額 (△は減少)		36	△ 0	△ 37
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 36	△ 5	32
小計		105	44	△ 61
利息の受取額		-	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 4	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		100	39	△ 61
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 72	△ 119	△ 48
国庫補助金等による収入		-	42	42
他団体からの繰入金による収入		1	0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 71	△ 77	△ 6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		22	45	23
企業債の償還による支出		△ 18	△ 20	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4	25	21
IV 資金増加額 (又は減少額)		34	△ 12	△ 46
V 資金期首残高		392	426	34
VI 資金期末残高		426	413	△ 12

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で3,944万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により7,672万円減少、財務活動区分で企業債発行等により2,506万円増加した結果、合計1,222万円の資金減少となり、期末残高は4億1,329万円となっている。

(ケ) 熊取水道事業

1 事業の概要

熊取町の水道事業は、昭和 29 年に簡易水道による給水を開始し、昭和 38 年に水道事業供用開始して、6 次にあたる拡張事業を行った。

その後、令和 3 年 3 月末に熊取町水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。また、災害対策事業として、計画的な水道管路の耐震化事業を進めるとともに、配水池の耐震化工事を実施した。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 42,836 人で前年度に比べ 102 人の減少、給水戸数が 18,306 戸で前年度に比べ 90 戸の増加となっている。

年間総給水量は 4,626,338 m³で前年度に比べ 82,974 m³(1.8%)の減少、年間総有収水量は 4,367,003 m³で前年度に比べ 66,294 m³(1.5%)の減少となり有収率は 94.4%と 0.3%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 9 億 8,233 万円に対し、総費用 9 億 1,004 万円で、差引 7,229 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3	R4
年間有収水量 (千 m ³)	4,493	4,433	4,367

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
R2	94.1	81.5	90.7	321
R3	94.1	84.9	94.9	317
R4	94.4	83.4	96.5	336

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 8 億 8,581 万円をもって、送配水管布設替工事、配水池及び事務所棟築造工事等を実施した。

2 決算概要

熊取水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
熊取水道事業収益	890	100.0	982	100.0	92	110.3
営業収益	707	79.4	771	78.5	64	109.0
給水収益	706	79.3	746	76.0	40	105.7
その他営業収益	1	0.1	24	2.5	23	2,275.1
営業外収益	183	20.5	211	21.5	28	115.6
他団体補助金	2	0.2	-	-	△ 2	皆減
長期前受金戻入	158	17.7	210	21.3	52	132.7
他団体負担金	-	-	0	0.0	0	皆増
基金受入収益	-	-	1	0.1	1	皆増
雑収益	23	2.6	1	0.1	△ 22	3.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	13.0
固定資産売却益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
過年度損益修正益	-	-	0	0.0	0	皆増
熊取水道事業費用	857	100.0	910	100.0	53	106.1
営業費用	838	97.8	897	98.6	59	107.0
原水及び浄水費	404	47.2	333	36.6	△ 71	82.4
配水及び給水費	68	7.9	129	14.2	61	190.4
総係費	80	9.3	80	8.8	△ 0	99.9
減価償却費	274	32.0	271	29.7	△ 3	98.8
資産減耗費	12	1.4	84	9.3	72	687.3
営業外費用	19	2.2	13	1.4	△ 6	68.4
支払利息及び企業債取扱諸費	14	1.6	12	1.3	△ 2	86.8
雑支出	5	0.6	1	0.1	△ 4	14.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	48.4
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	48.4
当年度純利益	33	-	72	-	39	218.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 7 億 4,639 万円は、令和 4 年 4 月に水道料金の増額改定を実施したこと等により、前年度比 5.7%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 2,443 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収事務受託料等の雑収益 2,343 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 2 億 966 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れ 1 億 4,665 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 6,301 万円である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 3 億 3,311 万円のうち主なものは、受水費 3 億 3,310 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 2,919 万円のうち主なものは、動力費 2,582 万円、修繕費 1,430 万円及び給料 1,685 万円である。
- (ウ) 総係費 7,968 万円のうち主なものは、委託料 3,048 万円及び給料 1,213 万円である。
- (エ) 減価償却費 2 億 7,065 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。
- (オ) 資産減耗費 8,433 万円のうち主なものは、事務所棟築造工事を行ったことによる固定資産除却費 3,270 万円である。

エ 営業外費用について

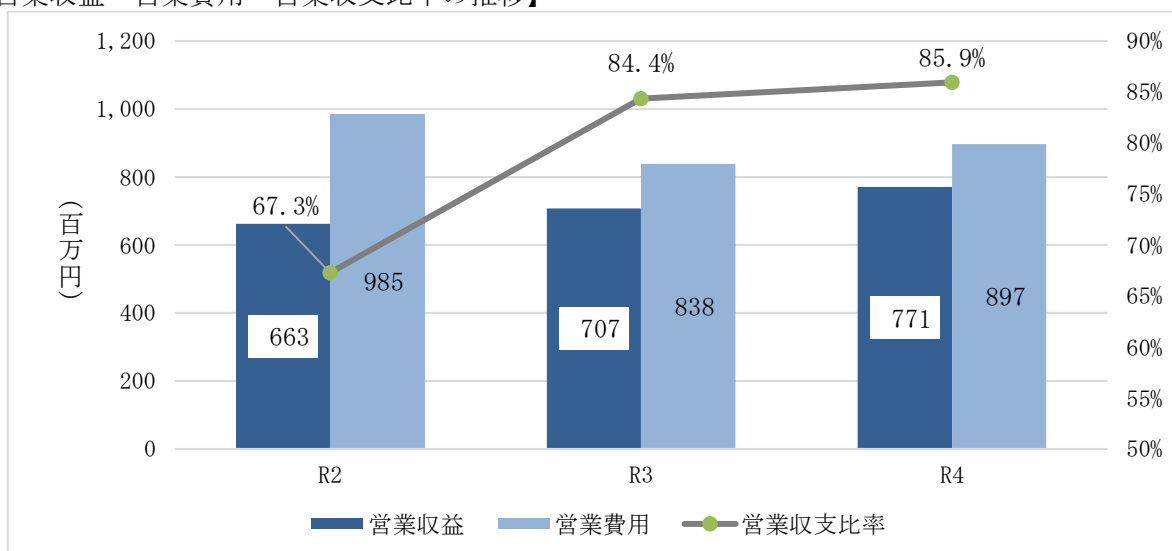
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 1,225 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
総収益	930	890	982
総費用	1,003	857	910
単年度損益	△73	33	72

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	92.8	67.3	15.1	47,332	7,123
R3	103.9	84.4	10.9	50,503	5,482
R4	107.9	85.9	9.3	59,294	5,346

注：職員一人当たり営業収益は、給水収益が増加したこと及び損益勘定所属職員数が1名減少したことにより上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,976	91.6	8,474	90.9	498	106.2
有 形 固 定 資 産	7,975	91.6	8,473	90.9	499	106.3
無 形 固 定 資 産	2	0.0	0	0.0	△ 1	27.7
流 動 資 産	727	8.4	846	9.1	119	116.4
現 金 ・ 預 金	511	5.9	551	5.9	40	107.8
未 収 金	199	2.3	294	3.2	94	147.4
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	78.1
貯 蔵 品	1	0.0	2	0.0	1	353.9
前 払 金	17	0.2	-	-	△ 17	皆減
資 産 合 計	8,703	100.0	9,320	100.0	617	107.1
固 定 負 債	1,309	15.0	1,511	16.2	202	115.4
企 業 債	1,240	14.3	1,445	15.5	205	116.5
引 当 金	68	0.8	65	0.7	△ 3	95.7
流 動 負 債	453	5.2	551	5.9	98	121.7
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	125	1.4	127	1.4	2	101.9
未 払 金	272	3.1	383	4.1	110	140.4
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	72.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△ 0	51.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5	0.1	-	-	△ 5	皆減
引 当 金	10	0.1	10	0.1	0	102.3
そ の 他 流 動 負 債	40	0.5	31	0.3	△ 9	77.2
繰 延 収 益	3,861	44.4	4,019	43.1	158	104.1
長 期 前 受 金	3,789	43.5	3,862	41.4	73	101.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	72	0.8	157	1.7	85	218.5
負 債 合 計	5,622	64.6	6,081	65.2	458	108.2
資 本 金	2,455	28.2	2,566	27.5	111	104.5
剰 余 金	626	7.2	673	7.2	47	107.6
資 本 剰 余 金	487	5.6	487	5.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	138	1.6	186	2.0	47	134.2
資 本 合 計	3,081	35.4	3,239	34.8	158	105.1
負 債 資 本 合 計	8,703	100.0	9,320	100.0	617	107.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,355	百万円 1,550	百万円 1,062	百万円 488	百万円 △11	百万円 5,369		百万円 8,473
土地	529	-	-	-				529
建物等 (建設仮勘定)	12,825 (270)	1,550 (807)	1,062 (697)	488 (110)	△11	5,369		7,944 (380)
無形固定資産	2	-	-	-			1	0
計	13,356 (270)	1,550 (807)	1,062 (697)	488 (110)	△11	5,369	1	8,474 (380)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 15 億 4,966 万円のうち主なものは、建設仮勘定 8 億 691 万円及び構築物 7 億 3,727 万円である。一方、有形固定資産の減少額 10 億 6,190 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 6 億 9,711 万円及び構築物 2 億 1,585 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 3,963 万円増加している。業務活動による資金の獲得及び企業債の発行による収入が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
現金・預金残高	506	511	551

(イ) 未収金 2 億 9,372 万円のうち主なものは、給水料金 6,184 万円、熊取町からの出資金 8,600 万円及び工事負担金にかかる 1 億 1,452 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 2 億 482 万円増加している。一年内償還予定企業債への振替が 1 億 2,718 万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が 3 億 3,200 万円あるためである。

(イ) 引当金 6,545 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 243 万円増加している。当年度償還による減少が 1 億 2,475 万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が 1 億 2,718 万円あるためである。

(イ) 未払金 3 億 8,252 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 3 億 502 万円、原水及び浄水費にかかる未払金 3,037 万円である。

(ウ) その他流動負債 3,061 万円は、下水道使用料預り金である。

オ 繰延収益について

(ア)長期前受金は、固定資産の取得等を要因として、前年度に比較して7,329万円増加している。

(イ)建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して8,495万円増加している。工事の完成等により長期前受金に2億3,781万円を振り替えた一方で、当年度の工事の着手等により3億2,276万円増加したことによるものである。

カ 資本金について

(ア)資本金は25億6,632万円であり、前年度に比較して1億1,100万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が8,600万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア)利益剰余金は、議会の議決を経て資本金へ2,500万円を組み入れた一方、当年度純利益7,229万円を計上したことにより1億8,569万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	81.2	215.3	215.1
R3	79.8	160.5	156.7
R4	77.9	153.5	153.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		33	72	39
減価償却費		274	271	△ 3
資産減耗費		12	84	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 0	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 3	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 158	△ 210	△ 52
支払利息及び企業債取扱諸費		14	12	△ 2
固定資産売却損益		△ 0	-	0
未収金の増減額 (△は増加)		8	△ 29	△ 37
未払金の増減額 (△は減少)		20	8	△ 12
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 1	△ 1
その他の増減額 (△は減少)		35	△ 39	△ 74
小計		236	165	△ 71
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 14	△ 12	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		222	153	△ 69
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 266	△ 694	△ 428
有形固定資産の売却による収入		1	-	△ 1
国庫補助金等による収入		-	246	246
工事負担金による収入		41	70	29
給水申込負担金による収入		23	27	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 201	△ 352	△ 150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		122	332	210
企業債の償還による支出		△ 136	△ 125	12
他団体からの出資による収入		-	31	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15	239	253
IV 資金増加額 (又は減少額)		6	40	34
V 資金期首残高		506	511	6
VI 資金期末残高		511	551	40

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億5,282万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により3億5,183万円減少、財務活動区分で企業債発行等により2億3,865万円増加した結果、合計3,963万円の資金増加となり、期末残高は5億5,098万円となっている。

(コ) 田尻水道事業

1 事業の概要

田尻町の水道事業は、昭和 30 年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに 3 次にわたる拡張事業を行ってきた。

その後、平成 31 年 3 月末に田尻町水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 8,482 人で前年度に比べ 247 人の減少、給水戸数が 4,027 戸で前年度に比べ 137 戸の減少となっている。

年間総給水量は 1,135,719 m³で前年度に比べ 7,551 m³(0.7%)の増加、年間総有収水量は 949,831 m³で前年度に比べ 8,354 m³(0.9%)の減少となり有収率は 83.6%と 1.3%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 2 億 4,238 万円に対し、総費用 2 億 2,137 万円で、差引 2,100 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量 (千 m ³)	993	1,006	982	958	950

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
H30	90.2	81.5	92.1	248
R1	91.1	81.6	94.1	252
R2	92.3	78.7	87.7	98
R3	84.9	83.5	89.2	96
R4	83.6	84.1	88.6	119

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 2 名減少したため、令和 3 年度から令和 4 年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 1 億 7,036 万円をもって、中央配水場更新工事及び配水管布設替工事を実施した。

2 決算概要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田尻水道事業収益	253	100.0	242	100.0	△ 10	95.9
営業収益	204	80.7	193	79.6	△ 11	94.6
給水収益	167	66.0	186	76.8	19	111.5
その他の営業収益	37	14.7	7	2.8	△ 30	18.3
営業外収益	49	19.3	50	20.4	1	101.2
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	46	18.1	46	18.9	0	100.2
給水申込負担金	3	1.0	2	1.0	△ 0	94.2
基金受入収益	1	0.2	1	0.3	0	125.6
雑収益	0	0.0	1	0.2	1	1,963.2
田尻水道事業費用	216	100.0	221	100.0	5	102.3
営業費用	213	98.6	220	99.6	7	103.3
原水及び浄水費	107	49.6	116	52.3	8	107.8
配水及び給水費	15	6.7	5	2.4	△ 9	36.1
総係費	31	14.5	42	19.0	11	133.9
減価償却費	58	26.8	57	25.9	△ 1	98.9
資産減耗費	2	0.9	-	-	△ 2	皆減
営業外費用	3	1.4	1	0.4	△ 2	29.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1	0.4	1	0.4	△ 0	96.8
雑支出	2	1.0	0	0.0	△ 2	2.8
当年度純利益	36	-	21	-	△ 15	57.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 1 億 8,606 万円は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を当年度は実施していないこと等により、前年度比 11.5%の増加となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 4,586 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 1,574 万円のうち主なものは、受水費 8,177 万円である。

(イ) 配水及び給水費 526 万円のうち主なものは、修繕費 454 万円である。

(ウ) 総係費 4,210 万円のうち主なものは、委託料 2,050 万円及び給料 968 万円である。

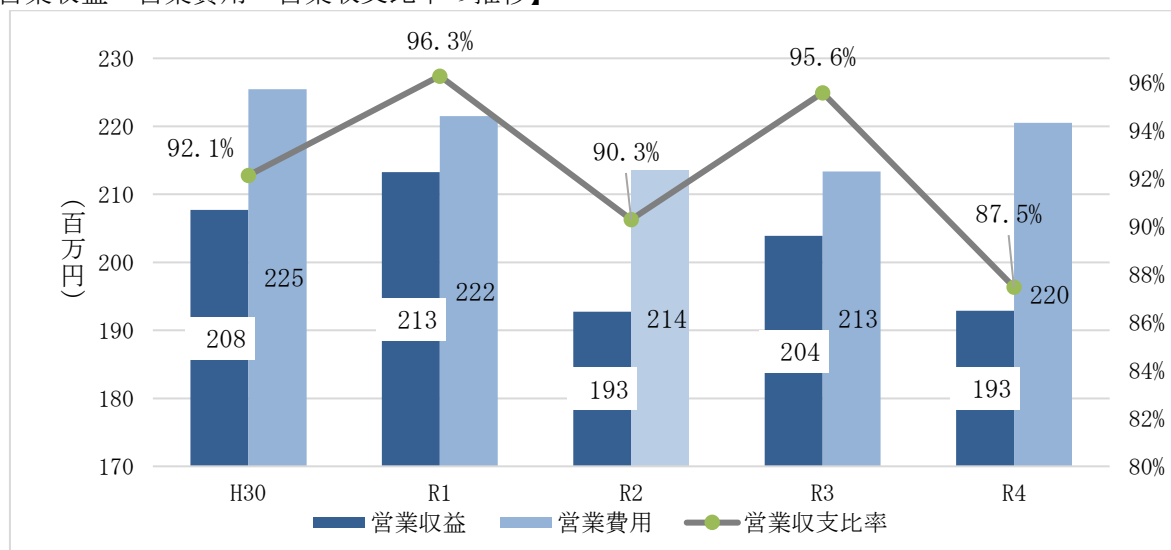
(エ) 減価償却費 5,739 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	261	264	241	253	242
総費用	227	223	217	216	221
単年度損益	34	41	24	36	21

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	114.9	92.1	23.0	51,925	11,533
R1	118.2	96.3	21.3	53,310	10,975
R2	110.9	90.3	35.6	19,274	5,654
R3	116.8	95.6	29.9	20,390	4,983
R4	109.5	87.5	17.1	24,107	3,971

注：職員給与費対給水収益比率と平均給与は、損益勘定所属職員数が2名減少したこと等により職員給与費が減少したため、令和3年度から令和4年度にかけて低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,292	72.2	1,391	70.5	98	107.6
有 形 固 定 資 産	1,292	72.2	1,391	70.5	98	107.6
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	△ 0	100.0
流 動 資 産	498	27.8	583	29.5	85	117.0
現 金 ・ 預 金	452	25.3	505	25.6	53	111.7
未 収 金	46	2.6	78	4.0	32	168.7
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 0.1	0	100.0
貯 蔵 品	2	0.1	1	0.1	△ 0	94.1
資 産 合 計	1,790	100.0	1,973	100.0	183	110.2
固 定 負 債	152	8.5	233	11.8	81	153.5
企 業 債	97	5.4	179	9.1	82	184.5
引 当 金	55	3.1	54	2.7	△ 1	98.7
流 動 負 債	83	4.6	166	8.4	84	201.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	6	0.4	8	0.4	2	126.0
未 払 金	54	3.0	142	7.2	87	260.3
未 払 費 用	1	0.1	2	0.1	0	122.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	0.2	-	-	△ 3	皆減
引 当 金	4	0.2	3	0.2	△ 1	67.4
そ の 他 流 動 負 債	13	0.7	12	0.6	△ 1	93.5
繰 延 収 益	921	51.5	918	46.5	△ 3	99.7
長 期 前 受 金	918	51.3	872	44.2	△ 46	95.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3	0.2	46	2.3	43	1,520.9
負 債 合 計	1,156	64.5	1,318	66.8	162	114.0
資 本 金	278	15.6	303	15.3	24	108.7
剰 余 金	356	19.9	353	17.9	△ 3	99.1
利 益 剰 余 金	356	19.9	353	17.9	△ 3	99.1
資 本 合 計	635	35.5	656	33.2	21	103.3
負 債 資 本 合 計	1,790	100.0	1,973	100.0	183	110.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,913	百万円 160	百万円 4	百万円 156	百万円 57	百万円 1,679	百万円 1,391	
土地	32	-	-	-			32	
建物等 (建設仮勘定)	2,882 (8)	160 (160)	4 (4)	156 (156)	57	1,679	1,359 (164)	
無形固定資産	0	-	-	-			0	
計	2,914 (8)	160 (160)	4 (4)	156 (156)	57	1,679	1,391 (164)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億6,011万円のうち主なものは、建設仮勘定1億6,008万円である。一方、有形固定資産の減少額426万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して5,300万円増加している。業務活動による資金の獲得及び企業債の発行による収入が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	305	356	431	452	505

(イ) 未収金7,804万円のうち主なものは、給水料金3,802万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較し8,192万円増加している。一年内償還予定企業債への振替が808万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が9,000万円あるためである。

(イ) 引当金5,409万円は、退職給付引当金5,090万円及び修繕引当金320万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して167万円増加している。当年度償還による減少が641万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が808万円あるためである。

(イ) 未払金1億4,173万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億1,407万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 4,586 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、長期工事の着手等により、前年度に比較して 4,294 万円増加している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 3 億 278 万円であり、前年度に比較して 2,431 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 2,100 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 2,431 万円を組み入れたことにより 3 億 5,295 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	90.4	1,064.5	1,060.5
R1	90.5	915.8	912.7
R2	87.7	619.5	617.5
R3	86.9	602.9	601.1
R4	79.8	350.0	349.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		36	21	△ 15
減価償却費		58	57	△ 1
資産減耗費		2	-	△ 2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 2	△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 1
長期前受金戻入額		△ 46	△ 46	△ 0
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		1	1	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 7	△ 9	△ 3
未払金の増減額 (△は減少)		2	12	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		3	△ 6	△ 9
小計		49	27	△ 22
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1	△ 1	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		49	27	△ 22
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 36	△ 110	△ 74
国庫補助金等による収入		-	53	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36	△ 57	△ 21
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		14	90	76
企業債の償還による支出		△ 6	△ 6	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		9	84	75
IV 資金増加額 (又は減少額)		21	53	32
V 資金期首残高		431	452	21
VI 資金期末残高		452	505	53

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2,652万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により5,710万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により8,359万円資金増加の結果、合計5,300万円の資金増加となり、期末残高は5億515万円となっている。

(サ) 岬水道事業

1 事業の概要

岬町の水道事業は、昭和28年に岬町水道事業を創設し、平成8年までに5次にわたる拡張事業を実施した。

その後、平成31年3月末に岬町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和4年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和4年度における業務状況は、給水人口が14,697人で前年度に比べ183人の減少、給水戸数が7,433戸で前年度に比べ36戸の増加となっている。

年間総給水量は2,214,085 m³で前年度に比べ99,565 m³(4.7%)の増加、年間総有収水量は1,613,905 m³で前年度に比べ37,453 m³(2.3%)の減少となり有収率は72.9%と5.2%低下している。

その結果、経営収支は、総収益4億4,123万円に対し、総費用4億4,568万円で、差引445万円の純損失を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量(千m ³)	1,785	1,729	1,712	1,651	1,614

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	78.5	84.2	103.2	298
R1	77.1	82.8	100.4	432
R2	78.0	81.3	104.5	342
R3	78.1	78.3	96.5	330
R4	72.9	82.0	99.9	323

注：最大稼働率は、事故による漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、平成30年度から令和2年度にかけて100%を超過している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億9,106万円をもって、配水管布設替工事及び岬受水場ポンプ設備更新工事等を実施した。

2 決算概要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬水道事業収益	445	100.0	441	100.0	△ 4	99.2
営業収益	401	90.2	395	89.6	△ 6	98.5
給水収益	350	78.7	344	78.0	△ 6	98.3
その他営業収益	51	11.5	51	11.5	△ 0	99.6
営業外収益	44	9.8	46	10.4	3	105.8
長期前受金戻入	36	8.1	36	8.2	△ 0	99.7
給水申込負担金	6	1.4	9	2.0	2	137.6
基金受入収益	1	0.2	1	0.3	0	127.1
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	85.8
特別利益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
岬水道事業費用	411	100.0	446	100.0	34	108.3
営業費用	392	95.3	430	96.6	39	109.8
原水及び浄水費	157	38.2	182	40.8	25	115.7
配水及び給水費	56	13.6	72	16.2	16	129.3
総係費	60	14.6	58	13.0	△ 2	96.4
減価償却費	119	28.9	119	26.6	△ 0	99.8
営業外費用	19	4.7	15	3.3	△ 4	76.8
支払利息及び企業債取扱諸費	16	3.9	12	2.6	△ 4	73.3
雑支出	3	0.8	3	0.7	△ 0	94.0
特別損失	0	0.1	0	0.1	0	196.0
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.1	0	196.0
当年度純利益(△は損失)	33	-	△ 4	-	△ 38	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 3億 4,432 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 1.7%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 5,086 万円のうち主なものは、岬町からの他団体負担金 5,052 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 3,607 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 864 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1億 8,176 万円のうち主なものは、受水費 1億 3,193 万円及び委託料 3,510 万円である。

(イ) 配水及び給水費 7,215 万円のうち主なものは、修繕費 2,538 万円及び動力費 2,067 万円である。

(ウ) 総係費 5,788 万円のうち主なものは、委託料 2,322 万円及び給料 741 万円である。

(エ) 減価償却費 1億 1,869 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

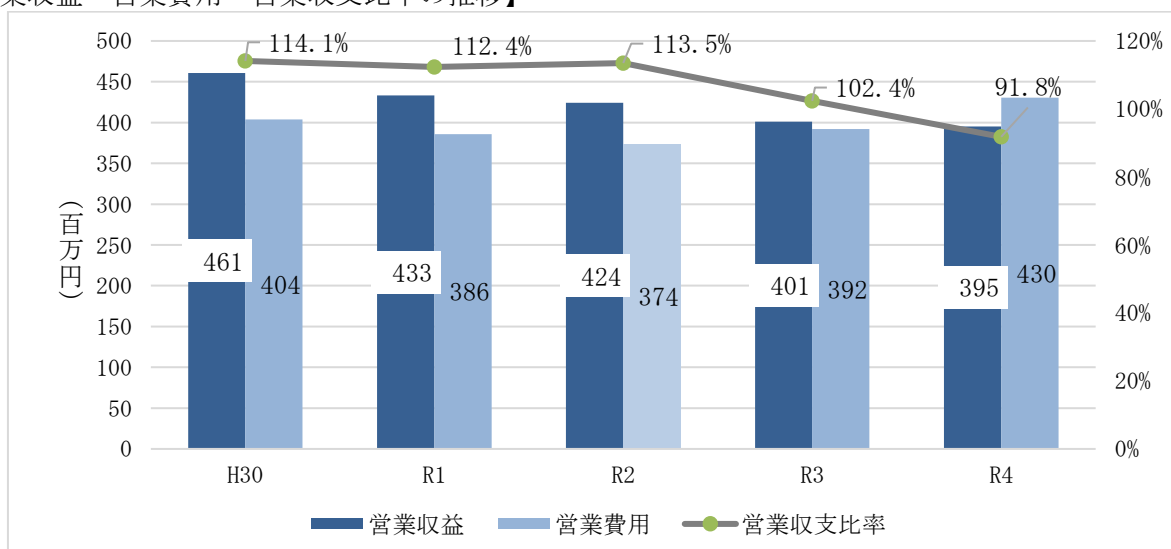
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 1,174 万円のうち主なものは、企業債利息 1,166 万円である。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	516	482	468	445	441
総費用	470	412	398	411	446
単年度損益	46	70	71	33	△4

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	109.8	114.1	13.5	76,778	10,041
R1	116.9	112.4	7.9	108,356	8,389
R2	117.8	113.5	9.3	84,809	7,147
R3	108.1	102.4	11.1	80,250	7,742
R4	99.0	91.8	11.6	79,034	7,966

注：総収支比率及び営業収支比率は、少雨による湧水に伴い自己水が減少し受水費が増加したこと等により低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,721	93.3	2,787	94.4	65	102.4
有 形 固 定 資 産	2,718	93.2	2,776	94.0	57	102.1
無 形 固 定 資 産	3	0.1	11	0.4	8	376.2
流 動 資 産	195	6.7	166	5.6	△ 29	84.9
現 金 ・ 預 金	28	1.0	34	1.2	6	121.7
未 収 金	188	6.5	158	5.4	△ 30	84.2
貸 倒 引 当 金	△ 22	△ 0.8	△ 28	△ 1.0	△ 6	127.5
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	127.2
資 産 合 計	2,917	100.0	2,953	100.0	36	101.2
固 定 負 債	644	22.1	697	23.6	53	108.2
企 業 債	512	17.6	527	17.8	14	102.8
引 当 金	11	0.4	10	0.3	△ 1	87.1
そ の 他 長 期 借 入 金	120	4.1	100	3.4	△ 20	83.3
そ の 他 固 定 負 債	-	-	60	2.0	60	皆増
流 動 負 債	280	9.6	244	8.3	△ 37	87.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	123	4.2	95	3.2	△ 28	77.2
他 団 体 借 入 金	20	0.7	20	0.7	-	100.0
未 払 金	121	4.1	119	4.0	△ 2	98.7
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	1	238.3
引 当 金	3	0.1	3	0.1	△ 0	93.3
そ の 他 流 動 負 債	13	0.4	5	0.2	△ 7	41.1
繰 延 収 益	851	29.2	875	29.6	24	102.8
長 期 前 受 金	831	28.5	838	28.4	7	100.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	19	0.7	36	1.2	17	187.6
負 債 合 計	1,775	60.8	1,815	61.5	40	102.3
資 本 金	756	25.9	827	28.0	71	109.3
自 己 資 本 金	756	25.9	827	28.0	71	109.3
剰 余 金	386	13.2	311	10.5	△ 75	80.5
資 本 剰 余 金	282	9.7	282	9.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	104	3.6	29	1.0	△ 75	27.9
資 本 合 計	1,142	39.2	1,138	38.5	△ 4	99.6
負 債 資 本 合 計	2,917	100.0	2,953	100.0	36	101.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 7,227	百万円 286	百万円 111	百万円 175	百万円 118	百万円 4,627	百万円 2,776	
土地	160	-	-	-			160	
建物等 (建設仮勘定)	7,068 (60)	286 (174)	111 (111)	175 (62)	118	4,627	2,616 (122)	
無形固定資産	3	9	-	9			11	
計	7,230 (60)	295 (174)	111 (111)	184 (62)	118	4,627	2,787 (122)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額2億8,643万円のうち主なものは、建設仮勘定1億7,384万円及び構築物7,141万円である。一方、有形固定資産の減少額1億1,136万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して611万円増加している。営業活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	161	157	83	28	34

(イ) 未収金1億5,849万円のうち主なものは、給水料金1億2,949万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1,449万円増加している。一年内償還予定企業債への振替が9,501万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が1億950万円あるためである。

(イ) 引当金980万円は、退職給付引当金である。

(ウ) その他長期借入金1億円は、経営状況悪化に伴う岬町からの借入金である。

(エ) その他固定負債6,000万円は、水道用水供給事業からの借入金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して2,806万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が9,501万円ある一方で、当年度償還による減少が1億2,307万円あるためである。

(イ) 未払金1億1,918万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金1,856万円、配水及び給水費にかかる未払金1,208万円及び建設改良事業にかかる未払金7,415万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、固定資産の取得等を要因として、前年度に比較して 696 万円増加している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 8 億 2,688 万円であり、前年度に比較して 7,058 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純損失 445 万円を計上したこと及び地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 7,058 万円を組み入れたことにより 2,902 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.2	97.9	97.6
R1	61.5	91.6	91.2
R2	66.3	81.4	80.8
R3	68.3	69.7	69.3
R4	68.1	68.1	67.6

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		33	△ 4	△ 38
減価償却費		119	119	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7	6	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 36	△ 36	0
支払利息及び企業債取扱諸費		16	12	△ 4
未収金の増減額 (△は増加)		3	△ 4	△ 7
未払金の増減額 (△は減少)		16	△ 6	△ 22
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1	△ 0	△ 1
その他の増減額 (△は減少)		△ 24	△ 12	11
小計		135	72	△ 64
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 16	△ 12	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		119	60	△ 59
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 79	△ 169	△ 90
国庫補助金等による収入		-	85	85
他団体からの繰入金による収入		2	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 77	△ 80	△ 3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		16	294	278
一時借入金の返済による支出		△ 16	△ 294	△ 278
企業債の発行による収入		67	110	43
企業債の償還による支出		△ 144	△ 123	21
その他の他団体借入金の返済による支出		△ 20	△ 20	-
その他の水道用水供給事業借入金による収入		-	60	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 97	26	123
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 54	6	60
V 資金期首残高		83	28	△ 54
VI 資金期末残高		28	34	6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で5,988万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により8,020万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により2,643万円資金増加の結果、合計611万円の資金増加となり、期末残高3,433万円となっている。

(シ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子町の水道事業は、昭和33年に磯長簡易水道事業、昭和37年に山田簡易水道事業を創設した。昭和44年3月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。

その後、平成29年3月末に太子町水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和4年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。また、送水管布設替工事(山田3工区)及び配水管布設替工事(太子地区)等を実施した。

(1) 損益関係について

令和4年度における業務状況は、給水人口が12,933人で前年度に比べ56人の減少、給水戸数が4,978戸で前年度に比べ11戸の増加となっている。

年間総給水量は1,322,759 m³で前年度に比べ30,079 m³(2.2%)の減少、年間総有収水量は1,237,300 m³で前年度に比べ28,380 m³(2.2%)の減少となり有収率は93.5%と0.1%低下している。

その結果、経営収支は、総収益2億5,581万円に対し、総費用2億4,084万円で、差引1,497万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量(千m ³)	1,296	1,272	1,303	1,266	1,237

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	94.7	81.5	92.6	432
R1	93.9	80.4	90.1	424
R2	94.0	82.6	92.1	326
R3	93.6	80.6	92.1	316
R4	93.5	78.8	90.3	309

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億1,319万円をもって、送配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	263	100.0	256	100.0	△ 7	97.2
営業収益	230	87.5	226	88.5	△ 4	98.2
給水収益	198	75.1	189	74.0	△ 8	95.9
営業受託収益	0	0.1	0	0.2	0	130.6
その他営業収益	32	12.3	36	14.2	4	112.3
営業外収益	32	12.3	30	11.5	△ 3	91.0
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	24	8.9	24	9.2	△ 0	100.0
給水申込負担金	8	3.0	5	2.0	△ 3	64.6
他団体負担金	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
基金受入収益	1	0.3	1	0.3	0	122.5
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	27.5
特別利益	0	0.2	0	0.0	△ 0	5.4
過年度損益修正益	-	-	0	0.0	0	皆増
その他特別利益	0	0.2	-	-	△ 0	皆減
太子水道事業費用	233	100.0	241	100.0	8	103.2
営業費用	228	97.8	236	98.1	8	103.5
原水及び浄水費	78	33.2	84	35.0	7	108.8
配水及び給水費	35	14.8	31	13.0	△ 3	90.7
総係費	19	8.2	21	8.6	2	109.1
減価償却費	95	40.7	99	41.1	4	104.4
資産減耗費	2	0.7	0	0.1	△ 2	8.2
営業受託費用	0	0.1	0	0.1	0	114.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	87.2
営業外費用	5	2.1	5	1.9	△ 0	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4	1.7	3	1.3	△ 1	83.0
雑支出	1	0.5	1	0.6	0	128.6
特別損失	0	0.1	0	0.0	△ 0	26.8
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.0	△ 0	26.8
当年度純利益	30	-	15	-	△ 15	50.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 1 億 8,942 万円は、有収水量が減少したこと等により、前年度比 4.1%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 3,640 万円のうち主なものは、太子町からの他団体負担金 2,667 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 2,354 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 504 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 8,440 万円のうち主なものは、受水費 3,552 万円、動力費 1,849 万円及び委託料 1,379 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 3,138 万円のうち主なものは、委託料 1,030 万円、修繕費 623 万円及び動力費 528 万円である。
- (ウ) 総係費 2,083 万円のうち主なものは、委託料 660 万円、給料 238 万円及び賃借料 211 万円等である。
- (エ) 減価償却費 9,906 万円は、有形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

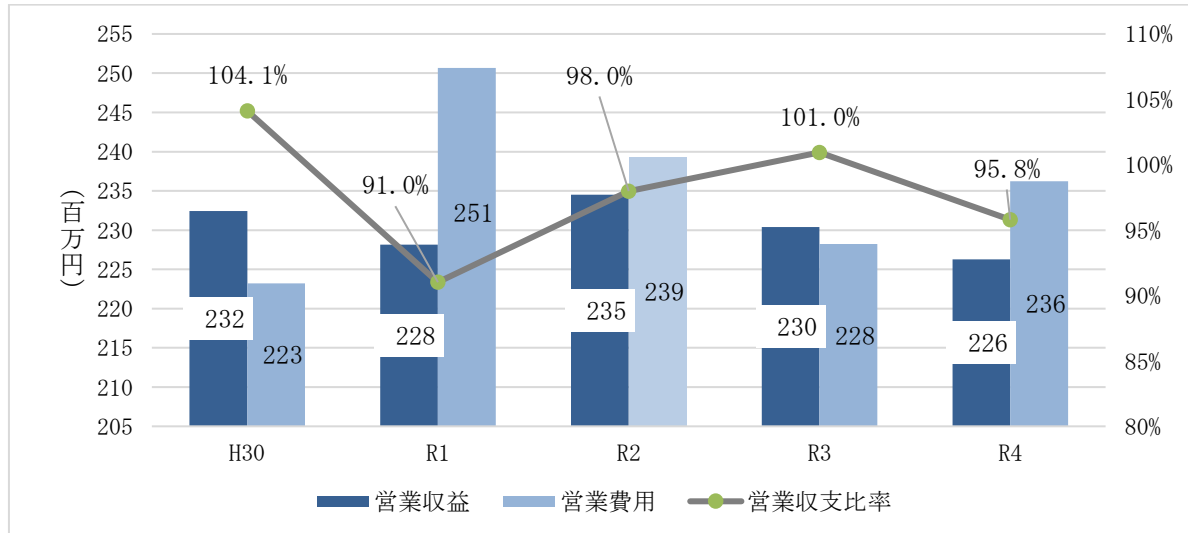
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 320 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	271	271	263	263	256
総費用	232	256	245	233	241
単年度損益	39	15	18	30	15

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ %	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ %	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千円	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千円
H29	116.9	104.1	12.8	77,472	9,562
R1	105.7	91.0	13.1	76,046	9,550
R2	107.4	98.0	15.3	58,629	7,842
R3	112.8	101.0	13.2	57,596	6,508
R4	106.2	95.8	12.3	56,572	5,838

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,238	72.0	2,244	71.9	6	100.2
有 形 固 定 資 産	2,238	72.0	2,244	71.9	6	100.2
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	871	28.0	877	28.1	5	100.6
現 金 ・ 預 金	808	26.0	829	26.6	21	102.6
未 収 金	63	2.0	48	1.5	△ 16	75.4
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.0	0	0.0	△ 0	79.6
資 産 合 計	3,110	100.0	3,121	100.0	11	100.4
固 定 負 債	138	4.5	118	3.8	△ 21	84.9
企 業 債	130	4.2	110	3.5	△ 20	84.7
引 当 金	8	0.3	7	0.2	△ 1	89.5
流 動 負 債	90	2.9	105	3.4	15	116.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	24	0.8	20	0.6	△ 4	84.5
未 払 金	50	1.6	77	2.5	27	153.8
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	64.2
前 受 金	1	0.0	1	0.0	△ 0	97.1
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6	0.2	-	-	△ 6	皆減
引 当 金	6	0.2	5	0.2	△ 1	86.1
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	2	0.1	△ 1	57.2
繰 延 収 益	581	18.7	583	18.7	2	100.3
長 期 前 受 金	575	18.5	576	18.5	1	100.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6	0.2	7	0.2	1	114.7
負 債 合 計	809	26.0	805	25.8	△ 4	99.5
資 本 金	1,165	37.5	1,264	40.5	99	108.5
剰 余 金	1,135	36.5	1,051	33.7	△ 84	92.6
資 本 剰 余 金	878	28.2	878	28.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	257	8.3	173	5.5	△ 84	67.3
資 本 合 計	2,300	74.0	2,315	74.2	15	100.7
負 債 資 本 合 計	3,110	100.0	3,121	100.0	11	100.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 4,967	百万円 210	百万円 108	百万円 102	百万円 96	百万円 2,825	百万円 2,244	
土地	279	-	-	-			279	
建物等 (建設仮勘定)	4,688 (28)	210 (105)	108 (105)	102 (△0)	96	2,825	1,965 (28)	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	4,967 (28)	210 (105)	108 (105)	102 (△0)	96	2,825	- (28)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額2億973万円のうち主なものは、構築物1億496万円及び建設仮勘定1億468万円である。一方、有形固定資産の減少額1億784万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億496万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2,105万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	833	840	934	808	829

(イ) 未収金4,760万円のうち主なものは、給水料金3,516万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1,998万円減少している。一年内償還予定企業債への振替による減少が1,998万円あるためである。

(イ) 引当金736万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して367万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が1,998万円ある一方で、当年度償還による減少が2,365万円あるためである。

(イ) 未払金7,688万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金5,816万円である。

(ウ) 引当金481万円は、賞与引当金400万円及び法定福利費引当金80万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は前年度に比較して 93 万円減少している。減価償却に伴う収益化等によるものである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 12 億 6,406 万円であり、前年度に比較して 9,915 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 1,497 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 9,915 万円を組み入れたことにより 1 億 7,317 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	90.5	1,023.2	1,022.6
R1	92.1	1,616.6	1,615.6
R2	88.6	480.4	480.3
R3	92.7	972.3	971.7
R4	92.9	837.9	837.4

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		30	15	△ 15
減価償却費		95	99	4
資産減耗費		2	0	△ 2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	-	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 24	△ 24	0
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		4	3	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		4	△ 0	△ 5
未払金の増減額 (△は減少)		10	3	△ 7
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 4	△ 3
小計		119	91	△ 28
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 4	△ 3	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		115	88	△ 27
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 218	△ 87	131
国庫補助金等による収入		-	44	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 218	△ 43	174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 23	△ 24	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23	△ 24	△ 1
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 126	21	147
V 資金期首残高		934	808	△ 126
VI 資金期末残高		808	829	21

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で8,801万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により4,331万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により2,365万円資金減少の結果、合計2,105万円の資金増加となり、期末残高は8億2,917万円となっている。

(ス) 河南水道事業

1 事業の概要

河南町の水道事業は、昭和44年に水道事業を創設した。その後、複数回にわたる拡張事業を実施し、平成30年には青崩簡易水道事業を事業統合した。

その後、令和3年3月末に河南町水道事業が廃止され、令和3年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和4年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理及び漏水調査等を行い、住民への安定給水に努めた。

(1) 損益関係について

令和4年度における業務状況は、給水人口が14,931人で前年度に比べ142人の減少、給水戸数が6,157戸で前年度に比べ11戸の増加となっている。

年間総給水量は1,721,930 m³で前年度に比べ31,317 m³(1.8%)の減少、年間総有収水量は1,577,399 m³で前年度に比べ36,280 m³(2.2%)の減少となり有収率は91.6%と0.4%低下している。

その結果、経営収支は、総収益4億1,325万円に対し、総費用3億8,569万円で、差引2,755万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3	R4
年間有収水量(千m ³)	1,638	1,614	1,577

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
R2	90.9	45.8	51.6	328
R3	92.0	85.8	94.9	403
R4	91.6	84.2	96.0	394

注：施設利用率及び最大稼働率は、企業団との水道事業の統合に当たり、公称施設能力を精査した結果、令和2年度から令和3年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億2,981万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

河南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
河南水道事業収益	378	100.0	413	100.0	36	109.4
営業収益	282	74.8	292	70.6	9	103.3
給水収益	269	71.1	275	66.5	6	102.4
その他営業収益	14	3.7	17	4.1	3	122.2
営業外収益	95	25.2	121	29.4	26	127.4
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
他団体補助金	33	8.7	44	10.6	11	134.5
長期前受金戻入	59	15.7	60	14.5	1	100.9
給水申込負担金	-	-	2	0.4	2	皆増
他団体負担金	-	-	14	3.4	14	皆増
基金受入収益	-	-	0	0.1	0	皆増
雑収益	3	0.8	1	0.4	△ 2	46.8
特別利益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
河南水道事業費用	383	100.0	386	100.0	2	100.6
営業費用	375	97.9	374	97.0	△ 1	99.7
原水及び浄水費	147	38.4	148	38.4	1	100.7
配水及び給水費	37	9.6	43	11.2	7	118.1
総係費	45	11.7	37	9.6	△ 8	82.5
減価償却費	146	38.1	144	37.4	△ 2	98.7
資産減耗費	0	0.1	1	0.4	1	331.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	50.0
営業外費用	8	2.1	12	3.0	4	144.1
支払利息及び企業債取扱諸費	8	2.1	8	2.0	△ 1	93.2
雑支出	0	0.0	4	1.1	4	1,148,621.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	127.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	127.0
当年度純利益(△は損失)	△ 6	-	28	-	33	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 2億7,492万円は、令和4年4月に水道料金の増額改定を実施したこと等により、前年度比2.4%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 1,687万円のうち主なものは、下水道使用料徴収事務受託料等の雑収益 1,420万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 5,993万円のうち主なものは、減価償却に伴う長期前受金の戻入れ 5,921万円である。
- (イ) 他団体補助金 4,399万円は、河南町からの補助金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 1億4,819万円のうち主なものは、受水費 1億2,340万円である。
- (イ) 配水及び給水費 4,328万円のうち主なものは、動力費 2,069万円及び修繕費 1,004万円である。
- (ウ) 総係費 3,691万円のうち主なものは、給料 827万円及び委託料 751万円である。
- (エ) 減価償却費 1億4,413万円は、有形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

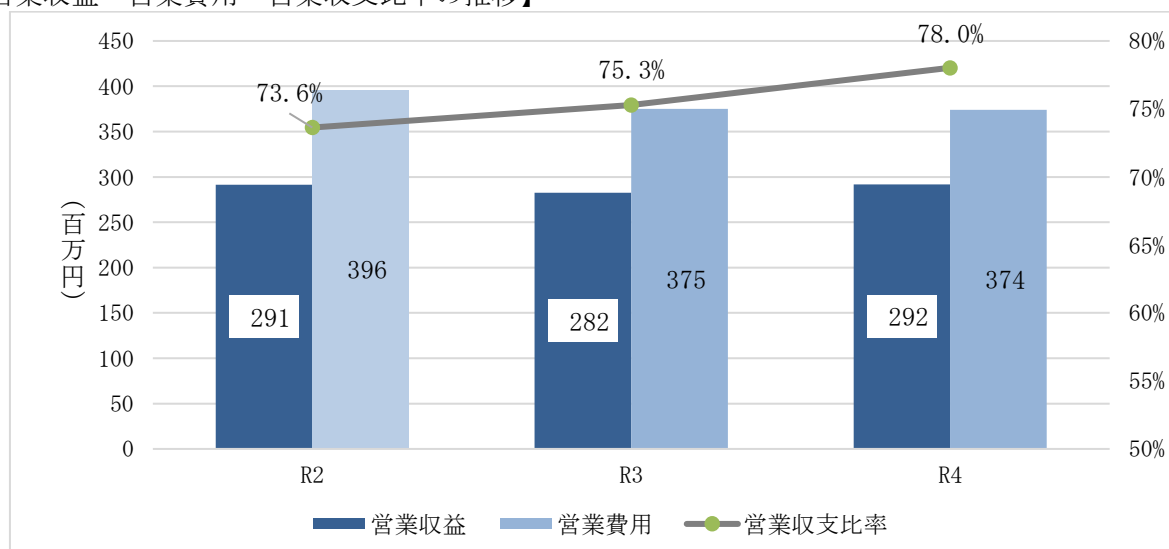
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 757万円は、企業債利息にかかるものである。
- (イ) 雑支出 414万円は、控除対象外仮払消費税等の費用化にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
総収益	490	378	413
総費用	567	383	386
単年度損益	△77	△6	28

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	83.0	68.6	15.1	54,249	8,172
R3	98.6	75.3	9.2	70,599	6,203
R4	107.1	78.0	7.7	72,947	5,271

注：総収支比率及び職員一人当たり営業収益は、給水収益が増加したことにより上昇している。職員給与費対給水収益比率は、同様の理由のほか、人事異動に伴う職員人件費単価の低下により職員給与費が減少したため低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	3,379	77.2	3,353	77.2	△ 25	99.3
有 形 固 定 資 産	3,379	77.2	3,353	77.2	△ 25	99.3
流 動 資 産	996	22.8	990	22.8	△ 5	99.5
現 金 ・ 預 金	917	21.0	876	20.2	△ 41	95.5
未 収 金	78	1.8	113	2.6	36	146.1
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	95.0
貯 蔵 品	2	0.0	2	0.0	△ 0	99.8
資 産 合 計	4,374	100.0	4,344	100.0	△ 30	99.3
固 定 負 債	406	9.3	378	8.7	△ 28	93.1
企 業 債	346	7.9	319	7.3	△ 27	92.2
引 当 金	60	1.4	59	1.4	△ 1	98.2
流 動 負 債	74	1.7	65	1.5	△ 9	88.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	26	0.6	27	0.6	1	102.1
未 払 金	30	0.7	27	0.6	△ 3	89.0
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	120.4
前 受 金	1	0.0	1	0.0	△ 0	87.5
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8	0.2	1	0.0	△ 7	7.6
引 当 金	5	0.1	6	0.1	1	117.9
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	4	0.1	0	104.0
繰 延 収 益	1,348	30.8	1,310	30.2	△ 38	97.2
長 期 前 受 金	1,346	30.8	1,309	30.1	△ 38	97.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2	0.0	2	0.0	△ 0	94.7
負 債 合 計	1,827	41.8	1,753	40.4	△ 75	95.9
資 本 金	2,127	48.6	2,166	49.9	39	101.8
剰 余 金	420	9.6	425	9.8	5	101.2
資 本 剰 余 金	129	2.9	129	3.0	-	100.0
利 益 剰 余 金	291	6.7	296	6.8	5	101.8
資 本 合 計	2,547	58.2	2,591	59.6	44	101.7
負 債 資 本 合 計	4,374	100.0	4,344	100.0	△ 30	99.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 6,242	百万円 287	百万円 194	百万円 93	百万円 118	百万円 2,982	百万円 3,353	
土地	269	-	-	-	-	-	269	
建物等 (建設仮勘定)	5,972 (29)	287 (150)	194 (166)	93 (△16)	118	2,982	3,084 (13)	
計	6,242 (29)	287 (150)	194 (166)	93 (△16)	118	2,982	- 3,353 (13)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額2億8,672万円のうち主なものは、構築物1億3,293万円及び建設仮勘定1億5,002万円である。一方、有形固定資産の減少額1億9,356万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億6,622万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して4,120万円減少している。投資活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
現金・預金残高	896	917	876

(イ) 未収金1億1,342万円のうち主なものは、給水料金5,531万円及び河南町からの他団体補助金にかかる未収入金3,816万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して2,705万円減少している。一年内償還予定企業債への振替による減少が2,705万円あるためである。

(イ) 引当金5,914万円のうち主なものは、退職給付引当金5,872万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して56万円増加している。当年度償還による減少が2,649万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が2,705万円あるためである。

(イ) 未払金2,668万円のうち主なものは、原水及び浄水費1,999万円である。

(ウ) 引当金593万円は、賞与引当金497万円及び法定福利費引当金97万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は前年度に比較して 3,752 万円減少している。減価償却に伴う収益化等によるものである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 21 億 6,581 万円であり、前年度に比較して 3,891 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,649 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 2,242 万円を組み入れた一方、当年度純利益 2,755 万円を計上したことにより 2 億 9,613 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	88.8	1,442.3	1,438.9
R3	89.0	1,353.6	1,350.7
R4	89.8	1,528.3	1,525.1

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 6	28	33
減価償却費		146	144	△ 2
資産減耗費		0	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	1	3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
長期前受金戻入額		△ 59	△ 60	△ 1
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		8	8	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1	△ 38	△ 37
未払金の増減額 (△は減少)		4	△ 9	△ 13
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		1	△ 2	△ 3
小計		90	72	△ 19
利息の受取額		0	-	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 8	△ 8	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		82	64	△ 18
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 35	△ 122	△ 86
国庫補助金等による収入		-	27	27
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 35	△ 95	△ 60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 26	△ 26	△ 1
他団体からの出資による収入		0	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26	△ 10	16
IV 資金増加額 (又は減少額)		21	△ 41	△ 63
V 資金期首残高		896	917	21
VI 資金期末残高		917	876	△ 41

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で6,399万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により9,520万円資金減少、財務活動区分で主に企業債償還等より1,000万円資金減少の結果、合計4,120万円の資金減少となり、期末残高は8億7,572万円となっている。

(セ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。

その後、平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 4 年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水調査等を行い、住民への安定給水に努めた。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、給水人口が 4,818 人で前年度に比べ 106 人の減少、給水戸数が 2,350 戸で前年度より 4 戸減少となっている。

年間総給水量は、684,253 m³で前年度に比べ 13,969 m³(2.0%)の減少、年間総有収水量は、523,910 m³で前年度に比べ 11,105 m³(2.1%)の減少となり、有収率は 76.6%と 0.1%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 2 億 1,196 万円に対し、総費用 2 億 1,361 万円で、差引 165 万円の純損失を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量 (千 m ³)	558	539	549	535	524

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
H30	79.8	68.4	84.3	175
R1	84.1	62.6	74.1	135
R2	82.1	65.5	77.9	92
R3	76.6	68.3	81.5	107
R4	76.6	67.0	107.8	87

注 1：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

注 2：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 1 名増加したため、低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 1 億 2,358 万円をもって、送水管及びポンプ場設計整備事業等を行った。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千早赤阪水道事業収益	216	100.0	212	100.0	△ 4	98.2
営業収益	109	50.4	129	60.9	20	118.6
給水収益	104	48.1	111	52.5	8	107.3
その他営業収益	5	2.3	18	8.3	13	353.3
営業外収益	107	49.4	83	39.1	△ 24	77.7
他団体補助金	82	38.2	59	27.8	△ 24	71.4
長期前受金戻入	22	10.4	22	10.6	△ 0	99.4
給水申込負担金	0	0.1	0	0.2	0	171.4
基金受入収益	0	0.1	0	0.2	0	133.1
雑収益	1	0.5	1	0.3	△ 0	67.8
特別利益	1	0.2	0	0.0	△ 0	9.3
過年度損益修正益	1	0.2	-	-	△ 1	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	135.4
千早赤阪水道事業費用	178	100.0	214	100.0	35	119.9
営業費用	168	94.3	204	95.6	36	121.6
原水及び浄水費	29	16.1	42	19.7	13	146.9
配水及び給水費	24	13.3	52	24.1	28	217.2
総係費	53	29.7	49	23.0	△ 4	93.1
減価償却費	63	35.2	61	28.5	△ 2	97.0
資産減耗費	-	-	1	0.3	1	皆増
営業外費用	10	5.5	9	4.4	△ 0	95.1
支払利息及び企業債取扱諸費	6	3.6	6	2.7	△ 1	88.8
雑支出	3	1.9	4	1.7	0	107.1
特別損失	0	0.2	0	0.0	△ 0	9.2
過年度損益修正損	0	0.2	0	0.0	△ 0	9.2
当年度純利益(△は損失)	38	-	△ 2	-	△ 39	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 1 億 1,135 万円は、令和 4 年 4 月に水道料金の増額改定を実施したこと等により、前年度比 7.3%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 1,764 万円のうち主なものは、千早赤阪村からの他団体負担金 1,284 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 他団体補助金 5,893 万円は、千早赤阪村からの補助金である。
- (イ) 長期前受金戻入 2,238 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4,203 万円のうち主なものは、受水費 2,416 万円及び委託料 1,268 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 5,153 万円のうち主なものは、修繕費 2,792 万円及び委託料 1,633 万円である。緊急漏水修繕等により修繕費が増加したこと等により、前年度に比較して 2,781 万円増加している。
- (ウ) 総係費 4,918 万円のうち主なものは、給料 1,449 万円、手当等 1,080 万円及び負担金 540 万円である。
- (エ) 減価償却費 6,086 万円は、有形固定資産の減価償却である。

エ 営業外費用について

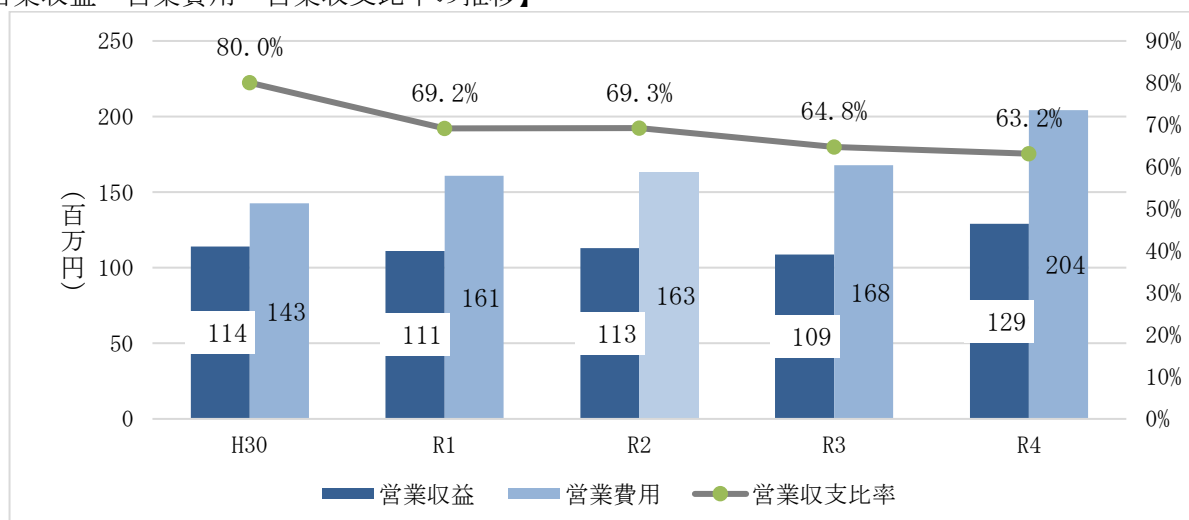
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 571 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	166	182	211	216	212
総費用	155	171	173	178	214
単年度損益	10	11	37	38	△2

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	106.7	80.0	32.2	28,521	8,695
R1	106.6	69.2	35.4	27,790	9,210
R2	121.7	69.3	36.2	18,841	5,852
R3	121.2	64.8	32.4	21,751	6,715
R4	99.2	63.2	33.5	21,499	6,220

注：総収支比率及び営業収支比率は、少雨による湧水に伴い自己水が減少し受水費が増加したこと等により、低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,778	91.4	1,830	88.9	52	102.9
有 形 固 定 資 産	1,778	91.4	1,830	88.9	52	102.9
流 動 資 産	168	8.6	229	11.1	61	136.4
現 金 ・ 預 金	144	7.4	205	9.9	61	142.5
未 収 金	30	1.6	30	1.4	△ 1	97.4
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.3	△ 6	△ 0.3	1	89.8
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	△ 0	73.9
資 産 合 計	1,946	100.0	2,059	100.0	113	105.8
固 定 負 債	545	28.0	534	25.9	△ 11	97.9
企 業 債	527	27.1	516	25.1	△ 11	97.9
引 当 金	18	0.9	18	0.9	△ 0	97.2
流 動 負 債	67	3.4	151	7.3	84	225.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	40	2.0	39	1.9	△ 1	98.4
未 払 金	16	0.8	104	5.0	88	660.5
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	93.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	0.2	-	-	△ 3	皆減
引 当 金	4	0.2	4	0.2	△ 0	92.2
そ の 他 流 動 負 債	4	0.2	4	0.2	0	104.6
繰 延 収 益	618	31.8	624	30.3	6	101.0
長 期 前 受 金	552	28.4	537	26.1	△ 15	97.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	66	3.4	87	4.2	21	132.5
負 債 合 計	1,230	63.2	1,309	63.6	78	106.4
資 本 金	473	24.3	508	24.7	36	107.6
剰 余 金	243	12.5	241	11.7	△ 2	99.3
資 本 剰 余 金	168	8.6	168	8.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	75	3.9	74	3.6	△ 2	97.8
資 本 合 計	716	36.8	750	36.4	34	104.8
負 債 資 本 合 計	1,946	100.0	2,059	100.0	113	105.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,266	百万円 149	百万円 49	百万円 100	百万円 49	百万円 1,536	百万円 1,830	
土地	103	-	-	-	-	-	103	
建物等 (建設仮勘定)	3,163 (235)	149 (105)	49 (36)	100 (69)	49	1,536	1,727 (304)	
計	3,266 (235)	149 (105)	49 (36)	100 (69)	49	1,536	- 1,830 (304)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億4,921万円のうち主なものは、建設仮勘定1億545万円及び構築物3,598万円である。一方、有形固定資産の減少額4,876万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3,599万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して6,110万円増加している。業務活動及び財務活動による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	104	126	149	144	205

(イ) 未収金2,953万円のうち主なものは、給水料金1,393万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1,093万円減少している。企業債の新規発行による増加が2,800万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による減少が3,892万円あるためである。

(イ) 引当金1,758万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して61万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が3,892万円ある一方で、当年度償還による減少が3,953万円あるためである。

(イ) 未払金1億366万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金9,586万円である。

(ウ) 引当金388万円は、賞与引当金324万円及び法定福利費引当金64万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は前年度に比較して 1,542 万円減少している。減価償却に伴う収益化等によるものである。

カ 資本金について

(ア) 資本金 5 億 843 万円は、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して 3,588 万円増加している。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純損失 165 万円を計上したことにより、7,363 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	61.6	137.1	132.5
R1	64.4	163.0	162.8
R2	66.3	198.9	198.6
R3	68.5	249.9	249.8
R4	66.7	151.3	151.3

注: 流動比率及び当座比率は、建設改良工事にかかる未払金が増加したこと等により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		38	△ 2	△ 39
減価償却費		63	61	△ 2
資産減耗費		-	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 22	△ 22	0
支払利息及び企業債取扱諸費		6	6	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		3	△ 4	△ 7
未払金の増減額 (△は減少)		△ 2	7	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 3	△ 2
小計		84	42	△ 42
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 6	△ 6	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		77	36	△ 41
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 62	△ 35	27
国庫補助金等による収入		-	37	37
他団体からの繰入金による収入		-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 62	2	64
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		7	28	21
企業債の償還による支出		△ 35	△ 40	△ 4
他団体からの出資による収入		8	34	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21	23	43
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 6	61	67
V 資金期首残高		149	144	△ 6
VI 資金期末残高		144	205	61

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で3,616万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金等収入等により226万円資金増加、財務活動区分で他団体からの出資等により2,268万円資金増加の結果、合計6,110万円の資金増加となり、期末残高は2億480万円となっている。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「経営戦略 2020-2029」に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模の適正化と、基幹管路及び水需要に影響の大きい管路の更新・耐震化に取り組んでいる。

(1) 損益関係について

令和 4 年度における業務状況は、受水対象が延べ 419 事業所であり、受水対象事業所の事業撤退等の廃止により前年度と比較して 2 事業所減少している。また、年間給水量（有収水量）は 147,604 千 m^3 であり、前年度と比較して 14,813 千 m^3 （9.1%）の減少となっている。

経営収支は、総収益 66 億 3,217 万円に対し、総費用 59 億 7,923 万円で、差引 6 億 5,295 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度と比較し 17 億 8,712 万円（21.2%）減少している。令和 3 年 10 月に実施した基本使用水量の一斉減量の影響や、大口受水事業所の廃止等により営業収益が 4 億 1,782 万円（6.7%）減少している。また、前年度に創設した新たな減量制度に伴う負担金の減少等により特別利益が 13 億 214 万円減少したことが主な要因である。

総費用は前年度と比較して 2 億 830 万円（3.6%）増加している。動力費の増加等により営業費用が 2 億 8,374 万円（5.2%）増加したことが主な要因である。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
年間有収水量(千 m^3)	172,304	171,972	171,146	162,417	147,604
受水対象事業所(社)	426	428	425	421	419

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量(実使用水量)}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千m ³
H30	100.0	32.1	39.7	2,497
R1	99.9	31.6	37.8	2,529
R2	99.7	30.2	37.3	2,087
R3	100.0	28.9	34.5	1,889
R4	97.9	28.2	34.1	1,778

注1：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注2：流量計の誤差により年間総有収水量（実使用水量）が総配水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

注3：施設利用率及び最大稼働率は、受水対象事業所数が減少したため低下している。

注4：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。また、令和3年度、令和4年度では、基本使用水量の一斉減量や受水対象事業所数の減少により年間給水量が減少したためさらに低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費72億3,715万円をもって、大庭浄水場調整池及び配水ポンプ棟更新工事、八尾ポンプ場ポンプ設備改良工事及び各水道事業所の配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	8,419	100.0	6,632	100.0	△ 1,787	78.8
営業収益	6,224	73.9	5,807	87.6	△ 418	93.3
給水収益	5,964	70.8	5,445	82.1	△ 520	91.3
営業受託収益	19	0.2	32	0.5	13	172.5
その他営業収益	241	2.9	330	5.0	88	136.6
営業外収益	586	7.0	519	7.8	△ 67	88.5
受取利息	1	0.0	1	0.0	0	126.1
長期前受金戻入	560	6.6	495	7.5	△ 65	88.4
営業外受託収益	-	-	7	0.1	7	皆増
雑収益	25	0.3	16	0.2	△ 9	64.5
特別利益	1,609	19.1	307	4.6	△ 1,302	19.1
その他特別利益	1,609	19.1	307	4.6	△ 1,302	19.1
工業用水道事業費用	5,771	100.0	5,979	100.0	208	103.6
営業費用	5,429	94.1	5,712	95.5	284	105.2
原水費	1,170	20.3	1,411	23.6	241	120.6
配水費	920	15.9	1,153	19.3	232	125.2
総係費	394	6.8	427	7.1	33	108.4
議会及び監査費	5	0.1	5	0.1	△ 0	99.7
減価償却費	2,228	38.6	2,167	36.2	△ 60	97.3
資産減耗費	336	5.8	156	2.6	△ 180	46.3
固定資産保存費	13	0.2	6	0.1	△ 7	47.5
営業受託費用	17	0.3	30	0.5	13	177.7
その他営業費用	346	6.0	358	6.0	11	103.3
営業外費用	331	5.7	266	4.4	△ 65	80.3
支払利息及び企業債取扱諸費	253	4.4	245	4.1	△ 8	96.6
営業外受託費用	-	-	6	0.1	6	皆増
雑支出	78	1.3	15	0.3	△ 63	19.3
特別損失	11	0.2	1	0.0	△ 10	8.4
過年度損益修正損	-	-	1	0.0	1	皆増
その他特別損失	11	0.2	-	-	△ 11	皆減
当年度純利益	2,648	-	653	-	△ 1,995	24.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 54 億 4,487 万円は、前年度比 8.7%の減少となっている。令和 3 年 10 月に実施した基本使用水量の一斉減量の影響や、大口受水事業所の廃止により給水量が 162,417 千 m³から 147,604 千 m³に減少したこと等が主な要因である。
- (イ) 営業受託収益 3,204 万円は、受水事業所における給水施設等受託工事である。
- (ウ) その他営業収益 3 億 2,972 万円は、一津屋取水場にかかる大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金及び送泥施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 4 億 9,458 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入れ 4 億 7,936 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 1,522 万円である。
- (イ) 雑収益 1,613 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1,532 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 3 億 698 万円は、前年度に比較して 13 億 214 万円 (80.9%) 減少している。前年度は令和 3 年 10 月に基本使用水量の一斉減量を行った事業所から受領した減量・廃止負担金が 14 億 9,048 万円計上されていたためである。当年度の内訳は、減量・廃止負担金 8,047 万円及び基本使用水量の減量を行った事業所から受領した特別減量負担金 2 億 2,652 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみると次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水費	520,784	193,295	239,124	69,666	313,236	75,198	1,411,304
配水費	387,628	201,566	161,435	-	314,887	87,177	1,152,694
総係費	-	320,630	54,731	-	18	51,353	426,733
議会及び監査費	-	-	3,451	-	-	1,383	4,834
計	908,413 (15.9%)	715,492 (12.5%)	458,741 (8.0%)	69,666 (1.2%)	628,141 (11.0%)	215,111 (3.8%)	2,995,564 (52.4%)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注 3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

- 原水費、配水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 5 億 672 万円の増加 (20.4%) となっており、主な増加要因は、動力費 2 億 1,928 万円 (31.8%)、修繕費 2 億 4,845 万円 (65.4%) である。
- (イ) 減価償却費 21 億 6,720 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 6,050 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 5,562 万円のうち主なものは、廃止管撤去工事に伴う除却費 1 億 597 万円

- である。前年度に比較して1億8,034万円(53.7%)減少している。
- (エ) 営業受託費用3,002万円は、営業受託収益の増加に伴い増加している。
 - (オ) その他営業費用3億5,783万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

オ 営業外費用について

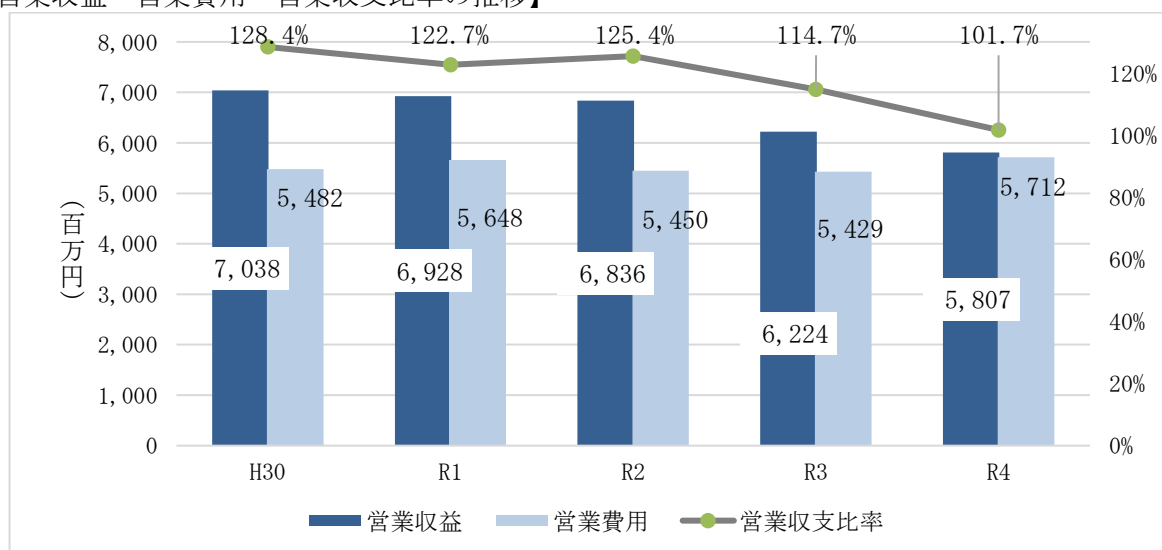
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費2億4,499万円は、企業債利息である。
- (イ) 雑支出1,496万円は、前年度に比較し6,261万円(80.7%)減少している。前年度は減量・廃止負担金及び特別減量負担金等の消費税法上の特定収入が増加し、仕入税額控除が減少していたが、当年度は減量・廃止負担金が大幅に減少したためである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

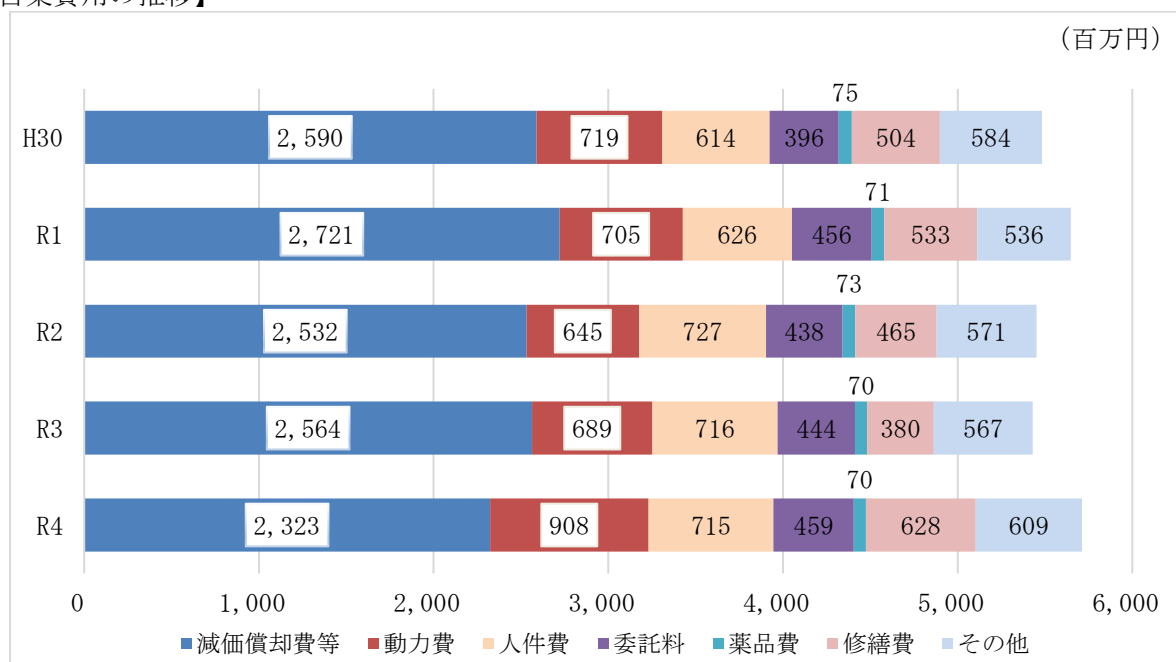
(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	7,860	7,725	7,557	8,419	6,632
総費用	5,951	6,053	5,709	5,771	5,979
単年度損益	1,909	1,672	1,849	2,648	653

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費＋資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 総収益 総費用 ×100	営業収支比率 営業収益 営業費用 ×100	職員給与費対 給水収益比率 職員給与費 ×100 給水収益	職員一人当たり 営業収益 営業収益 損益勘定所属職員数	平均給与 職員給与費 損益勘定所属職員数
	%	%	%	千円	千円
H30	132.1	128.4	9.1	102,000	8,894
R1	127.6	122.7	9.3	101,883	9,208
R2	132.4	125.4	11.1	83,365	8,868
R3	145.9	114.7	12.0	72,377	8,322
R4	110.9	101.7	13.1	69,959	8,620

注1：総収支比率は、令和3年度は契約水量の減量及び特別減量負担金の新設を行ったことにより、その他特別利益が増加し総収益が増加したため上昇している。また、令和4年度は給水量の減少及び減量・廃止負担金の減少等による総収益の減少及び動力費の増加等による営業費用の増加により低下している。

注2：営業収支比率は、令和3年度は工業用水道料金の減額改定や契約水量の減量を実施したこと等により給水収益が減少したため低下している。また、令和4年度は給水量の減少等による給水収益の減少及び動力費の増加等による営業費用の増加により低下している。

注3：職員給与費対給水収益比率は、令和2年度に会計年度任用職員制度を導入したことにより、損益勘定所属職員数が増加したため上昇している。また、令和3年度及び令和4年度は給水収益の減少に伴い営業収益が減少したため上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	61,751	69.0	66,169	71.6	4,417	107.2
有 形 固 定 資 産	60,989	68.2	65,467	70.8	4,477	107.3
無 形 固 定 資 産	755	0.8	697	0.8	△ 58	92.3
投 資 そ の 他 の 資 産	7	0.0	5	0.0	△ 2	76.2
流 動 資 産	27,737	31.0	26,306	28.4	△ 1,431	94.8
現 金 ・ 預 金	24,234	27.1	24,973	27.0	739	103.0
未 収 金	1,277	1.4	925	1.0	△ 353	72.4
有 価 証 券	2,000	2.2	-	-	△ 2,000	皆減
貯 蔵 品	114	0.1	130	0.1	15	113.5
前 払 金	100	0.1	267	0.3	167	267.8
そ の 他 流 動 資 産	11	0.0	11	0.0	-	100.0
資 産 合 計	89,488	100.0	92,474	100.0	2,986	103.3
固 定 負 債	19,754	22.1	21,247	23.0	1,493	107.6
企 業 債	17,014	19.0	18,815	20.3	1,801	110.6
長 期 リ ー ス 債 務	74	0.1	67	0.1	△ 6	91.2
引 当 金	709	0.8	618	0.7	△ 91	87.1
共 同 施 設 工 事 負 担 金	25	0.0	42	0.0	17	170.1
前 受 金	1,932	2.2	1,705	1.8	△ 228	88.2
流 動 負 債	7,122	8.0	8,227	8.9	1,105	115.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,214	1.4	1,305	1.4	91	107.5
短 期 リ ー ス 債 務	35	0.0	36	0.0	1	103.7
未 払 金	4,855	5.4	5,656	6.1	801	116.5
未 払 費 用	17	0.0	14	0.0	△ 2	86.2
前 受 金	231	0.3	228	0.2	△ 3	98.7
引 当 金	68	0.1	67	0.1	△ 1	99.1
そ の 他 流 動 負 債	704	0.8	921	1.0	217	130.9
繰 延 収 益	10,124	11.3	9,859	10.7	△ 265	97.4
長 期 前 受 金	9,500	10.6	9,062	9.8	△ 438	95.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	623	0.7	797	0.9	173	127.8
負 債 合 計	37,000	41.3	39,333	42.5	2,333	106.3
資 本 金	46,495	52.0	47,878	51.8	1,383	103.0
剰 余 金	5,994	6.7	5,263	5.7	△ 730	87.8
資 本 剰 余 金	659	0.7	659	0.7	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,335	6.0	4,605	5.0	△ 730	86.3
資 本 合 計	52,488	58.7	53,141	57.5	653	101.2
負 債 資 本 合 計	89,488	100.0	92,474	100.0	2,986	103.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 129,820	百万円 9,328	百万円 3,172	百万円 6,156	百万円 1,679	百万円 70,510		百万円 65,467
土地	2,585	48	-	48				2,634
建物等 (建設仮勘定)	127,235 (14,600)	9,279 (6,495)	3,172 (2,698)	6,107 (3,797)	1,679	70,510		62,833 (18,397)
無形固定資産	755	1	-	1			60	697
投資その他の資産	7		2	△2				5
計	130,582 (14,600)	9,329 (6,495)	3,174 (2,698)	6,156 (3,797)	1,679	70,510	60	66,169 (18,397)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 93 億 2,787 万円のうち主なものは、構築物 12 億 3,550 万円、機械及び装置 15 億 1,087 万円及び建設仮勘定 64 億 9,539 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、配水管布設替工事による配水管等の取得である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、八尾ポンプ場のポンプ制御設備設置工事 3 億 1,642 万円及びポンプ設備改良工事 7 億 2,442 万円である。また、建設仮勘定の増加額のうち主なものは、大庭浄水場の調整池及び配水ポンプ棟更新工事 10 億 1,618 万円及びバイパス・堺市等の配水管布設買工事である。

一方、有形固定資産の減少額 31 億 7,193 万円は、主に八尾ポンプ場のポンプ設備改良工事等にかかる建設仮勘定 26 億 9,810 万円を本勘定に振り替えたことによる減少及び同工事に伴う除却等による減少 1 億 7,830 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 7 億 3,870 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
現金・預金残高	19,759	20,378	21,788	24,234	24,973

(イ) 未収金 9 億 2,451 万円のうち主なものは、令和 5 年 3 月分の給水料金 4 億 835 万円及び送配水工事費にかかる工業用水道事業費補助金 2 億 2,490 万円、令和 4 年度消費税及び地方消費税確定にかかる還付金 2 億 6,523 万円である。

(ウ) 有価証券は、前年度に比較して 20 億円減少している。投資有価証券の満期償還によるものである。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 18 億 94 万円増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少が 13 億 506 万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が 31 億 600 万円あるためである。

- (イ) 引当金 6 億 1,770 万円は、退職給付引当金である。
- (ウ) 前受金 17 億 478 万円は、令和 3 年度に行った契約水量の減量により受領した特別減量負担金のうち、令和 6 年度以降に収益化するものである。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 9,120 万円増加している。当年度の償還による減少が 12 億 1,386 万円ある一方で、企業債（固定負債）からの振替による増加が 13 億 506 万円あるためである。
- (イ) 未払金 56 億 5,609 万円の主なものは、改良事業にかかる未払金 45 億 5,666 万円である。
- (ウ) 前受金 2 億 2,765 万円の主なものは、令和 3 年度に行った契約水量の減量により受領した特別減量負担金のうち、令和 5 年度に収益化する 2 億 2,715 万円である。
- (エ) 引当金 6,689 万円は、賞与引当金 5,421 万円、法定福利費引当金 1,059 万円及び修繕引当金 209 万円である。
- (オ) その他流動負債 9 億 2,126 万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金 4 億 9,856 万円、受託工事及び共同施設工事にかかる工事負担金の仮受金 4 億 2,029 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 4 億 3,839 万円減少している。ポンプ設備や配水設備等の取得を要因として 5,619 万円増加した一方で、ポンプ設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により 4 億 9,458 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 1 億 7,347 万円増加している。工事の完成により長期前受金に 5,619 万円を振り替えた一方で、当年度の工事の着手等により 2 億 2,966 万円増加したことによるものである。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 478 億 7,807 万円であり、前年度に比較して 13 億 8,342 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 6 億 5,295 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 13 億 8,342 万円を組み入れたことにより 46 億 456 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	75.1	493.9	490.2
R1	75.2	382.8	380.3
R2	71.9	334.0	330.3
R3	70.0	389.4	358.2
R4	68.1	319.7	314.8

注1：流動比率及び当座比率は、令和3年度は投資有価証券（固定資産）から一年内満期有価証券へ20億円の振替額があったこと等により上昇しているが、その他の年度は未払金残高が増加したことに伴い低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度(A)	令和4年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		2,648	653	△ 1,995
減価償却費		2,228	2,167	△ 60
資産減耗費		233	45	△ 188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14	1	△ 13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 23	△ 91	△ 69
修繕引当金の増減額 (△は減少)		-	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 2	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 560	△ 495	65
受取利息		△ 1	△ 1	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		253	245	△ 8
未収金の増減額 (△は増加)		△ 273	445	718
未払金の増減額 (△は減少)		△ 172	434	606
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 6	△ 15	△ 9
その他の増減額 (△は減少)		1,849	△ 30	△ 1,879
小計		6,189	3,356	△ 2,833
利息の受取額		2	1	△ 1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 254	△ 246	9
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,937	3,112	△ 2,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				-
有形固定資産の取得による支出		△ 5,028	△ 6,404	△ 1,375
無形固定資産の取得による支出		-	△ 1	△ 1
投資有価証券の償還による収入		-	2,000	2,000
共同施設工事負担金による収入		33	17	△ 16
国庫補助金等による収入		-	133	133
工事負担金による収入		236	23	△ 213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,760	△ 4,232	527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				-
企業債の発行による収入		2,452	3,106	654
企業債の償還による支出		△ 1,154	△ 1,214	△ 60
リース債務の返済による支出		△ 30	△ 33	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,268	1,859	591
IV 資金増加額 (又は減少額)		2,446	739	△ 1,707
V 資金期首残高		21,788	24,234	2,446
VI 資金期末残高		24,234	24,973	739

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で31億1,177万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により42億3,211万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により18億5,904万円資金増加の結果、合計7億3,870万円の資金増加となり、期末残高は249億7,296万円となっている。

付 表

目次

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	132 -
大阪広域水道企業団藤井寺水道事業損益計算書	133 -
大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書	134 -
大阪広域水道企業団四條畷水道事業損益計算書	135 -
大阪広域水道企業団大阪狭山水道事業損益計算書	136 -
大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書	137 -
大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書	138 -
大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書	139 -
大阪広域水道企業団熊取水道事業損益計算書	140 -
大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書	141 -
大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書	142 -
大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書	143 -
大阪広域水道企業団河南水道事業損益計算書	144 -
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書	145 -
大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書	146 -
大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	147 -
大阪広域水道企業団藤井寺水道事業貸借対照表	148 -
大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表	149 -
大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表	150 -
大阪広域水道企業団大阪狭山水道事業貸借対照表	151 -
大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表	152 -
大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表	153 -
大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表	154 -

大阪広域水道企業団熊取水道事業貸借対照表.....	- 155 -
大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表.....	- 156 -
大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表	- 157 -
大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表.....	- 158 -
大阪広域水道企業団河南水道事業貸借対照表.....	- 159 -
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表	- 160 -
大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表	- 161 -

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

	(単位：円)				
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道用水供給事業収益	39,841,400,343	39,401,752,559	39,536,839,190	39,339,734,218	39,179,870,603
営業収益	37,270,484,542	36,842,291,411	35,659,858,426	36,807,002,070	36,469,244,034
給水収益	37,047,881,592	36,645,387,552	35,575,257,834	36,696,473,928	36,181,315,152
営業受託収益	154,305,266	121,605,946	13,117,135	15,912,246	180,565,472
その他営業収益	68,297,684	75,297,913	71,483,457	94,615,896	107,363,410
営業外収益	2,569,719,001	2,529,965,761	2,800,890,216	2,503,712,750	2,472,290,120
受取利息	550,878	495,605	1,920,610	349,246	698,027
国庫補助金等	12,202,000	-	-	-	-
長期前受金戻入	2,185,379,125	2,176,266,176	2,441,879,489	2,142,770,212	2,105,840,134
共同事業負担金	174,324,214	180,043,455	181,482,416	183,857,097	187,785,070
雑収益	197,262,784	173,160,525	175,607,701	176,736,195	177,966,889
特別利益	1,196,800	29,495,387	1,076,090,548	29,019,398	238,336,449
固定資産売却益	-	2,375,068	526,832	17,107,506	237,382,258
過年度損益修正益	-	-	-	-	954,191
その他特別利益	1,196,800	27,120,319	1,075,563,716	11,911,892	-
水道用水供給事業費用	33,505,189,978	34,057,259,207	35,601,576,714	34,647,664,360	36,871,841,218
営業費用	30,986,519,738	31,744,372,363	32,502,730,140	32,829,631,932	35,237,484,560
原水及び浄水費	9,486,372,908	9,758,650,604	10,036,773,748	10,590,675,799	12,170,683,725
送水費	4,019,653,151	4,195,374,302	4,164,541,905	4,013,291,038	4,806,058,847
総係費	1,218,067,042	1,226,709,866	1,242,107,599	1,292,249,583	1,459,583,259
議会及び監査費	12,382,639	11,893,434	17,366,853	19,223,838	19,142,013
減価償却費	14,656,625,845	14,753,086,082	15,521,089,164	15,240,716,671	14,764,453,635
資産減耗費	167,465,574	548,626,649	244,568,191	406,039,598	571,819,161
固定資産保存費	41,195,184	27,857,518	47,619,165	39,232,384	48,203,122
営業受託費用	147,387,705	118,762,225	12,146,390	14,652,908	170,763,959
その他営業費用	1,237,369,690	1,103,411,683	1,216,517,125	1,213,550,113	1,226,776,839
営業外費用	2,518,670,240	2,263,103,006	2,023,282,858	1,813,019,597	1,634,356,658
支払利息及び企業債取扱諸費	2,363,786,595	2,106,294,776	1,860,577,664	1,631,406,490	1,445,803,064
共同事業費用	153,441,851	8,172,333	4,566,251	5,201,605	4,991,283
共同検査事業費用	-	40,297,906	48,170,779	55,658,700	51,259,808
河南共同検査事業費用	-	104,882,627	102,702,787	106,202,725	108,914,734
基金繰出費用	-	-	7,035,600	13,643,300	20,110,640
雑支出	1,441,794	3,455,364	229,777	906,777	3,277,129
特別損失	-	49,783,838	1,075,563,716	5,012,831	-
その他特別損失	-	49,783,838	1,075,563,716	5,012,831	-
当年度純利益	6,336,210,365	5,344,493,352	3,935,262,476	4,692,069,858	2,308,029,385

大阪広域水道企業団藤井寺水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
藤井寺水道事業収益	1,303,740,003	1,380,869,619	1,333,654,678
営業収益	1,101,022,826	1,204,490,272	1,165,354,113
給水収益	1,057,836,789	1,154,640,819	1,124,955,408
営業受託収益	3,286,156	5,011,100	3,177,200
その他営業収益	39,899,881	44,838,353	37,221,505
営業外収益	202,717,177	172,958,347	168,300,565
受託工事収益	31,630,095	-	-
他会計補助金	42,076,677	-	-
長期前受金戻入	53,166,509	133,898,601	129,358,689
給水申込負担金	-	165,000	23,750,000
営業外受託収益	-	3,465,961	11,069,190
基金受入収益	-	-	1,175,115
雑収益	75,843,896	35,428,785	2,947,571
特別利益	-	3,421,000	-
その他特別利益	-	3,421,000	-
藤井寺水道事業費用	1,160,052,879	1,119,147,501	1,124,754,858
営業費用	1,054,964,635	1,076,820,620	1,080,477,063
原水及び浄水費	434,663,813	431,615,696	433,489,820
配水及び給水費	63,417,431	74,407,039	73,727,370
受託工事費	14,767,454	-	-
業務費	89,583,029	84,747,796	85,703,038
総係費	65,590,090	56,409,924	68,196,879
減価償却費	326,703,538	389,863,676	396,518,864
資産減耗費	60,239,280	30,708,652	12,459,506
営業受託費用	-	9,067,837	10,381,586
営業外費用	105,088,244	42,086,577	42,969,780
支払利息及び企業債取扱諸費	42,089,463	38,125,089	32,961,241
受託工事費	23,784,133	-	-
営業外受託費用	-	2,675,000	8,394,000
雑支出	39,214,648	1,286,488	1,614,539
特別損失	-	240,304	1,308,015
過年度損益修正損	-	240,304	1,308,015
当年度純利益	143,687,124	261,722,118	208,899,820

大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
泉南水道事業収益	1,657,294,126	1,610,677,946	1,550,868,961	1,562,316,251	1,543,907,953
営業収益	1,330,733,265	1,306,063,265	1,240,443,173	1,303,828,676	1,295,296,146
給水収益	1,301,876,288	1,279,521,542	1,214,515,860	1,278,336,317	1,264,015,738
その他営業収益	28,856,977	26,541,723	25,927,313	25,492,359	31,280,408
営業外収益	319,818,441	304,325,225	310,396,467	252,298,069	248,611,807
分担金	19,604,796	-	-	-	-
受取利息	10,048	-	210,118	-	116,424
受託工事収益	4,297,000	-	-	-	-
他会計補助金	3,621,495	-	-	-	-
他団体補助金	-	2,672,260	2,499,519	2,314,438	2,120,070
長期前受金戻入	288,825,571	264,758,725	280,786,292	219,878,225	213,428,964
使用料	387,028	-	-	-	-
手数料	63,000	-	-	-	-
給水申込負担金	-	35,750,000	19,214,000	19,168,500	18,434,000
営業外受託収益	-	-	4,323,320	4,777,620	8,323,590
基金受入収益	-	-	1,540,000	3,208,217	3,960,652
雑収益	3,009,503	1,144,240	1,823,218	2,951,069	2,228,107
特別利益	6,742,420	289,456	29,321	6,189,506	-
過年度損益修正益	128,057	1,368	29,321	367,495	-
その他特別利益	6,614,363	288,088	-	5,822,011	-
泉南水道事業費用	1,826,627,722	1,418,998,323	1,474,793,691	1,335,720,453	1,370,479,090
営業費用	1,765,813,262	1,367,002,552	1,423,749,314	1,288,196,077	1,324,809,985
原水及び浄水費	567,835,232	576,518,689	573,361,501	585,052,420	515,317,348
配水及び給水費	125,815,295	112,324,237	116,953,297	128,665,239	224,519,528
業務費	82,110,406	78,752,943	82,264,137	83,820,220	104,133,514
総係費	90,182,297	71,068,154	69,013,257	69,742,183	70,189,114
減価償却費	397,460,736	521,686,346	452,746,769	418,968,931	401,738,508
資産減耗費	489,026,459	6,652,183	129,410,353	1,947,084	8,911,973
水質費	13,382,837	-	-	-	-
営業外費用	60,525,460	51,947,093	50,893,370	46,040,772	45,516,470
支払利息及び企業債取扱諸費	56,579,981	51,824,520	46,830,565	41,970,267	37,342,253
受託工事費用	3,907,000	-	-	-	-
営業外受託費用	-	-	3,948,000	3,998,000	6,961,000
雑支出	38,479	122,573	114,805	72,505	1,213,217
特別損失	289,000	48,678	151,007	1,483,604	152,635
過年度損益修正損	-	48,678	151,007	1,483,604	152,635
その他特別損失	289,000	-	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 169,333,596	191,679,623	76,075,270	226,595,798	173,428,863

大阪広域水道企業団四條堰水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
四 條 堰 水 道 事 業 収 益	1,183,257,227	1,159,730,040	1,141,036,494	1,149,533,662	1,150,681,969
営 業 収 益	1,023,959,412	1,016,703,051	995,688,146	987,224,466	995,198,145
給 水 収 益	979,591,645	971,977,211	916,591,242	941,033,350	948,126,942
営 業 受 託 収 益	1,395,629	1,177,540	796,536	929,935	971,626
そ の 他 営 業 収 益	42,972,138	43,548,300	78,300,368	45,261,181	46,099,577
営 業 外 収 益	158,326,380	143,026,989	145,348,348	161,542,546	155,482,796
受 取 利 息	177,263	93,623	151,610	32,478	95,091
他 団 体 補 助 金	1,440,000	1,398,000	1,353,000	1,296,000	1,259,000
長 期 前 受 金 戻 入	104,074,219	102,132,200	111,131,152	113,549,780	112,239,312
給 水 申 込 負 担 金	51,048,500	37,625,000	30,680,000	41,980,000	36,851,000
基 金 受 入 収 益	-	-	562,100	3,115,542	3,698,900
雑 収 益	1,586,398	1,778,166	1,470,486	1,568,746	1,339,493
特 別 利 益	971,435	-	-	766,650	1,028
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	766,650	-
過 年 度 損 益 修 正 益	971,435	-	-	-	1,028
四 條 堰 水 道 事 業 費 用	1,088,368,966	1,068,887,015	1,071,401,593	1,081,356,174	1,101,057,181
営 業 費 用	1,043,002,932	1,027,268,263	1,031,484,546	1,046,538,241	1,070,068,391
原 水 及 び 浄 水 費	445,240,144	443,634,500	426,388,317	432,781,166	430,673,211
配 水 及 び 給 水 費	176,305,468	169,290,776	148,877,318	135,845,368	138,580,882
業 務 費	77,893,947	79,314,290	83,482,064	86,340,841	88,964,331
総 係 費	76,982,151	76,168,094	76,377,113	70,247,526	60,539,542
減 価 償 却 費	254,333,897	248,257,777	245,811,318	278,720,088	277,673,448
資 産 減 耗 費	7,437,514	5,824,844	45,592,104	37,770,062	65,045,503
営 業 受 託 費 用	4,809,811	4,777,982	4,955,689	4,833,190	8,591,474
そ の 他 営 業 費 用	-	-	623	-	-
営 業 外 費 用	45,110,670	41,342,829	39,822,353	34,273,200	30,527,344
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,660,185	40,887,289	37,318,646	34,017,698	30,266,123
雑 支 出	450,485	455,540	2,503,707	255,502	261,221
特 別 損 失	255,364	275,923	94,694	544,733	461,446
過 年 度 損 益 修 正 損	255,364	275,923	94,694	544,733	461,446
当 年 度 純 利 益	94,888,261	90,843,025	69,634,901	68,177,488	49,624,788

大阪広域水道企業団大阪狭山水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大阪狭山水道事業収益	1,396,110,732	1,227,747,470	1,174,232,745
営業収益	1,012,211,845	1,074,098,795	1,056,998,893
給水収益	941,341,935	996,747,804	972,784,125
その他営業収益	70,869,910	77,350,991	84,214,768
営業外収益	383,898,887	117,156,380	117,121,000
受取利息	448,110	-	-
他会計補助金	47,187,781	-	-
長期前受金戻入	332,838,305	115,251,810	114,180,620
基金受入収益	-	-	1,057,604
雑収	3,424,691	1,904,570	1,882,776
特別利益	-	36,492,295	112,852
過年度損益修正益	-	36,492,295	112,852
大阪狭山水道事業費用	1,602,350,191	1,053,922,329	1,060,452,761
営業費用	1,573,941,388	1,023,359,607	1,037,755,798
原水及び浄水費	547,330,308	560,981,182	436,097,672
配水及び給水費	67,063,506	52,118,771	191,815,670
業務費	140,586,387	137,709,349	135,927,409
総係費	48,207,987	37,892,083	39,999,080
減価償却費	243,236,864	234,334,216	232,745,558
資産減耗費	527,513,936	324,006	1,170,409
その他営業費用	2,400	-	-
営業外費用	28,408,803	25,251,908	22,588,652
支払利息及び企業債取扱諸費	27,569,594	24,550,941	21,834,558
雑支出	839,209	700,967	754,094
特別損失	-	5,310,814	108,311
過年度損益修正損	-	5,310,814	108,311
当年度純利益(△は損失)	△ 206,239,459	173,825,141	113,779,984

大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
阪南水道事業収益	1,232,651,729	1,148,968,572	1,155,066,523	1,130,457,363	1,094,971,239
営業収益	1,058,900,585	1,037,644,823	1,014,755,283	1,000,736,862	974,326,113
給水収益	1,005,364,891	1,009,178,781	964,737,531	971,517,158	904,307,787
その他営業収益	53,535,694	28,466,042	50,017,752	29,219,704	70,018,326
営業外収益	139,897,271	109,292,571	138,468,458	128,950,551	120,642,857
受取利息	1,621	-	9,168	-	5,081
他会計補助金	800,000	-	-	-	-
長期前受金戻入	138,808,650	92,920,941	111,506,933	105,375,995	101,873,978
使用料	188,000	-	-	-	-
給水申込負担金	-	15,618,728	25,100,000	20,320,000	14,010,000
基金受入収益	-	-	1,430,000	2,833,220	3,497,538
雑収益	99,000	752,902	422,357	421,336	1,256,260
特別利益	33,853,873	2,031,178	1,842,782	769,950	2,269
固定資産売却益	17,395,309	-	-	-	-
過年度損益修正益	16,458,564	2,031,178	1,842,782	769,950	2,269
阪南水道事業費用	1,419,627,314	1,109,783,967	1,097,646,638	1,085,828,009	1,069,422,547
営業費用	1,372,087,371	1,069,674,527	1,061,318,866	1,052,824,098	1,037,084,117
原水及び浄水費	480,688,255	511,973,768	460,679,705	478,320,833	404,147,892
配水及び給水費	99,554,219	88,455,367	96,981,538	85,203,879	147,748,798
総係費	190,743,286	153,431,080	153,683,755	147,167,790	148,668,146
減価償却費	327,601,954	315,794,312	340,931,535	338,353,120	331,512,749
資産減耗費	272,298,871	20,000	9,042,333	3,778,476	5,006,532
その他営業費用	1,200,786	-	-	-	-
営業外費用	45,426,657	39,314,717	35,628,426	32,215,341	31,982,443
支払利息及び企業債取扱諸費	42,991,842	38,958,274	35,347,608	31,953,771	28,718,108
雑支出	2,434,815	356,443	280,818	261,570	3,264,335
特別損失	2,113,286	794,723	699,346	788,570	355,987
過年度損益修正損	2,113,286	794,723	699,346	788,570	355,987
当年度純利益(△は損失)	△186,975,585	39,184,605	57,419,885	44,629,354	25,548,692

大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊能水道事業収益	721,659,022	672,999,166	644,940,139	652,608,957	629,577,527
営業収益	453,864,365	459,676,101	469,174,197	461,581,693	455,606,323
給水収益	453,388,104	448,970,202	416,636,513	427,290,533	378,463,103
その他営業収益	476,261	10,705,899	52,537,684	34,291,160	77,143,220
営業外収益	267,220,182	212,965,065	175,765,942	189,483,945	173,106,570
受取利息	1,603,293	362	99,677	-	55,230
口径別納付金	3,052,000	-	-	-	-
他会計補助金	18,737,521	-	-	-	-
他団体補助金	-	40,125,515	29,500,000	34,883,707	34,106,863
他会計繰入金	69,453,491	-	-	-	-
長期前受金戻入	172,712,444	164,164,439	131,984,450	145,281,554	131,551,103
給水申込負担金	-	8,252,000	4,304,000	5,607,000	3,406,000
財産収入	784,860	-	-	-	-
他団体負担金	-	-	9,647,468	2,432,760	2,347,400
基金受入収益	-	-	-	1,003,872	1,233,918
雑収	876,573	422,749	230,347	275,052	406,056
特別利益	574,475	358,000	-	1,543,319	864,634
固定資産売却益	-	-	-	-	484,850
過年度損益修正益	574,475	358,000	-	-	379,784
その他特別利益	-	-	-	1,543,319	-
豊能水道事業費用	719,839,860	647,567,496	633,281,774	673,234,498	642,189,467
営業費用	634,385,399	612,573,498	601,519,926	644,096,828	615,211,010
原水及び浄水費	140,455,770	163,314,211	163,450,979	156,747,914	148,935,637
配水及び給水費	122,258,821	87,765,420	74,614,307	79,421,070	78,021,422
総係費	98,295,027	87,493,523	92,042,573	99,495,879	93,357,159
減価償却費	270,672,279	273,702,744	269,850,518	286,913,663	293,853,792
資産減耗費	2,703,502	297,600	1,561,549	21,518,302	1,043,000
営業外費用	38,950,324	34,729,428	31,760,823	29,030,900	26,937,450
支払利息	35,637,003	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	-	31,717,369	27,989,115	25,076,179	22,621,563
雑支出	3,313,321	3,012,059	3,771,708	3,954,721	4,315,887
特別損失	46,504,137	264,570	1,025	106,770	41,007
固定資産売却損	15,028,433	-	-	-	-
過年度損益修正損	31,475,704	264,570	1,025	106,770	41,007
当年度純利益(△は損失)	1,819,162	25,431,670	11,658,365	△ 20,625,541	△ 12,611,940

大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
忠 岡 水 道 事 業 収 益	317,164,192	320,189,789	309,557,124	317,545,122	313,280,515
営 業 収 益	312,734,524	301,787,879	296,519,898	297,150,735	294,841,736
給 水 収 益	289,727,612	291,289,781	244,434,460	258,093,558	234,879,229
受 託 工 事 収 益	523,000	-	-	-	-
分 担 金	13,650,000	-	-	-	-
そ の 他 の 営 業 収 益	8,833,912	-	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	10,498,098	52,085,438	39,057,177	59,962,507
営 業 外 収 益	2,280,459	16,204,410	13,037,226	18,825,997	18,438,779
受 取 利 息	26,949	-	12,759	-	7,070
長 期 前 受 金 戻 入	2,252,287	2,824,080	2,806,752	2,871,756	3,101,472
給 水 申 込 負 担 金	-	13,350,000	9,550,000	14,800,000	13,700,000
基 金 受 入 収 益	-	-	660,000	1,002,607	1,193,670
雑 収 益	1,223	30,330	7,715	151,634	436,567
特 別 利 益	2,149,209	2,197,500	-	1,568,390	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	168,235	-
他 会 計 補 助 金	304,000	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,845,209	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,197,500	-	1,400,155	-
忠 岡 水 道 事 業 費 用	399,570,475	310,391,231	262,684,725	274,891,832	263,969,241
営 業 費 用	333,805,876	304,753,883	254,712,812	267,621,134	255,769,336
原 水 及 び 浄 水 費	206,333,489	218,761,962	176,906,702	184,588,065	146,260,800
配 水 及 び 給 水 費	26,353,462	30,345,956	18,486,848	24,685,033	49,375,336
受 託 工 事 費	523,000	-	-	-	-
総 係 費	65,946,307	31,630,559	36,724,105	35,654,477	36,983,128
減 価 償 却 費	23,846,935	24,015,406	22,570,207	22,693,559	23,150,072
資 産 減 耗 費	10,802,683	-	24,950	-	-
営 業 外 費 用	6,016,270	5,246,559	7,971,913	7,270,698	8,199,779
支 払 利 息	5,512,500	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	5,241,048	4,865,225	4,540,223	4,348,580
雑 支 出	503,770	5,511	3,106,688	2,730,475	3,851,199
特 別 損 失	59,748,329	390,789	-	-	126
固 定 資 産 売 却 損	32,500	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	390,789	-	-	126
そ の 他 特 別 損 失	59,715,829	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 82,406,283	9,798,558	46,872,399	42,653,290	49,311,274

大阪広域水道企業団熊取水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
熊取水道事業収益	930,706,379	890,442,025	982,326,288
営業収益	662,642,566	707,046,096	770,824,625
給水収益	661,417,966	705,972,296	746,394,256
その他営業収益	1,224,600	1,073,800	24,430,369
営業外収益	256,322,746	182,973,460	211,446,561
受取利息	65	-	-
他会計補助金	49,163,738	-	-
他団体補助金	-	2,212,488	-
長期前受金戻入	178,595,428	157,982,384	209,660,926
他団体負担金	-	-	258,940
基金受入収益	-	-	848,694
雑収益	28,563,515	22,778,588	678,001
特別利益	11,741,067	422,469	55,102
固定資産売却益	9,750,000	422,469	-
過年度損益修正益	1,991,067	-	55,102
熊取水道事業費用	1,003,455,707	857,400,683	910,036,179
営業費用	984,888,906	838,198,950	896,966,292
原水及び浄水費	400,844,676	404,369,794	333,112,339
配水及び給水費	67,356,435	67,853,499	129,194,180
総係費	112,958,865	79,721,127	79,675,143
減価償却費	261,702,683	273,983,675	270,653,173
資産減耗費	142,026,247	12,270,855	84,331,457
営業外費用	17,430,915	18,924,207	12,935,673
支払利息及び企業債取扱諸費	16,235,737	14,112,833	12,250,758
雑支出	1,195,178	4,811,374	684,915
特別損失	1,135,886	277,526	134,214
過年度損益修正損	1,135,886	277,526	134,214
当年度純利益(△は損失)	△ 72,749,328	33,041,342	72,290,109

大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
田 尻 水 道 事 業 収 益	260,629,829	263,843,062	240,910,429	252,814,687	242,377,171
営 業 収 益	207,698,845	213,240,641	192,744,839	203,902,816	192,858,360
給 水 収 益	200,343,048	206,362,459	158,678,647	166,801,976	186,057,387
そ の 他 の 営 業 収 益	7,355,797	-	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	6,878,182	34,066,192	37,100,840	6,800,973
営 業 外 収 益	52,650,052	50,602,421	48,165,590	48,911,871	49,518,811
受 取 利 息	-	-	33,093	-	18,338
他 会 計 補 助 金	1,469,704	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	45,691,105	45,690,419	45,690,420	45,767,820	45,862,563
給 水 負 担 金	5,350,000	-	-	-	-
給 水 申 込 負 担 金	-	4,900,000	1,450,000	2,600,000	2,450,000
そ の 他 雑 収 益	139,243	-	-	-	-
基 金 受 入 収 益	-	-	951,500	516,602	649,039
雑 収 益	-	12,002	40,577	27,449	538,871
特 別 利 益	280,932	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	280,932	-	-	-	-
田 尻 水 道 事 業 費 用	226,899,807	223,144,094	217,181,926	216,363,694	221,374,984
営 業 費 用	225,451,080	221,514,280	213,501,031	213,372,278	220,492,517
原 水 及 び 浄 水 費	115,200,710	116,896,378	110,033,857	107,373,283	115,742,221
配 水 及 び 給 水 費	13,354,190	14,971,767	13,324,534	14,575,424	5,261,576
総 係 費	38,737,277	30,372,389	31,851,701	31,439,845	42,096,449
減 価 償 却 費	58,158,903	59,273,746	58,290,939	58,035,119	57,392,271
資 産 減 耗 費	-	-	-	1,948,607	-
営 業 外 費 用	1,448,727	1,629,814	2,054,595	2,991,416	882,467
支 払 利 息	1,185,024	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	1,011,669	843,154	850,382	823,121
そ の 他 雑 支 出	263,703	-	-	-	-
雑 支 出	-	618,145	1,211,441	2,141,034	59,346
特 別 損 失	-	-	1,626,300	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,626,300	-	-
当 年 度 純 利 益	33,730,022	40,698,968	23,728,503	36,450,993	21,002,187

大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岬 水 道 事 業 収 益	515,613,520	482,164,986	468,221,245	444,854,222	441,231,710
営 業 収 益	460,666,561	433,424,528	424,046,744	401,250,452	395,171,665
給 水 収 益	446,459,274	424,160,003	385,333,563	350,178,762	344,315,526
そ の 他 営 業 収 益	14,207,287	9,264,525	38,713,181	51,071,690	50,856,139
営 業 外 収 益	43,755,499	45,785,894	44,174,501	43,540,133	46,060,045
長 期 前 受 金 戻 入	42,614,324	38,102,048	36,717,753	36,174,025	36,074,269
給 水 申 込 負 担 金	-	5,090,000	6,830,000	6,280,000	8,642,100
基 金 受 入 収 益	-	-	605,000	998,056	1,268,133
雑 収 益	1,141,175	2,593,846	21,748	88,052	75,543
特 別 利 益	11,191,460	2,954,564	-	63,637	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	63,637	-
特 別 利 益	11,191,460	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,954,564	-	-	-
岬 水 道 事 業 費 用	469,600,171	412,477,864	397,639,262	411,378,481	445,684,052
営 業 費 用	403,691,179	385,726,881	373,622,421	391,954,006	430,482,264
原 水 及 び 浄 水 費	138,550,325	162,329,538	141,436,452	157,121,895	181,761,802
配 水 及 び 給 水 費	50,900,518	38,660,179	52,112,195	55,796,704	72,148,835
総 係 費	74,435,957	60,897,566	59,264,026	60,067,531	57,877,966
孝 子 浄 水 場 費	15,947,418	-	-	-	-
減 価 償 却 費	123,856,961	123,356,444	120,809,748	118,967,876	118,693,661
資 産 減 耗 費	-	483,154	-	-	-
営 業 外 費 用	32,668,010	26,492,193	22,894,627	19,178,626	14,719,984
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,668,010	26,325,815	21,006,586	16,007,760	11,738,507
雑 支 出	-	166,378	1,888,041	3,170,866	2,981,477
特 別 損 失	33,240,982	258,790	1,122,214	245,849	481,804
過 年 度 損 益 修 正 損	-	199,776	1,122,214	245,849	481,804
特 別 損 失	33,240,982	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	59,014	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	46,013,349	69,687,122	70,581,983	33,475,741	△ 4,452,342

大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太子水道事業収益	271,313,254	270,736,295	262,929,350	263,248,525	255,813,941
営業収益	232,415,705	228,138,913	234,516,700	230,384,728	226,289,292
給水収益	224,395,696	219,378,257	204,831,205	197,618,291	189,421,844
営業受託収益	456,000	360,000	394,000	359,000	469,000
その他営業収益	7,564,009	8,400,656	29,291,495	32,407,437	36,398,448
営業外収益	25,063,607	42,597,382	28,412,650	32,411,240	29,500,361
受取利息	133,572	55,003	128,782	-	71,357
長期前受金戻入	20,764,203	39,799,775	22,184,230	23,544,368	23,540,329
給水申込負担金	4,120,000	2,680,000	4,280,000	7,800,000	5,040,000
他団体負担金	-	-	527,175	278,817	-
基金受入収益	-	-	1,287,000	665,413	814,992
雑収益	45,832	62,604	5,463	122,642	33,683
特別利益	13,833,942	-	-	452,557	24,288
過年度損益修正益	4,550	-	-	-	24,288
その他特別利益	13,829,392	-	-	452,557	-
太子水道事業費用	232,134,490	256,051,557	244,717,854	233,340,291	240,840,590
営業費用	223,219,444	250,654,360	239,346,305	228,212,494	236,223,672
原水及び浄水費	78,869,551	75,555,238	75,094,098	77,539,572	84,396,146
配水及び給水費	29,548,582	40,257,142	35,925,362	34,590,601	31,384,670
総係費	26,447,639	25,597,290	25,374,635	19,097,752	20,832,330
減価償却費	87,807,263	88,577,312	89,098,481	94,861,521	99,059,991
資産減耗費	116,029	20,339,008	13,439,129	1,748,678	144,185
営業受託費用	373,850	272,780	322,540	288,360	331,390
その他営業費用	56,530	55,590	92,060	86,010	74,960
営業外費用	8,805,056	5,168,465	5,148,002	4,913,203	4,559,470
支払利息及び企業債取扱諸費	5,846,222	5,168,462	4,490,829	3,856,549	3,200,991
雑支出	2,958,834	3	657,173	1,056,654	1,358,479
特別損失	109,990	228,732	223,547	214,594	57,448
過年度損益修正損	109,990	228,732	223,547	214,594	57,448
その他特別損失	-	-	-	-	-
当年度純利益	39,178,764	14,684,738	18,211,496	29,908,234	14,973,351

大阪広域水道企業団河南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
河 南 水 道 事 業 収 益	490,649,207	377,723,009	413,245,029
営 業 収 益	291,244,317	282,397,379	291,787,422
給 水 収 益	270,869,210	268,594,461	274,921,370
そ の 他 営 業 収 益	20,375,107	13,802,918	16,866,052
営 業 外 収 益	97,667,082	95,318,630	121,457,607
受 取 利 息	409,023	88,999	-
他 団 体 補 助 金	31,277,745	32,714,275	43,988,185
長 期 前 受 金 戻 入	61,207,060	59,396,620	59,934,619
給 水 申 込 負 担 金	-	-	1,840,000
他 団 体 負 担 金	-	-	13,922,151
基 金 受 入 収 益	-	-	313,364
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,114,460	-	-
雑 収 益	3,658,794	3,118,736	1,459,288
特 別 利 益	101,737,808	7,000	-
過 年 度 損 益 修 正 益	78,527	7,000	-
そ の 他 特 別 利 益	101,659,281	-	-
河 南 水 道 事 業 費 用	567,206,472	383,244,341	385,692,887
営 業 費 用	395,533,228	375,103,536	373,961,718
原 水 及 び 浄 水 費	154,870,969	147,225,194	148,185,040
配 水 及 び 給 水 費	48,713,311	36,663,669	43,282,992
総 係 費	43,922,581	44,768,292	36,912,416
減 価 償 却 費	147,599,417	146,002,063	144,132,920
資 産 減 耗 費	415,500	435,158	1,443,770
そ の 他 営 業 費 用	11,450	9,160	4,580
営 業 外 費 用	8,657,986	8,120,765	11,705,709
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,657,986	8,120,405	7,570,671
雑 支 出	-	360	4,135,038
特 別 損 失	163,015,258	20,040	25,460
過 年 度 損 益 修 正 損	86,470	20,040	25,460
そ の 他 特 別 損 失	162,928,788	-	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 76,557,265	△ 5,521,332	27,552,142

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
千早赤阪水道事業収益	165,536,738	182,150,074	210,601,221	215,943,320	211,960,572
営業収益	114,084,189	111,161,687	113,043,993	108,756,612	128,991,120
給水収益	107,875,989	104,130,380	96,995,075	103,764,304	111,352,736
その他営業収益	6,208,200	7,031,307	16,048,918	4,992,308	17,638,384
営業外収益	51,450,378	69,894,190	96,939,134	106,648,978	82,919,185
他団体補助金	31,950,513	48,628,942	72,626,319	82,484,828	58,928,829
長期前受金戻入	18,957,158	20,620,276	22,790,091	22,499,701	22,375,435
給水申込負担金	230,000	430,001	340,000	280,000	480,000
基金受入収益	-	-	-	299,771	399,021
雑収益	312,707	214,971	1,182,724	1,084,678	735,900
特別利益	2,171	1,094,197	618,094	537,730	50,267
過年度損益修正益	-	1,073,779	589,985	500,611	-
その他特別利益	2,171	20,418	28,109	37,119	50,267
千早赤阪水道事業費用	155,140,989	170,914,570	173,118,656	178,147,171	213,610,619
営業費用	142,521,040	160,743,115	163,167,642	167,908,044	204,244,972
原水及び浄水費	19,677,903	23,374,323	27,310,183	28,621,712	42,033,589
配水及び給水費	20,945,757	20,681,650	20,177,003	23,728,116	51,533,582
総係費	45,271,400	49,591,785	46,330,533	52,838,211	49,183,919
減価償却費	56,245,335	59,185,805	65,292,598	62,720,005	60,855,160
資産減耗費	380,645	7,909,552	4,057,325	-	638,722
営業外費用	8,529,949	10,033,854	9,799,072	9,806,966	9,325,967
支払利息及び企業債取扱諸費	8,448,652	7,894,371	7,055,187	6,435,288	5,713,702
雑支出	81,297	2,139,483	2,743,885	3,371,678	3,612,265
特別損失	4,090,000	137,601	151,942	432,161	39,680
過年度損益修正損	-	107,601	151,942	432,161	39,680
その他特別損失	4,090,000	30,000	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	10,395,749	11,235,504	37,482,565	37,796,149	△ 1,650,047

大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書

科 目	(単位：円)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工業用水道事業収益	7,859,875,237	7,725,126,680	7,557,379,831	8,419,291,205	6,632,174,640
営業収益	7,038,010,064	6,928,018,105	6,835,923,370	6,224,453,568	5,806,637,401
給水収益	6,757,285,702	6,704,030,752	6,545,552,082	5,964,486,442	5,444,869,838
営業受託収益	3,618,830	12,912,956	38,778,044	18,580,412	32,044,131
その他営業収益	277,105,532	211,074,397	251,593,244	241,386,714	329,723,432
営業外収益	806,371,378	775,084,126	581,690,481	585,716,782	518,554,888
受取利息	977,580	1,128,235	2,874,621	961,008	1,211,974
長期前受金戻入	614,839,335	641,499,453	558,443,430	559,764,080	494,579,003
営業外受託収益	171,903,952	114,871,636	-	-	6,636,400
雑収益	18,650,511	17,584,802	20,372,430	24,991,694	16,127,511
特別利益	15,493,795	22,024,449	139,765,980	1,609,120,855	306,982,351
過年度損益修正益	-	-	49,916,420	-	-
その他特別利益	15,493,795	22,024,449	89,849,560	1,609,120,855	306,982,351
工業用水道事業費用	5,950,932,297	6,052,976,260	5,708,581,968	5,770,931,753	5,979,227,332
営業費用	5,482,356,690	5,647,678,542	5,450,439,409	5,428,539,128	5,712,282,001
原水費	1,230,782,458	1,276,130,561	1,212,349,043	1,169,925,748	1,411,303,663
配水費	983,371,892	999,235,733	908,956,783	920,349,238	1,152,694,301
総係費	313,816,382	330,968,237	400,424,905	393,726,809	426,732,582
議会及び監査費	3,363,886	3,110,611	4,596,249	4,846,835	4,833,551
減価償却費	2,395,597,626	2,389,545,641	2,320,649,120	2,227,702,629	2,167,203,564
資産減耗費	194,850,390	331,006,981	211,646,876	335,959,187	155,616,110
固定資産保存費	12,373,361	9,598,759	11,317,087	12,714,797	6,044,847
営業受託費用	3,480,578	11,742,934	35,214,118	16,891,286	30,023,379
その他営業費用	344,720,117	296,339,085	345,285,228	346,422,599	357,830,004
営業外費用	468,575,607	391,291,382	258,142,559	331,052,811	265,992,046
支払利息及び企業債取扱諸費	303,821,047	280,555,977	258,000,281	253,483,707	244,989,127
営業外受託費用	164,623,434	110,602,020	-	-	6,046,870
雑支出	131,126	133,385	142,278	77,569,104	14,956,049
特別損失	-	14,006,336	-	11,339,814	953,285
過年度損益修正損	-	-	-	-	953,285
その他特別損失	-	14,006,336	-	11,339,814	-
当年度純利益	1,908,942,940	1,672,150,420	1,848,797,863	2,648,359,452	652,947,308

大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

科 目	(単位：円)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	345,507,483,130	342,394,773,258	335,290,141,673	327,155,219,146	321,250,538,613
有 形 固 定 資 産	329,604,788,393	327,091,938,041	320,614,807,930	313,175,678,443	307,942,187,711
無 形 固 定 資 産	15,874,694,737	15,119,530,637	14,344,637,939	13,509,732,311	12,680,582,647
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	183,304,580	330,695,804	469,808,392	627,768,255
流 動 資 産	36,136,622,310	34,218,140,189	34,054,476,306	33,949,490,586	37,248,220,633
現 金 ・ 預 金	31,885,145,089	30,074,010,478	30,128,028,061	30,250,321,853	32,991,390,306
未 収 金	3,546,752,030	3,791,834,669	3,509,594,841	3,401,886,660	3,897,148,725
貯 蔵 品	265,751,869	314,823,042	303,541,404	286,895,073	295,757,602
前 払 金	300,363,530	37,472,000	113,312,000	10,387,000	63,924,000
そ の 他 流 動 資 産	138,609,792	-	-	-	-
資 産 合 計	381,644,105,440	376,612,913,447	369,344,617,979	361,104,709,732	358,498,759,246
固 定 負 債	122,586,489,057	114,093,805,587	107,148,938,787	98,922,218,500	92,965,349,254
企 業 債	115,025,606,075	107,149,006,278	101,546,501,531	93,664,169,172	88,394,515,452
長 期 リ ー ス 債 務	127,789,333	115,790,368	221,077,406	250,511,927	240,143,679
引 当 金	2,578,088,983	2,691,297,116	2,792,650,300	2,788,726,285	2,456,275,519
年 賦 未 払 金	4,244,023,952	2,972,689,135	2,588,709,550	2,218,811,116	1,874,414,604
共 同 施 設 工 事 負 担 金	36,942,925	43,696,888	-	-	-
建 設 受 託 工 事 受 入 金	574,037,789	1,121,325,802	-	-	-
流 動 負 債	27,447,994,151	26,841,527,928	24,108,842,909	20,846,211,578	23,334,457,110
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	9,721,545,818	12,076,599,797	10,102,504,747	9,882,332,359	9,769,653,720
短 期 リ ー ス 債 務	91,292,655	90,009,632	92,704,661	116,930,419	122,300,158
未 払 金	15,276,896,510	12,541,964,095	12,238,359,089	9,461,176,033	12,416,891,597
未 払 費 用	149,070,698	125,001,157	108,945,365	98,680,291	89,394,730
前 受 金	177,052	297,374	307,287	309,380	279,440
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	336,360,200	297,120,800	620,299,600	376,337,700	-
引 当 金	297,803,934	306,138,168	321,296,000	320,788,000	308,686,000
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,260,650,023	1,175,719,969	383,979,585	369,898,434	344,396,512
そ の 他 流 動 負 債	314,197,261	228,676,936	240,446,575	219,758,962	282,854,953
繰 延 収 益	50,791,062,552	49,514,526,900	47,988,520,775	46,545,894,288	45,100,538,131
長 期 前 受 金	39,422,900,444	46,485,455,008	44,655,681,670	43,371,107,465	41,740,411,262
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,368,162,108	3,029,071,892	3,332,839,105	3,174,786,823	3,360,126,869
負 債 合 計	200,825,545,760	190,449,860,415	179,246,302,471	166,314,324,366	161,400,344,495
資 本 金	169,481,547,984	170,123,546,709	176,305,375,286	178,406,866,381	184,039,492,957
剰 余 金	11,337,011,696	16,039,506,323	13,792,940,222	16,383,518,985	13,058,921,794
資 本 剰 余 金	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026
利 益 剰 余 金	7,133,513,670	11,836,008,297	9,589,442,196	12,180,020,959	8,855,423,768
資 本 合 計	180,818,559,680	186,163,053,032	190,098,315,508	194,790,385,366	197,098,414,751
負 債 資 本 合 計	381,644,105,440	376,612,913,447	369,344,617,979	361,104,709,732	358,498,759,246

大阪広域水道企業団藤井寺水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	10,239,676,207	10,206,480,772	10,153,437,558
有 形 固 定 資 産	10,011,609,052	9,987,321,349	9,943,182,235
無 形 固 定 資 産	228,067,155	219,159,423	210,255,323
流 動 資 産	1,593,113,370	1,860,055,722	1,890,690,001
現 金 ・ 預 金	1,383,555,585	1,608,506,866	1,693,446,133
未 収 金	97,053,575	181,211,953	126,846,142
貸 倒 引 当 金	△ 5,117,000	△ 1,500,533	△ 1,644,427
有 価 証 券	102,357,000	-	-
貯 蔵 品	15,264,210	12,572,436	12,777,153
そ の 他 流 動 資 産	-	59,265,000	59,265,000
資 産 合 計	11,832,789,577	12,066,536,494	12,044,127,559
固 定 負 債	3,013,461,006	2,867,897,691	2,772,457,301
企 業 債	2,823,896,671	2,664,534,592	2,575,128,109
引 当 金	189,564,335	203,363,099	197,329,192
流 動 負 債	456,862,730	624,444,397	464,453,900
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	174,943,901	159,362,079	154,406,483
未 払 金	43,948,649	239,641,853	204,460,994
未 払 費 用	-	786,180	1,122,643
前 受 金	6,889,041	6,017,204	7,073,333
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	45,510,800	15,208,900
引 当 金	30,034,000	15,473,000	17,748,000
そ の 他 流 動 負 債	201,047,139	157,653,281	64,433,547
繰 延 収 益	3,366,856,109	3,316,862,556	3,340,984,688
長 期 前 受 金	3,366,856,109	3,310,900,297	3,325,986,619
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	5,962,259	14,998,069
負 債 合 計	6,837,179,845	6,809,204,644	6,577,895,889
資 本 金	2,802,367,639	2,802,367,639	3,228,738,962
剰 余 金	2,193,242,093	2,454,964,211	2,237,492,708
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	849,555,019
利 益 剰 余 金	1,343,687,074	1,605,409,192	1,387,937,689
資 本 合 計	4,995,609,732	5,257,331,850	5,466,231,670
負 債 資 本 合 計	11,832,789,577	12,066,536,494	12,044,127,559

大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	10,720,988,060	10,362,851,744	9,958,313,393	9,768,671,319	9,708,382,434
有 形 固 定 資 産	10,720,480,207	10,362,343,891	9,957,805,540	9,768,163,466	9,707,874,581
無 形 固 定 資 産	507,853	507,853	507,853	507,853	507,853
流 動 資 産	1,764,440,316	1,847,879,852	1,959,249,178	2,055,747,371	2,154,273,281
現 金 ・ 預 金	1,480,108,318	1,573,429,725	1,672,088,614	1,581,945,318	1,719,027,099
未 収 金	290,667,957	278,668,205	287,036,155	467,873,566	429,095,196
貸 倒 引 当 金	△ 15,800,000	△ 15,800,000	△ 11,191,229	△ 4,900,000	△ 4,127,468
貯 蔵 品	9,464,041	11,581,922	11,315,638	10,828,487	10,278,454
資 産 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596	11,917,562,571	11,824,418,690	11,862,655,715
固 定 負 債	2,852,360,320	2,629,338,854	2,445,938,537	2,276,092,676	2,196,789,789
企 業 債	2,704,420,610	2,483,501,071	2,302,073,639	2,133,016,900	2,016,360,215
引 当 金	147,939,710	145,837,783	143,864,898	140,547,496	136,286,469
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	-	2,528,280	44,143,105
流 動 負 債	434,972,536	433,021,721	469,754,526	465,028,006	530,111,745
企 業 債	214,342,332	-	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	220,919,539	232,427,432	233,356,739	231,656,685
未 払 金	140,064,471	84,925,803	124,054,801	133,126,657	205,419,975
未 払 費 用	-	619,258	973,660	1,514,799	1,353,989
営 業 外 前 受 金	4,809,180	-	-	-	-
前 受 金	-	4,859,180	4,859,180	4,809,180	4,859,180
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	39,756,200	22,050,900	8,231,800	3,045,600
預 り 金	2,379,088	-	-	-	-
預 り 負 担 金	1,121,500	-	-	-	-
引 当 金	12,646,000	14,975,000	16,714,000	17,445,000	16,582,000
下 水 道 料 金 預 り 金	59,609,965	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	66,966,741	68,674,553	66,543,831	67,194,316
繰 延 収 益	5,173,941,614	4,920,965,010	4,685,851,379	4,521,491,688	4,380,682,916
長 期 前 受 金	5,173,941,614	4,920,755,446	4,684,567,700	4,515,465,875	4,351,816,178
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	209,564	1,283,679	6,025,813	28,866,738
負 債 合 計	8,461,274,470	7,983,325,585	7,601,544,442	7,262,612,370	7,107,584,450
資 本 金	3,245,601,229	3,257,173,711	3,513,629,325	3,753,741,257	4,006,004,771
剰 余 金	778,552,677	970,232,300	802,388,804	808,065,063	749,066,494
利 益 剰 余 金	778,552,677	970,232,300	802,388,804	808,065,063	749,066,494
資 本 合 計	4,024,153,906	4,227,406,011	4,316,018,129	4,561,806,320	4,755,071,265
負 債 資 本 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596	11,917,562,571	11,824,418,690	11,862,655,715

大阪広域水道企業団四條躰水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	6,322,197,911	6,479,740,800	6,723,962,589	6,542,731,089	6,440,431,041
有 形 固 定 資 産	6,135,776,264	6,304,537,041	6,545,131,848	6,376,097,988	6,285,995,580
無 形 固 定 資 産	62,221,647	58,083,759	68,790,741	63,673,101	58,555,461
投 資 そ の 他 の 資 産	124,200,000	117,120,000	110,040,000	102,960,000	95,880,000
流 動 資 産	1,008,263,849	1,082,050,259	1,183,190,017	974,444,750	951,161,737
現 金 ・ 預 金	810,525,548	940,337,043	1,028,556,854	808,083,420	807,210,653
未 収 金	183,530,695	127,569,969	140,379,139	152,331,995	130,121,782
貸 倒 引 当 金	△ 1,087,589	△ 740,209	△ 344,206	△ 153,764	△ 394,859
貯 蔵 品	15,295,195	14,883,456	14,598,230	14,183,099	14,224,161
資 産 合 計	7,330,461,760	7,561,791,059	7,907,152,606	7,517,175,839	7,391,592,778
固 定 負 債	2,375,838,366	2,337,635,349	2,434,682,972	2,282,832,012	2,178,341,760
企 業 債	2,123,912,270	2,088,810,315	2,187,543,111	2,038,515,472	1,937,651,626
引 当 金	251,926,096	248,825,034	247,139,861	244,316,540	240,690,134
流 動 負 債	400,695,552	526,820,769	665,981,849	431,220,392	412,359,449
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	169,404,665	176,401,955	196,267,204	194,727,639	190,863,846
未 払 金	210,425,329	276,297,636	392,862,830	134,557,666	150,826,135
未 払 費 用	-	1,621,965	1,514,232	1,062,993	886,466
前 受 金	2,000	2,000	2,000	-	-
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,760,800	-	393,600	30,427,900	-
引 当 金	17,991,000	17,690,000	18,657,000	17,229,000	15,333,000
そ の 他 流 動 負 債	1,111,758	54,807,213	56,284,983	53,215,194	54,450,002
繰 延 収 益	1,856,297,108	1,908,861,182	1,948,379,125	1,876,837,287	1,824,980,633
長 期 前 受 金	1,824,893,193	1,823,776,696	1,946,781,433	1,869,407,342	1,800,957,666
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	31,403,915	85,084,486	1,597,692	7,429,945	24,022,967
負 債 合 計	4,632,831,026	4,773,317,300	5,049,043,946	4,590,889,691	4,415,681,842
資 本 金	1,165,369,191	1,368,892,863	1,651,417,994	1,821,353,070	1,890,987,971
剰 余 金	1,532,261,543	1,419,580,896	1,206,690,666	1,104,933,078	1,084,922,965
資 本 剰 余 金	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689
利 益 剰 余 金	565,140,854	452,460,207	239,569,977	137,812,389	117,802,276
資 本 合 計	2,697,630,734	2,788,473,759	2,858,108,660	2,926,286,148	2,975,910,936
負 債 資 本 合 計	7,330,461,760	7,561,791,059	7,907,152,606	7,517,175,839	7,391,592,778

大阪広域水道企業団大阪挾山水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	6,742,342,579	6,677,373,460	6,930,558,986
有 形 固 定 資 産	6,723,902,690	6,611,112,236	6,852,692,810
無 形 固 定 資 産	18,393,307	66,214,642	77,819,594
投 資 そ の 他 の 資 産	46,582	46,582	46,582
流 動 資 産	1,988,132,494	2,252,946,904	2,425,736,969
現 金 ・ 預 金	1,950,141,388	2,107,298,919	2,273,471,328
未 収 金	39,070,266	146,452,793	152,021,841
貸 倒 引 当 金	△ 3,526,550	△ 5,641,515	△ 6,044,153
貯 蔵 品	2,447,390	4,836,707	4,191,953
前 払 金	-	-	2,096,000
資 産 合 計	8,730,475,073	8,930,320,364	9,356,295,955
固 定 負 債	2,096,184,387	2,167,082,248	2,161,193,393
企 業 債	2,004,457,641	1,930,959,872	1,928,742,753
引 当 金	91,726,746	236,122,376	232,450,640
流 動 負 債	396,917,476	401,434,023	658,288,025
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	99,923,143	93,497,769	85,217,119
未 払 金	98,188,099	142,189,576	457,603,834
未 払 費 用		306,583	234,372
前 受 金	6,094,450	8,946,887	8,014,217
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,731,100	34,250,600	-
引 当 金	160,615,242	14,044,168	12,465,000
そ の 他 流 動 負 債	16,365,442	108,198,440	94,753,483
繰 延 収 益	2,741,749,329	2,692,355,071	2,753,585,531
長 期 前 受 金	2,741,749,329	2,670,899,719	2,665,444,998
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		21,455,352	88,140,533
負 債 合 計	5,234,851,192	5,260,871,342	5,573,066,949
資 本 金	2,827,272,754	2,827,272,754	2,955,782,155
剰 余 金	668,351,127	842,176,268	827,446,851
資 本 剰 余 金	39,283,345	39,283,345	39,283,345
利 益 剰 余 金	629,067,782	802,892,923	788,163,506
資 本 合 計	3,495,623,881	3,669,449,022	3,783,229,006
負 債 資 本 合 計	8,730,475,073	8,930,320,364	9,356,295,955

大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	8,843,670,231	8,999,026,848	8,829,673,601	8,634,061,511	8,640,196,779
有 形 固 定 資 産	8,839,650,843	8,982,114,316	8,817,799,352	8,625,227,174	8,634,402,354
無 形 固 定 資 産	4,019,388	16,912,532	11,874,249	8,834,337	5,794,425
流 動 資 産	618,304,937	745,401,597	721,715,836	767,842,814	830,771,855
現 金 ・ 預 金	490,319,419	611,766,753	583,122,847	619,368,863	635,333,315
未 収 金	103,207,398	113,565,200	113,554,921	132,858,714	183,217,817
貸 倒 引 当 金	△ 1,906,758	△ 1,906,758	△ 1,822,496	△ 1,804,714	△ 1,726,372
貯 蔵 品	26,684,878	21,976,402	18,076,334	17,419,951	13,947,095
そ の 他 流 動 資 産	-	-	8,784,230	-	-
資 産 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445	9,551,389,437	9,401,904,325	9,470,968,634
固 定 負 債	2,499,589,844	2,372,118,234	2,266,515,143	2,150,608,551	2,153,217,639
企 業 債	2,370,175,903	2,244,565,374	2,138,718,109	2,025,740,712	2,032,112,196
退 職 給 付 引 当 金	129,413,941	-	-	-	-
引 当 金	-	127,552,860	125,806,034	122,876,839	119,114,443
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	1,991,000	1,991,000	1,991,000
流 動 負 債	200,103,732	350,418,147	292,976,796	286,848,266	342,746,210
企 業 債	142,176,910	-	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	141,710,529	150,847,265	162,977,397	163,628,516
未 払 金	46,542,202	175,456,305	106,747,268	98,742,658	164,475,293
未 払 費 用	-	647,355	463,574	576,672	565,030
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	24,626,600	18,233,200	8,281,400	-
賞 与 引 当 金	6,942,000	-	-	-	-
引 当 金	-	7,688,903	15,896,000	15,362,000	13,752,000
預 り 金	4,442,620	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	288,455	789,489	908,139	325,371
繰 延 収 益	2,070,636,613	2,291,062,480	2,203,648,029	2,131,568,685	2,116,577,270
長 期 前 受 金	2,070,636,613	2,291,062,480	2,200,451,612	2,121,863,917	2,070,763,749
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	3,196,417	9,704,768	45,813,521
負 債 合 計	4,770,330,189	5,013,598,861	4,763,139,968	4,569,025,502	4,612,541,119
資 本 金	1,740,740,702	1,740,740,702	3,507,110,385	3,755,845,490	3,945,003,179
剰 余 金	2,950,904,277	2,990,088,882	1,281,139,084	1,077,033,333	913,424,336
資 本 剰 余 金	814,578,080	814,578,080	814,578,080	814,578,080	814,578,080
利 益 剰 余 金	2,136,326,197	2,175,510,802	466,561,004	262,455,253	98,846,256
資 本 合 計	4,691,644,979	4,730,829,584	4,788,249,469	4,832,878,823	4,858,427,515
負 債 資 本 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445	9,551,389,437	9,401,904,325	9,470,968,634

大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	4,830,168,013	4,652,259,457	4,693,735,112	4,584,344,296	4,368,963,108
有 形 固 定 資 産	3,981,432,885	3,806,635,449	3,917,265,928	3,657,479,353	3,530,591,769
無 形 固 定 資 産	848,735,128	845,624,008	776,469,184	926,864,943	838,371,339
流 動 資 産	753,417,566	760,714,411	842,725,075	586,244,587	530,485,199
現 金 ・ 預 金	655,780,922	690,585,298	760,418,482	489,155,347	504,695,091
未 収 金	97,361,069	69,749,087	81,946,585	95,156,277	23,858,445
貸 倒 引 当 金	△ 2,674,510	△ 2,568,955	△ 2,568,955	△ 1,000,000	△ 1,000,000
貯 蔵 品	2,950,085	2,948,981	2,928,963	2,932,963	2,931,663
資 産 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868	5,536,460,187	5,170,588,883	4,899,448,307
固 定 負 債	1,914,052,571	1,858,142,783	1,878,716,408	1,855,438,282	1,646,994,295
企 業 債	1,838,286,060	1,783,033,124	1,804,223,276	1,779,484,604	1,573,003,189
長 期 リ ー ス 債 務	-	-	-	2,484,000	1,836,000
引 当 金	75,766,511	75,109,659	74,493,132	73,469,678	72,155,106
流 動 負 債	397,997,979	453,762,396	608,479,528	341,041,616	377,172,021
企 業 債	215,133,998	-	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	209,252,936	208,809,848	128,138,672	182,771,622
短 期 リ ー ス 債 務	-	-	-	648,000	648,000
未 払 金	93,915,872	142,539,656	307,661,632	81,543,095	59,793,028
未 払 費 用	-	746,687	797,531	905,236	522,581
前 受 金	-	899,725	1,068,655	2,288,299	1,434,183
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	11,399,300	-	8,647,000	7,816,200
預 り 金	83,332,109	-	-	-	-
引 当 金	5,616,000	6,786,000	7,740,000	7,857,000	7,750,000
そ の 他 流 動 負 債	-	82,138,092	82,401,862	111,014,314	116,436,407
繰 延 収 益	2,383,216,965	1,812,208,252	1,797,791,508	1,744,865,543	1,658,650,489
長 期 前 受 金	2,383,216,965	1,810,139,130	1,793,421,426	1,734,748,533	1,653,769,609
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	2,069,122	4,370,082	10,117,010	4,880,880
負 債 合 計	4,695,267,515	4,124,113,431	4,284,987,444	3,941,345,441	3,682,816,805
資 本 金	750,704,005	715,824,434	666,704,005	666,704,005	666,704,005
剰 余 金	137,614,059	573,036,003	584,768,738	562,539,437	549,927,497
資 本 剰 余 金	152,914,298	562,904,572	562,978,942	561,375,182	561,375,182
利 益 剰 余 金	△ 15,300,239	10,131,431	21,789,796	1,164,255	△ 11,447,685
資 本 合 計	888,318,064	1,288,860,437	1,251,472,743	1,229,243,442	1,216,631,502
負 債 資 本 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868	5,536,460,187	5,170,588,883	4,899,448,307

大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	770,419,907	746,520,141	784,414,186	823,056,441	907,870,223
有 形 固 定 資 産	770,419,907	746,520,141	784,414,186	823,056,441	907,870,223
流 動 資 産	351,364,138	413,457,217	449,902,203	458,900,774	456,687,584
現 金 ・ 預 金	331,070,664	390,288,609	391,991,741	425,512,504	413,294,665
未 収 金	22,339,999	25,502,953	69,258,132	40,659,813	50,471,972
貸 倒 引 当 金	△ 2,789,725	△ 2,789,725	△ 11,853,608	△ 7,900,000	△ 7,900,000
貯 蔵 品	743,200	455,380	505,938	628,457	820,947
資 産 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358	1,234,316,389	1,281,957,215	1,364,557,807
固 定 負 債	391,821,645	373,560,456	385,790,472	386,315,651	407,756,736
企 業 債	375,910,283	358,240,261	371,025,151	372,467,909	395,087,576
引 当 金	15,911,362	15,320,195	14,765,321	13,847,742	12,669,160
流 動 負 債	60,337,006	109,817,030	124,989,508	118,413,711	106,796,136
企 業 債	18,066,093	-	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	17,670,022	17,102,069	19,944,201	22,380,333
未 払 金	1,103,152	27,944,830	48,333,500	73,168,588	64,462,833
未 払 費 用	-	543,195	585,757	576,998	702,446
前 受 金	9,519,873	8,399,873	8,159,873	8,029,873	8,029,873
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	6,133,500	1,807,900	3,125,400	-
引 当 金	2,030,689	2,275,000	4,794,000	4,237,000	3,884,000
預 り 金	29,617,199	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	46,850,610	44,206,409	9,331,651	7,336,651
繰 延 収 益	112,897,920	110,073,840	110,137,978	121,176,132	144,641,940
長 期 前 受 金	112,897,920	110,073,840	110,137,978	117,476,442	144,641,940
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	3,699,690	-
負 債 合 計	565,056,571	593,451,326	620,917,958	625,905,494	659,194,812
資 本 金	21,251,599	21,251,599	39,317,692	84,719,066	127,860,080
剰 余 金	535,475,875	545,274,433	574,080,739	571,332,655	577,502,915
資 本 剰 余 金	262,613,358	262,613,358	262,613,358	262,613,358	262,613,358
利 益 剰 余 金	272,862,517	282,661,075	311,467,381	308,719,297	314,889,557
資 本 合 計	556,727,474	566,526,032	613,398,431	656,051,721	705,362,995
負 債 資 本 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358	1,234,316,389	1,281,957,215	1,364,557,807

大阪広域水道企業団熊取水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	7,890,141,654	7,976,325,037	8,473,894,881
有 形 固 定 資 産	7,887,452,962	7,974,764,765	8,473,463,029
無 形 固 定 資 産	2,688,692	1,560,272	431,852
流 動 資 産	616,168,971	726,957,793	846,008,596
現 金 ・ 預 金	505,817,191	511,348,460	550,981,692
未 収 金	110,157,370	199,283,730	293,721,931
貸 倒 引 当 金	△ 384,840	△ 953,777	△ 745,227
貯 蔵 品	579,250	579,380	2,050,200
前 払 金	-	16,700,000	-
資 産 合 計	8,506,310,625	8,703,282,830	9,319,903,477
固 定 負 債	1,313,772,656	1,308,629,061	1,510,500,929
企 業 債	1,243,084,036	1,240,234,389	1,445,052,712
引 当 金	70,688,620	68,394,672	65,448,217
流 動 負 債	286,168,928	452,839,758	551,055,714
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	136,419,522	124,749,647	127,181,677
未 払 金	141,135,227	272,370,736	382,519,010
未 払 費 用	-	963,113	693,166
前 受 金	69,440	306,070	156,990
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	5,107,100	-
引 当 金	8,292,569	9,672,000	9,891,000
そ の 他 流 動 負 債	252,170	39,671,092	30,613,871
繰 延 収 益	3,889,697,615	3,860,701,243	4,018,943,957
長 期 前 受 金	3,889,697,615	3,789,038,207	3,862,329,401
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	71,663,036	156,614,556
負 債 合 計	5,489,639,199	5,622,170,062	6,080,500,600
資 本 金	2,423,924,727	2,455,324,727	2,566,324,727
剰 余 金	592,746,699	625,788,041	673,078,150
資 本 剰 余 金	487,390,387	487,390,387	487,390,387
利 益 剰 余 金	105,356,312	138,397,654	185,687,763
資 本 合 計	3,016,671,426	3,081,112,768	3,239,402,877
負 債 資 本 合 計	8,506,310,625	8,703,282,830	9,319,903,477

大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	1,395,615,251	1,336,341,505	1,314,305,566	1,292,227,180	1,390,680,857
有 形 固 定 資 産	1,391,320,001	1,333,446,247	1,312,810,300	1,292,131,906	1,390,585,607
無 形 固 定 資 産	4,295,250	2,895,258	1,495,266	95,274	95,250
流 動 資 産	352,891,212	405,964,809	464,673,664	498,005,131	582,697,329
現 金 ・ 預 金	305,308,491	356,192,498	431,187,905	452,150,071	505,154,624
未 収 金	46,633,450	48,763,640	32,371,561	46,257,792	78,035,770
貸 倒 引 当 金	△ 370,697	△ 370,697	△ 370,697	△ 1,952,227	△ 1,951,730
貯 蔵 品	1,319,968	1,379,368	1,484,895	1,549,495	1,458,665
資 産 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314	1,778,979,230	1,790,232,311	1,973,378,186
固 定 負 債	133,883,432	121,496,031	144,317,966	151,742,761	232,939,816
企 業 債	71,015,637	65,778,557	88,929,306	96,918,765	178,841,101
引 当 金	62,867,795	55,717,474	55,388,660	54,823,996	54,098,715
流 動 負 債	33,150,705	44,329,408	75,006,626	82,597,960	166,470,635
企 業 債	5,860,699	-	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	5,237,080	5,849,251	6,410,541	8,077,664
未 払 金	15,534,366	23,381,501	53,462,560	54,441,922	141,732,886
未 払 費 用	-	1,589,612	1,492,918	1,285,404	1,567,845
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	9,242,900	253,600	3,087,800	-
引 当 金	2,989,000	4,397,000	3,851,000	4,401,930	2,968,000
預 り 金	8,766,640	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	481,315	10,097,297	12,970,363	12,124,240
繰 延 収 益	1,047,624,287	1,001,933,868	961,379,128	921,165,087	918,239,045
長 期 前 受 金	1,047,624,287	1,001,933,868	959,695,808	918,143,208	872,280,645
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	1,683,320	3,021,879	45,958,400
負 債 合 計	1,214,658,424	1,167,759,307	1,180,703,720	1,155,505,808	1,317,649,496
資 本 金	213,943,840	213,943,840	271,114,628	278,471,027	302,776,727
剰 余 金	319,904,199	360,603,167	327,160,882	356,255,476	352,951,963
利 益 剰 余 金	319,904,199	360,603,167	327,160,882	356,255,476	352,951,963
資 本 合 計	533,848,039	574,547,007	598,275,510	634,726,503	655,728,690
負 債 資 本 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314	1,778,979,230	1,790,232,311	1,973,378,186

大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	2,882,949,583	2,766,500,675	2,732,505,761	2,721,414,985	2,786,787,548
有 形 固 定 資 産	2,878,482,818	2,764,012,644	2,731,462,812	2,718,479,154	2,775,741,606
無 形 固 定 資 産	4,466,765	2,488,031	1,042,949	2,935,831	11,045,942
流 動 資 産	305,795,498	301,363,429	224,814,846	195,408,875	165,976,568
現 金 ・ 預 金	160,576,033	157,420,458	82,584,294	28,217,027	34,329,675
未 収 金	144,196,759	150,495,364	155,264,694	188,241,080	158,486,944
貸 倒 引 当 金	-	△ 7,901,105	△ 14,825,185	△ 22,025,185	△ 28,081,425
貯 蔵 品	1,022,706	1,348,712	1,791,043	975,953	1,241,374
資 産 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104	2,957,320,607	2,916,823,860	2,952,764,116
固 定 負 債	1,022,216,007	853,138,489	719,982,253	643,752,046	696,793,161
企 業 債	831,024,547	682,246,671	568,667,387	512,496,712	526,988,389
他 会 計 借 入 金	180,000,000	-	-	-	-
引 当 金	11,191,460	10,891,818	11,314,866	11,255,334	9,804,772
そ の 他 長 期 借 入 金	-	-	-	120,000,000	100,000,000
そ の 他 固 定 負 債	-	160,000,000	140,000,000	-	60,000,000
流 動 負 債	312,210,509	328,821,976	276,036,071	280,384,586	243,816,431
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	159,711,059	152,277,876	143,579,284	123,070,675	95,008,323
他 団 体 借 入 金	-	-	-	20,000,000	20,000,000
他 会 計 借 入 金	20,000,000	-	-	-	-
未 払 金	27,390,741	118,789,457	68,452,348	120,759,991	119,180,947
未 払 費 用	-	288,436	209,981	525,480	1,252,279
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	17,679,100	7,287,900	-	-
引 当 金	3,500,000	3,821,858	3,356,000	3,411,000	3,184,000
預 り 金	101,608,709	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	35,965,249	53,150,558	12,617,440	5,190,882
繰 延 収 益	886,073,614	847,971,566	852,788,227	850,697,431	874,617,069
長 期 前 受 金	886,073,614	847,971,566	851,275,137	831,340,188	838,302,492
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	1,513,090	19,357,243	36,314,577
負 債 合 計	2,220,500,130	2,029,932,031	1,848,806,551	1,774,834,063	1,815,226,661
資 本 金	95,900,000	95,900,000	548,903,151	756,294,861	826,876,844
剰 余 金	872,344,951	942,032,073	559,610,905	385,694,936	310,660,611
資 本 剰 余 金	281,637,212	281,637,212	281,637,212	281,637,212	281,637,212
利 益 剰 余 金	590,707,739	660,394,861	277,973,693	104,057,724	29,023,399
資 本 合 計	968,244,951	1,037,932,073	1,108,514,056	1,141,989,797	1,137,537,455
負 債 資 本 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104	2,957,320,607	2,916,823,860	2,952,764,116

大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	2,229,835,669	2,168,159,956	2,243,527,889	2,238,372,110	2,243,943,844
有 形 固 定 資 産	2,229,808,509	2,168,132,796	2,243,500,729	2,238,344,950	2,243,916,684
投 資 そ の 他 の 資 産	27,160	27,160	27,160	27,160	27,160
流 動 資 産	897,322,038	887,740,369	984,042,842	871,248,315	876,620,089
現 金 ・ 預 金	832,569,041	840,025,365	933,819,166	808,118,822	829,168,747
未 収 金	65,288,643	48,235,140	50,888,923	63,165,067	47,596,456
貸 倒 引 当 金	△ 1,061,716	△ 1,061,716	△ 1,052,557	△ 573,254	△ 573,254
貯 蔵 品	526,070	541,580	387,310	537,680	428,140
資 産 合 計	3,127,157,707	3,055,900,325	3,227,570,731	3,109,620,425	3,120,563,933
固 定 負 債	208,944,402	186,145,338	162,738,877	138,417,337	117,574,806
企 業 債	199,200,721	176,839,558	153,844,115	130,193,114	110,211,854
引 当 金	9,743,681	9,305,780	8,894,762	8,224,223	7,362,952
流 動 負 債	87,699,598	54,913,318	204,819,551	89,606,739	104,626,230
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25,996,773	22,361,163	22,995,443	23,651,001	19,981,260
未 払 金	49,969,201	22,358,757	172,291,382	49,993,934	76,881,317
未 払 費 用	-	178,573	130,834	102,826	65,967
前 受 金	-	707,493	1,043,063	1,023,052	993,779
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,967,200	1,609,200	-	5,941,800	-
引 当 金	4,846,000	4,908,000	5,234,000	5,582,767	4,808,669
そ の 他 流 動 負 債	2,920,424	2,790,132	3,124,829	3,311,359	1,895,238
繰 延 収 益	575,175,030	562,622,166	589,581,304	581,257,116	583,050,313
長 期 前 受 金	575,175,030	559,082,096	587,821,214	575,361,806	576,290,133
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	3,540,070	1,760,090	5,895,310	6,760,180
負 債 合 計	871,819,030	803,680,822	957,139,732	809,281,192	805,251,349
資 本 金	873,781,647	951,155,856	1,014,574,932	1,164,908,408	1,264,059,591
剰 余 金	1,381,557,030	1,301,063,647	1,255,856,067	1,135,430,825	1,051,252,993
資 本 剰 余 金	895,886,753	878,082,841	878,082,841	878,082,841	878,082,841
利 益 剰 余 金	485,670,277	422,980,806	377,773,226	257,347,984	173,170,152
資 本 合 計	2,255,338,677	2,252,219,503	2,270,430,999	2,300,339,233	2,315,312,584
負 債 資 本 合 計	3,127,157,707	3,055,900,325	3,227,570,731	3,109,620,425	3,120,563,933

大阪広域水道企業団河南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	3,485,905,508	3,378,508,447	3,353,433,560
有 形 固 定 資 産	3,485,905,508	3,378,508,447	3,353,433,560
流 動 資 産	972,453,732	995,741,139	990,344,349
現 金 ・ 預 金	895,594,977	916,926,733	875,723,026
未 収 金	75,219,778	77,657,018	113,423,166
貸 倒 引 当 金	△ 621,063	△ 907,682	△ 862,333
貯 蔵 品	2,260,040	2,065,070	2,060,490
資 産 合 計	4,458,359,240	4,374,249,586	4,343,777,909
固 定 負 債	433,161,846	405,828,244	377,691,533
企 業 債	372,082,027	345,595,421	318,546,632
引 当 金	61,079,819	60,232,823	59,144,901
流 動 負 債	67,425,528	73,565,150	64,800,317
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25,936,872	26,486,606	27,048,789
未 払 金	32,860,491	29,995,663	26,682,342
未 払 費 用	-	288,194	346,967
前 受 金	696,720	800,000	700,000
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	7,587,600	577,700
引 当 金	5,056,000	5,031,000	5,932,000
そ の 他 流 動 負 債	2,875,445	3,376,087	3,512,519
繰 延 収 益	1,403,763,160	1,347,995,032	1,310,381,186
長 期 前 受 金	1,403,763,160	1,346,131,654	1,308,616,405
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	1,863,378	1,764,781
負 債 合 計	1,904,350,534	1,827,388,426	1,752,873,036
資 本 金	2,126,653,452	2,126,892,370	2,165,806,288
剰 余 金	427,355,254	419,968,790	425,098,585
資 本 剰 余 金	130,829,501	128,964,369	128,964,369
利 益 剰 余 金	296,525,753	291,004,421	296,134,216
資 本 合 計	2,554,008,706	2,546,861,160	2,590,904,873
負 債 資 本 合 計	4,458,359,240	4,374,249,586	4,343,777,909

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	1,716,561,263	1,796,936,219	1,797,610,855	1,778,470,086	1,830,201,450
有 形 固 定 資 産	1,716,561,263	1,796,936,219	1,797,610,855	1,778,470,086	1,830,201,450
流 動 資 産	201,091,529	151,230,663	166,441,157	167,568,632	228,516,641
現 金 ・ 預 金	104,294,315	126,439,006	149,318,366	143,697,427	204,795,587
未 収 金	98,026,769	31,360,403	24,124,509	30,324,591	29,530,679
貸 倒 引 当 金	△ 8,000,912	△ 6,780,746	△ 7,298,746	△ 6,552,136	△ 5,882,564
貯 蔵 品	-	-	85,028	98,750	72,939
そ の 他 流 動 資 産	6,771,357	212,000	212,000	-	-
資 産 合 計	1,917,652,792	1,948,166,882	1,964,052,012	1,946,038,718	2,058,718,091
固 定 負 債	590,606,229	601,366,026	578,723,471	545,405,134	533,975,710
企 業 債	571,626,242	582,648,780	560,252,836	527,322,706	516,391,913
引 当 金	18,979,987	18,717,246	18,470,635	18,082,428	17,583,797
流 動 負 債	146,651,230	92,790,429	83,674,778	67,050,105	150,989,645
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27,078,439	29,215,778	35,395,944	39,530,130	38,915,831
未 払 金	113,717,571	53,365,268	36,505,528	15,694,527	103,661,170
未 払 費 用	-	637,094	554,126	594,134	554,608
前 受 金	459,450	492,450	492,450	66,000	66,000
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,323,290	-	3,379,300	3,218,900	-
引 当 金	3,738,000	4,343,781	4,224,000	4,206,000	3,878,000
そ の 他 流 動 負 債	334,480	4,736,058	3,123,430	3,740,414	3,914,036
繰 延 収 益	484,651,797	642,387,845	634,511,853	617,921,252	623,860,247
長 期 前 受 金	484,651,797	597,424,212	574,634,121	552,134,420	536,709,785
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	44,963,633	59,877,732	65,786,832	87,150,462
負 債 合 計	1,221,909,256	1,336,544,300	1,296,910,102	1,230,376,491	1,308,825,602
資 本 金	354,520,299	422,158,338	450,590,850	472,550,522	508,430,831
剰 余 金	341,223,237	189,464,244	216,551,060	243,111,705	241,461,658
資 本 剰 余 金	304,867,603	167,832,991	167,832,991	167,832,991	167,832,991
利 益 剰 余 金	36,355,634	21,631,253	48,718,069	75,278,714	73,628,667
資 本 合 計	695,743,536	611,622,582	667,141,910	715,662,227	749,892,489
負 債 資 本 合 計	1,917,652,792	1,948,166,882	1,964,052,012	1,946,038,718	2,058,718,091

大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	55,355,134,120	56,450,138,033	60,680,803,083	61,751,486,467	66,168,769,673
有 形 固 定 資 産	52,454,010,851	53,586,773,229	57,858,294,741	60,989,444,347	65,466,610,243
無 形 固 定 資 産	896,123,269	858,364,804	815,168,342	755,476,430	697,159,430
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005,000,000	2,005,000,000	2,007,340,000	6,565,690	5,000,000
流 動 資 産	20,944,407,492	21,391,391,439	22,930,440,192	27,736,941,146	26,305,701,672
現 金 ・ 預 金	19,758,851,779	20,378,362,870	21,788,439,286	24,234,257,230	24,972,961,442
未 収 金	1,031,724,083	876,307,213	884,367,130	1,277,165,259	924,506,280
有 価 証 券	-	-	-	2,000,000,000	-
貯 蔵 品	105,200,539	103,406,308	108,384,615	114,441,335	129,920,869
前 払 金	39,247,000	27,390,000	134,436,000	99,668,000	266,903,759
そ の 他 流 動 資 産	9,384,091	5,925,048	14,813,161	11,409,322	11,409,322
資 産 合 計	76,299,541,612	77,841,529,472	83,611,243,275	89,488,427,613	92,474,471,345
固 定 負 債	14,788,396,117	13,695,295,532	16,591,768,237	19,754,066,980	21,246,851,670
企 業 債	13,994,027,004	12,929,962,497	15,776,328,374	17,014,165,997	18,815,104,109
長 期 リ ー ス 債 務	38,296,190	42,151,648	68,221,689	73,808,875	67,334,822
引 当 金	754,810,383	714,946,779	731,930,377	709,086,044	617,700,614
共 同 施 設 工 事 負 担 金	1,262,540	8,234,608	15,287,797	24,654,046	41,935,040
前 受 金	-	-	-	1,932,352,018	1,704,777,085
流 動 負 債	4,240,853,761	5,588,472,977	6,864,405,633	7,122,127,624	8,227,292,752
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,067,263,510	1,064,064,507	1,153,634,123	1,213,862,377	1,305,061,888
短 期 リ ー ス 債 務	29,968,329	30,727,250	28,357,363	34,643,879	35,915,576
未 払 金	2,449,375,118	3,491,042,456	4,576,089,736	4,854,870,510	5,656,085,248
未 払 費 用	18,240,008	16,934,592	17,210,507	16,751,514	14,440,656
前 受 金	47,948	77,626	80,213	230,594,011	227,645,493
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	-	-	-
引 当 金	63,704,000	65,841,000	68,740,000	67,516,000	66,888,000
そ の 他 流 動 負 債	612,254,848	919,785,546	1,020,293,691	703,889,333	921,255,891
繰 延 収 益	10,951,214,606	10,566,533,415	10,315,043,994	10,123,848,146	9,858,929,778
長 期 前 受 金	10,753,361,845	10,172,181,131	9,759,541,663	9,500,425,871	9,062,040,546
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	197,852,761	394,352,284	555,502,331	623,422,275	796,889,232
負 債 合 計	29,980,464,484	29,850,301,924	33,771,217,864	37,000,042,750	39,333,074,200
資 本 金	34,716,387,775	38,757,625,640	43,192,750,335	46,494,646,354	47,878,069,151
剰 余 金	11,602,689,353	9,233,601,908	6,647,275,076	5,993,738,509	5,263,327,994
資 本 剰 余 金	658,706,607	658,706,607	658,706,607	658,706,607	658,771,581
利 益 剰 余 金	10,943,982,746	8,574,895,301	5,988,568,469	5,335,031,902	4,604,556,413
資 本 合 計	46,319,077,128	47,991,227,548	49,840,025,411	52,488,384,863	53,141,397,145
負 債 資 本 合 計	76,299,541,612	77,841,529,472	83,611,243,275	89,488,427,613	92,474,471,345